

地域経済活性化プログラム2022
～2022(令和4年).3月～

飯田市
(産業経済部)

地域経済活性化プログラム2022【目次】

- 策定趣旨、位置づけ、考え方 ……3
- 構成……4
- コロナ対策の状況①② ……5
- いいだ未来デザイン2028 基本目標1、2……7
- 指標・分析の考え方……8

<3つの視点>

【視点1】地域経済循環の概況……11

- ① RESAS等によるマクロ経済分析……12
- ② 市民意識調査・エシカル家計簿等(ミクロ分析)……16
- ③ 地域事業者等の取組促進(関連事業)……17
- ④ 産業別出荷額・産出額等……18
 - ④-1 産業別純移輸出額……19
 - ④-2 産業別修正特化係数(生産額ベース)……20
 - ④-3 飯田下伊那地域の産業別付加価値額……21
 - ④-4 従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)……22

【視点2】人の流動化と人材育成……23

関連事業(企業・産業人材分野)……24

- ① 分析と戦略
- ② データ分析
- ③-1 主な意見等
- ③-2 SWOT分析
- ④ スペシャルシート

【視点3】地域産業のデジタル技術活用推進……35

<各分野>

製造業分野……38

- ①分析と戦略 ②データ分析 ③-1 主な意見等
- ③-2 SWOT分析 ④スペシャルシート

農業分野……45

- ①分析と戦略 ②データ分析 ③-1 主な意見等
- ③-2 SWOT分析 ④スペシャルシート

林業分野……50

- ①分析と戦略 ②データ分析 ③-1 主な意見等
- ③-2 SWOT分析 ④スペシャルシート

観光分野……56

- ①分析と戦略 ②データ分析 ③-1 主な意見等
- ③-2 SWOT分析 ④スペシャルシート

商業分野……62

- ①分析と戦略 ②データ分析 ③-1 主な意見等
- ③-2 SWOT分析 ④スペシャルシート

<事業支援>

- 1 起 業……69
- 2 事業承継……74
- 3 金融支援……79

<飯田市産業振興審議会>

- 取組経過・委員名簿……83

地域経済活性化プログラム2022

～危機を乗り越え、復興から未来へ～

◎ 策定の趣旨

少子高齢化、人口減少をはじめ飯田市を取り巻く社会環境は大きく変化しており、地域の暮らしを支える産業は、時代変化、環境変化、あるいはコロナ禍による大きな打撃の中でも、常に未来を見据えた挑戦が求められています。

産業の担い手減少がさらに厳しさを増す一方で、**SDGsの視点など持続可能な社会づくりの視点**への対応も求められています。

地域経済活性化プログラムは、地域産業の各分野における産学官金の連携した取組や事業分野を超えた「**新たな連携**」により、**地域内の経済循環（域産域消）**を出発点に、**地域内外から稼ぐ力を強化し、地域経済を活性化**するべく、**コロナからの復興（グリーン・リカバリーの視点を含む）**、**地域全体での「地域産業の未来づくり」**に挑戦していきます。

◎ 計画の位置づけ

- ① 「いいだ未来デザイン2028」を実現するための分野別計画
- ② 地域の事業者、消費者（生活者）、産業界などが共に取り組む行動計画

◎ 2022年の計画の考え方

○ コロナ禍からの復興

と3つの視点の取組深化

- ① 地域内経済循環推進と稼ぐ力の強化
- ② 産業人材、担い手の誘導・育成
- ③ デジタル技術による生産性向上・魅力づくり

○ 定量分析、定性分析の整理・強化

（地域経済循環、稼ぐ力の具現化を目指して）

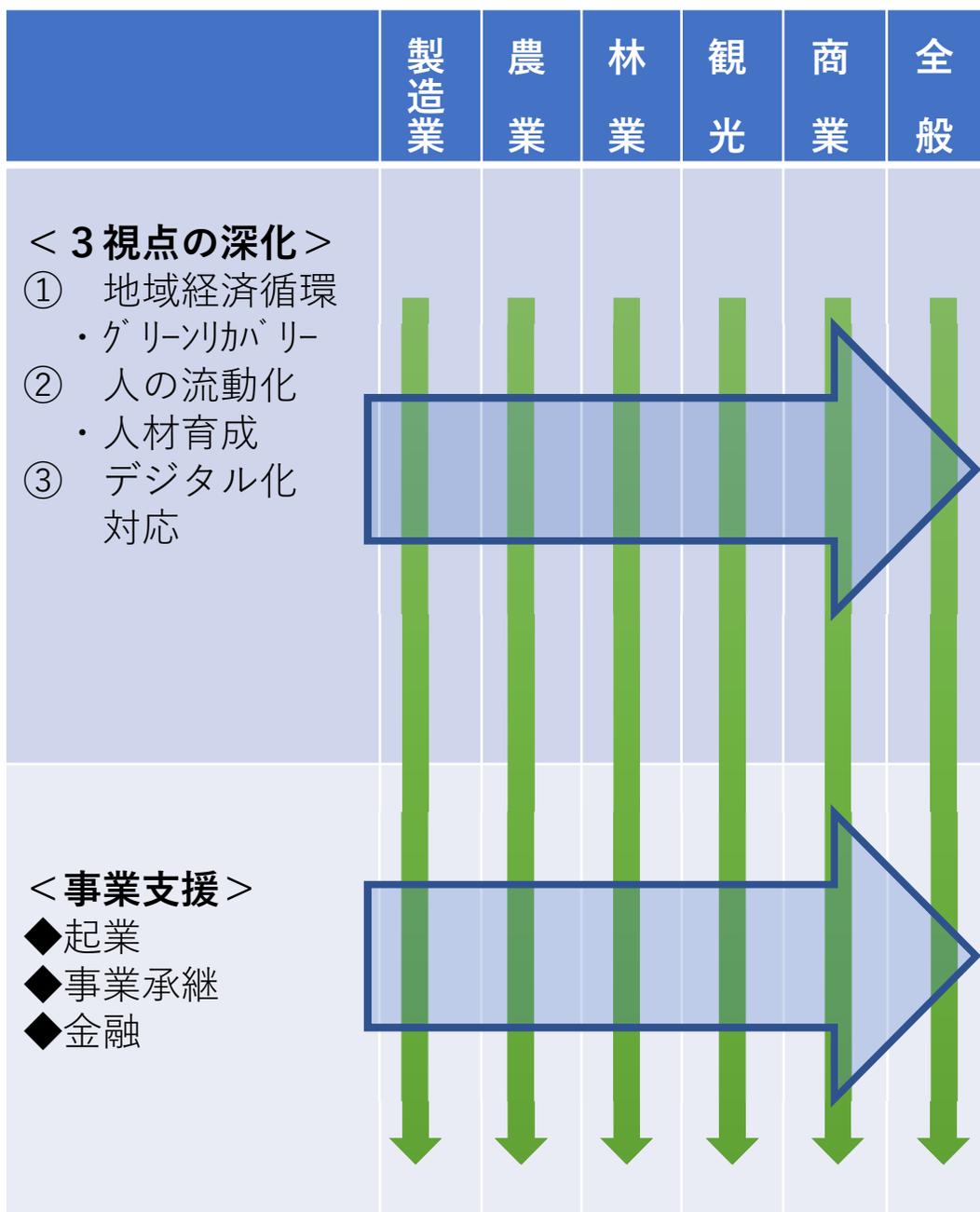
- ① RESAS、各種統計を活用した分析強化
- ② SWOT様式を活用した戦略構築

○ 産業界、経済団体、市民との思いの共有

- ① 図表、分析からの戦略展開の見える化（共有、連携を意識した検討資料）
- ② 取組の見える化による共感・連携促進（スペシャルシートによる全体像明確化）
- ③ 具体的な取組の徹底推進

地域経済活性化プログラム2022

～危機を乗り越え、復興から未来へ～



コロナ禍を乗り越える機動的な経済対策
(事業継続、ウィズコロナ)

地域の将来を支える付加価値づくり
(稼ぐ力、循環促進)

1 地域経済循環の推進

- ① 事業者連携・異業種連携の推進・クラスター化
(まちの八百屋、コラボ事業、共同受発注)
- ② 循環を促進する仕組みの研究・試行
(エシカル消費、地域通貨、マルシェ)
- ③ SDGs、グリーンリカバリー
(地域材活用、食料等自給率向上、有機農業の推進)

2 産業人材・担い手の育成・確保

- ① 産業人材の確保
- ② 起業・新分野進出支援
- ③ 事業承継・業態転換の推進体制の深化
- ④ 各分野における取組推進

3 デジタル技術等を生かした 生産性向上・魅力づくり

- ① 各分野における取組推進
(各分野の生産性向上、サテライトオフィス)

コロナの感染状況・経済対策の経過と現状 ①

令和3～4年の概況（飯田市）

<第3波>

- 1月16日 飯田市警戒レベル5（特別警報Ⅱ）
酒類提供飲食店等営業時間短縮要請（～31日）
- 2月03日 飯田市特別警報Ⅱ解除、南信州圏域4から3へ
- 2月12日 全県警戒レベル2
- 2月16日 全県警戒レベル1

- 飲食店事業継続支援金 ● プレミアム割引クーポン券
- 雇用調整助成金等申請補助

<第4波>

- 3月26日 全県コロナ注意報
- 5月21日 全県レベル4（特別警報Ⅰ）
- 6月04日 全県警戒レベル4から3へ
- 6月17日 全県警戒レベル3解除

- 市内観光キャンペーン ● 宴会場利用地域交流応援割引
- 資金繰り支援

<第5波>

- 7月30日 全県に新型コロナウイルス警報（レベル3）
- 8月13日 南信州圏域（特別警報Ⅰ）
- 8月19日 飯田市感染警戒レベル5（特別警報Ⅱ）
- 8月30日 営業時間短縮等の要請延長
- 9月27日 南信州圏域警戒レベル1（全県レベル4解除）

- お買い物券 ● 観光関連事業者事業継続応援金
- 納入事業者支援交付金 ● 事業者のコロナ対策補助（換気等）
- 簡易検査キットによる飲食店等の年末年始対策支援

<第6波>

- 1月27日 長野県にまん延防止等重点措置（レベル6）

- 飲食店等事業継続支援金 ● お練り祭り等の感染対策支援
- 簡易検査キットによる安心な会食応援

長野県内 感染状況の推移

1月27日 17時現在 

陽性者累計 **15,515**人

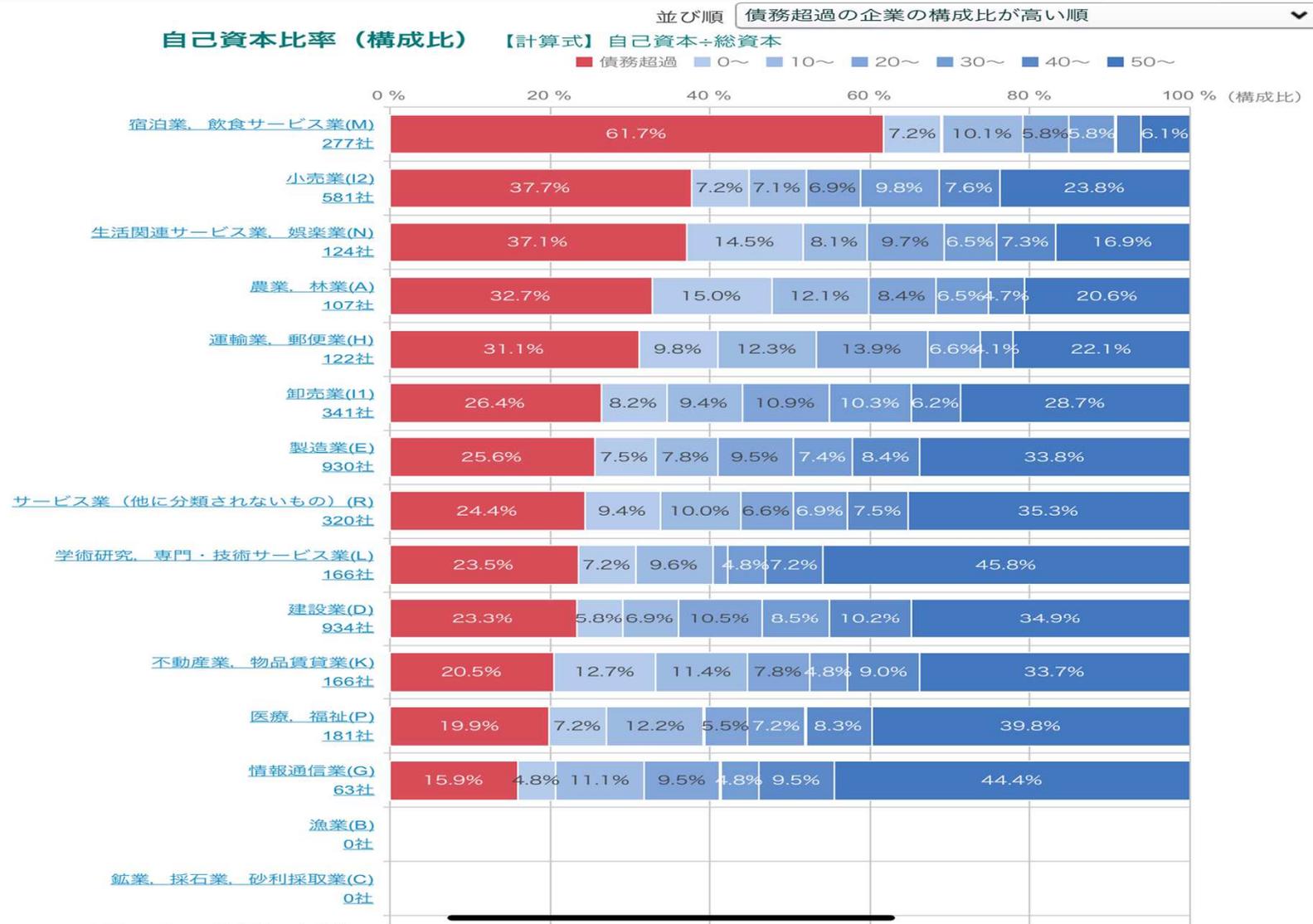


【第6波の国内動向（オミクロン型）】

- <11月> 合計1名（空港）
11月30日（火）1名（空港）
- <12月> 合計636名（空港、都道府県）
12/08 国内初市中感染（大阪3人）
- <01月>
01/06 日本医師会長「6波突入発言」
01/08 長野市6人感染（県内初）
01/27 まん延防止等重点措置（レベル6）
長野県ほか（～2/20）

コロナの感染状況・経済対策の経過と現状 ②

- ◆長引くコロナは、宿泊業、飲食・サービス業ほか多くの事業者に影響を与えている。
- ◆短期的には事業者の事業継続に向けた支援、中長期的には事業の復興、再構築支援等が必要となっている。



未来デザイン2028【産業の目指す姿】

基本目標1 稼ぎ、安心して働ける「魅力的な産業」をつくる

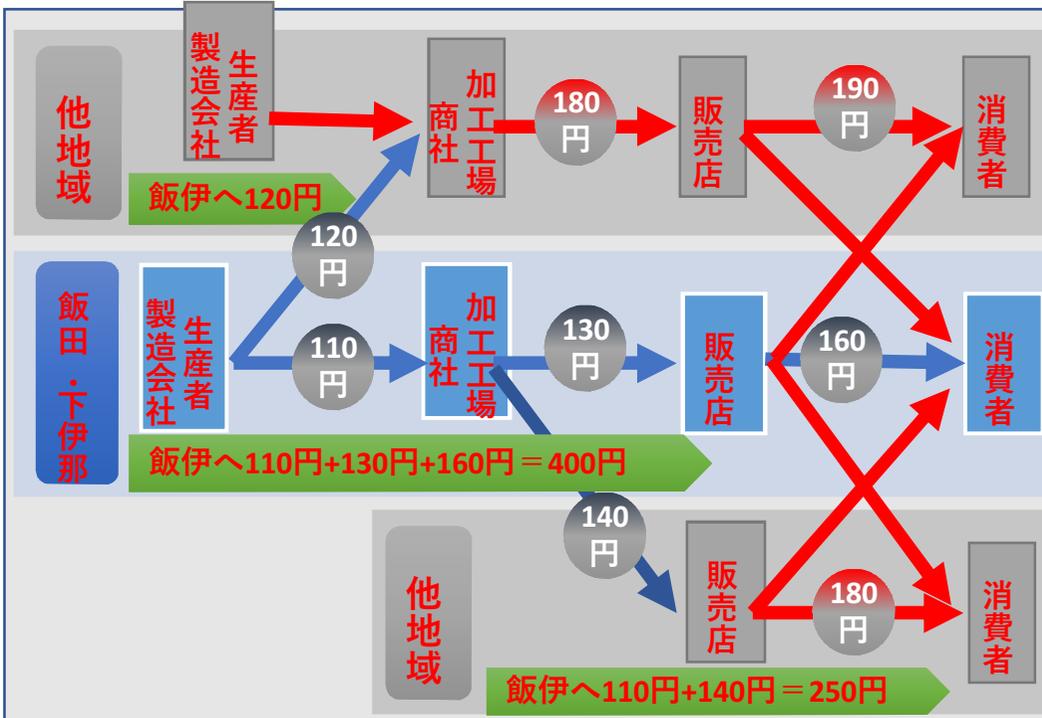
- ◆地域産業の持続可能な成長を目指し、産業振興と人材育成の拠点であるエス・バードの機能を活用して、地域産業の高付加価値化に取り組み、外貨獲得と地域内発注、域内調達、域内消費による地域内経済循環を推進します。
- ◆新型コロナウイルス感染症に負けない地域産業を構築するために、新たなビジネスモデルへの転換や事業承継等に取り組む事業者を支援するとともに「環境・エネルギー」「福祉・医療分野」の産業創出を進め、様々な分野における地域産業の将来を支える担い手、起業家の育成に取り組みます。
- ◆外貨を稼ぐ農業を振興するとともに、「農ある豊かな暮らし」が広がる取組を推進し、市民が農業の持つ多面的機能への理解を深め、地域が支える農業の実現を目指します。また、豊富な森林資源を活用する視点に立ち、地域産材や間伐材が有効活用される仕組みづくりに取り組みます。
- ◆アフターコロナにおける南信州地域全体の観光振興に向けて、遠山郷、天龍峡やリニア開業により玄関口となる駅周辺をはじめ、各地域が持つ特色ある資源を活かして、魅力づくりに取り組む人たちを支援するとともに、様々なニーズに対応できる「旅の目的地」となる魅力を発信することで人を呼び込み、観光消費を促し、結果として観光従事者が増えるなど地域経済の振興に繋がる取組を進めます。
- ◆多様な働き方を認め、働きやすい環境づくりを推進するために「ワークライフバランス改革」を企業とともに進めます。
- ◆コロナ禍における地方への移転と分散の動きをとらえて、産業用地等の整備やエス・バードの活用など、地域のつよみを生かした企業・オフィス誘致に取り組みます。

基本目標2 飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる

- ◆暮らしと交流のステージである中心市街地の魅力を磨き、空店舗の活用をはじめ、既存のストックを活かした「歩く人が中心の賑わいあるまち」づくりを進め、関係人口の増加を目指します。
 - ◆高校生や大学生と地元企業を「つなぐ」事業を推進し、地域と若者の関係を深め、地元企業の人材確保をサポートし、若者の回帰定着を進めます。
- ※関係部分抜粋

指標・分析の考え方
(地域内経済循環・稼ぐ力)

地域経済循環推進（稼ぐ力、域産域消）と分析・指標の考え方 ①



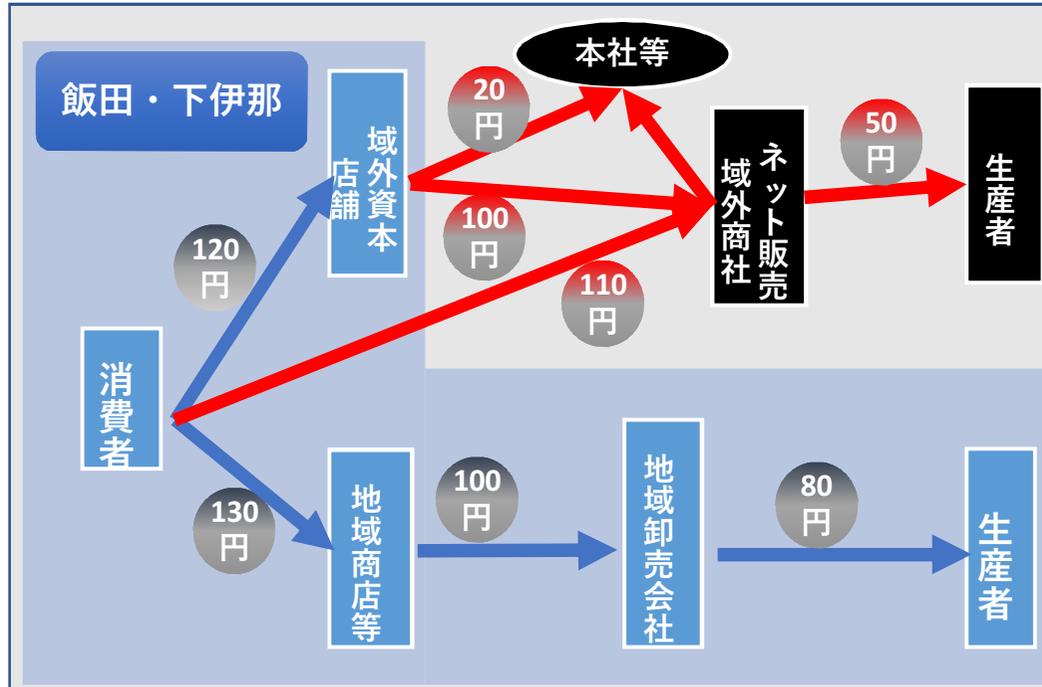
生産・販売 (生産者) (工場等)

【生産・加工時】
地域内の工程が増えれば域内の価値が循環し、大きくなる。

- ◆共同開発
- ◆共同受発注
- ◆域内調達
- ◆クラスター形成

推進のための分析・指標

- < 2021-2022 >
- RESASによる分析
 - ・循環の概要
 - ・他地域比較
 - 付加価値額
 - 各分野の取組額（連携）
 - 消費者の域内品購入額
 - ・市民意識調査
 - ・（仮称）エシカル家計簿



買い物 (消費者)

【買い物時】
地域の生産物、地域お店で買うと地域内の価値が循環し、大きくなる。

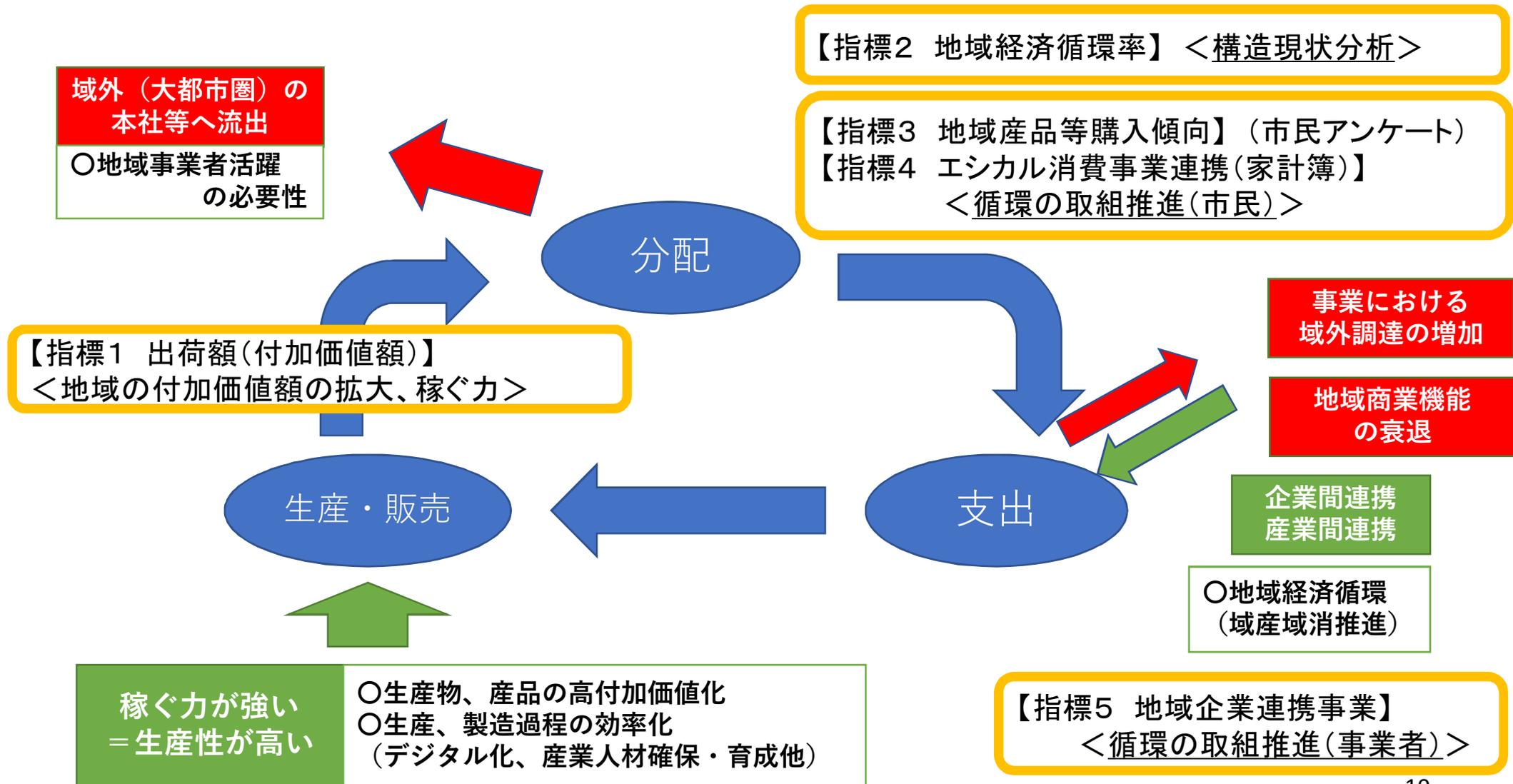
- ◆地元資本
- ◆卸売機能
- ◆地域商社

- < 2022～2023 >
- 飯田市産業関連表（構造分析、事業効果分析）
 - 地域通貨、アプリ活用による循環分析の検討

地域経済の好循環構造をつくる

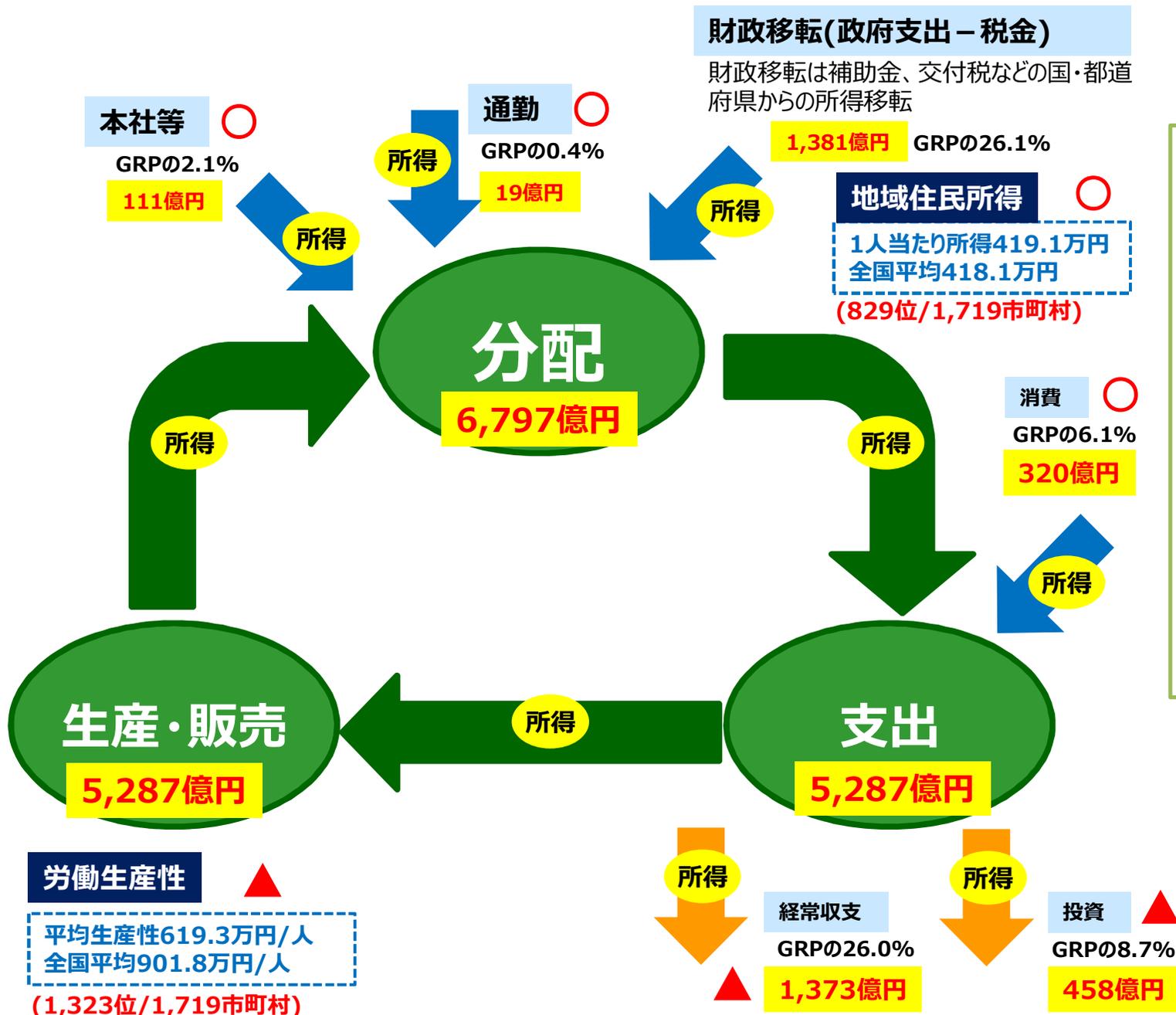
・稼ぐ力を強化し、所得を域内に循環させること

- ① 地域内外から所得を得る ② 得た所得を地域内で循環させる



視点1 地域経済循環 (循環推進、稼ぐ力)

【視点1】地域経済循環の概況①（RESAS等によるマクロ経済分析）



＜循環構造の概要＞

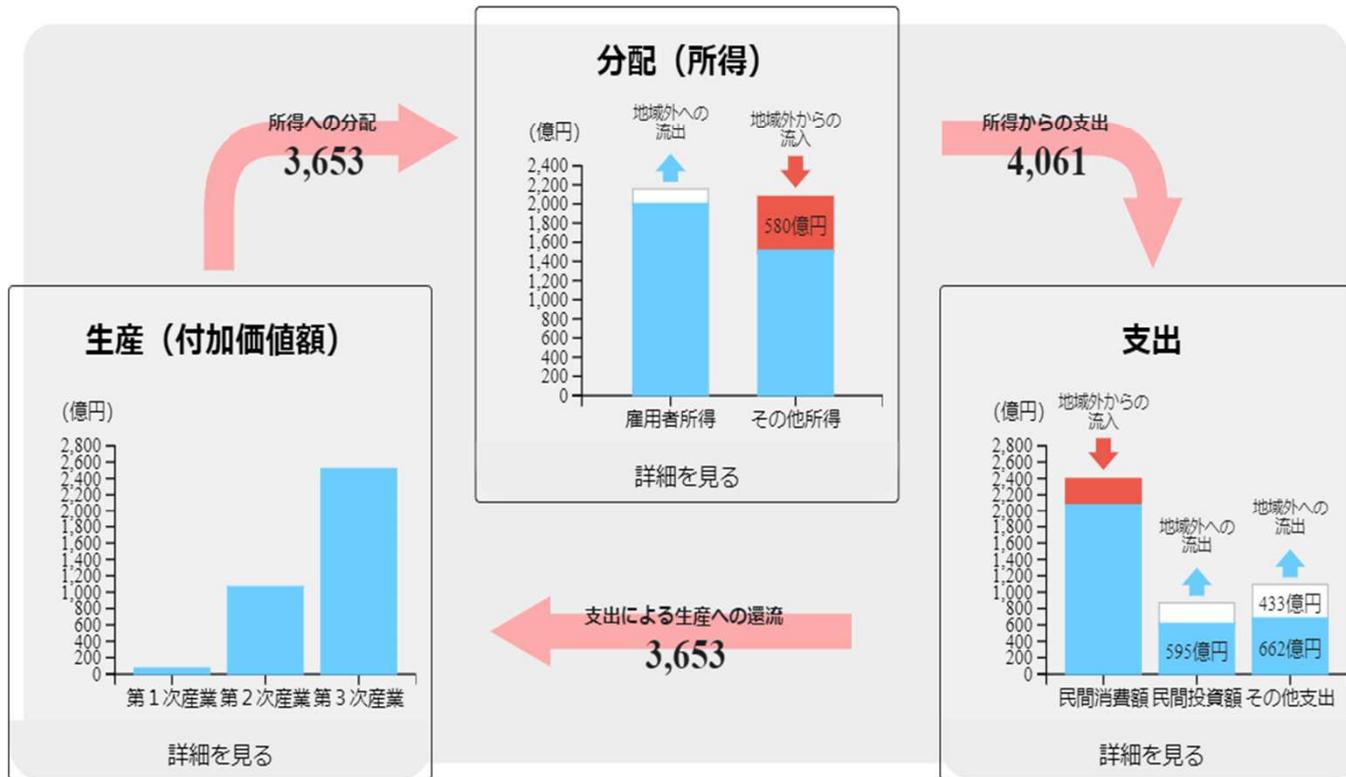
- ◆飯田下伊那地域の生産により生み出される付加価値額は5287億円で、第3次産業が最も多い。
- ◆飯田下伊那地域の労働生産性は全国と比較して低い水準にとどまっている。
労働生産性 = 産出量 / 労働投入量(労働者数)
- ◆地域住民所得は、全国平均をわずかに上回る

【視点1】地域経済循環の概況①（RESAS等によるマクロ経済分析）

地域経済循環率
89.9%

地域経済循環図 2015年

指定地域：長野県飯田市



< 飯田市の地域経済循環の現状 >

◆飯田市の生産により生み出された付加価値額は3653億円で、第3次産業が最も多く稼いでいる。

◆雇用者所得は1985億円（地域住民ベース）で地域外に171億円が流出。

◆その他所得は1497億円（地域住民ベース）で580億円が流入。

◆一人当たりの雇用者所得は195万円で全国1719市町村中、872位。

◆民間消費は周辺町村からの影響等もあり、2098億円（地域内ベース）、地域外から299億円が流入。支出流出率は14.2%と全国1719市町村中で450位。

◆民間投資（企業の設備投資等）やその他支出では地域外へ275億円、433億円が流出しています。

◆地域経済循環率は89.9%と全国では中位にあり、地域で稼いだ所得より大きな分配所得を得ている。全国中央値と比較すると飯田市はより自立的な地域と言える。

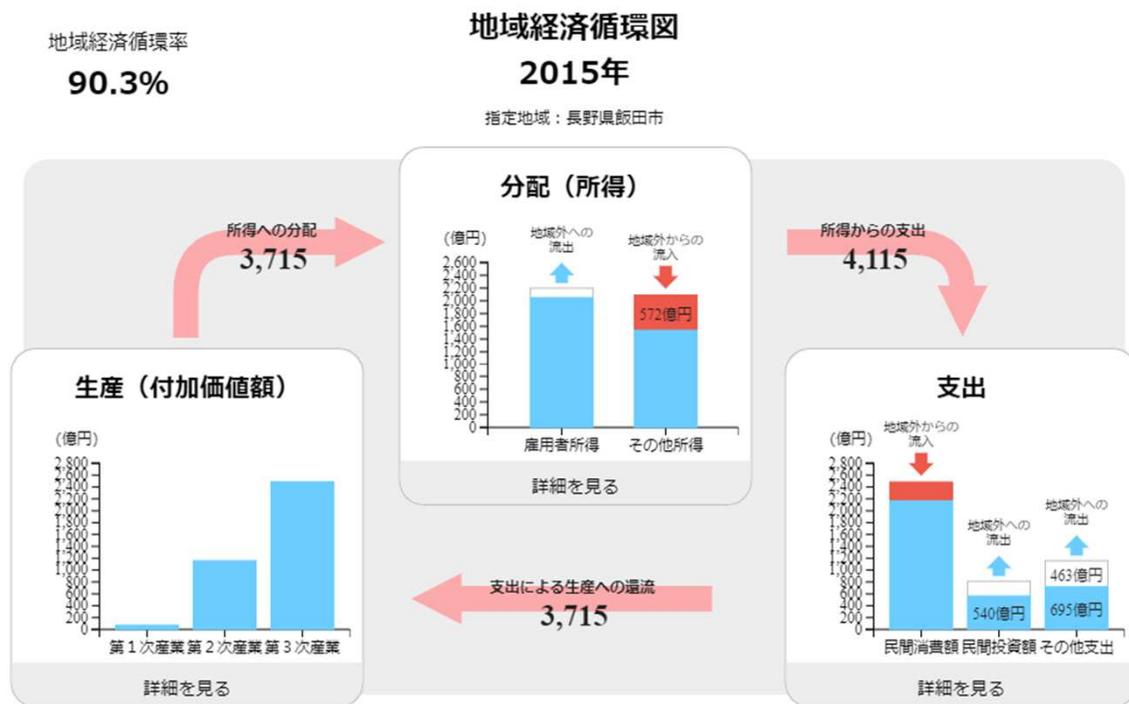
【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

【視点1】地域経済循環の概況①（RESAS等によるマクロ経済分析）

【指標2 地域経済循環率】

- ◆ 「地域経済循環率」とは、分配（所得）を支出で除した値。
- ◆ 値が低いほど他地域へ財が流出する割合が大きい。



自治体	循環率	所得分配	所得支出	生産還流
塩尻	133.1	4,962	3,727	4,962
松本	104.6	10,746	10,269	10,746
長野	100.3	15,845	15,790	15,845
諏訪	99.9	2,067	2,069	2,067
上田	95.2	6,197	6,507	6,197
茅野	95.2	2,228	2,340	2,228
岡谷	94.7	2,037	2,151	2,037
駒ヶ根	93.9	1,333	1,419	1,333
飯田	90.3	3,715	4,115	3,715
東御	87.8	1,121	1,277	1,121
須坂	87.0	1,725	1,983	1,725
中野	84.8	1,451	1,710	1,451
安曇野	84.0	3,353	3,991	3,353
千曲	83.7	2,067	2,468	2,067
伊那	80.3	2,333	2,906	2,333
佐久	78.7	3,136	3,983	3,136
大町	78.3	908	1,159	908
小諸	77.5	1,385	1,787	1,385
飯山	64.1	642	1,001	642

【出典】
環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）
地域経済循環分析 <http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html>

- ◆ 「雇業者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等をいう。「其他所得」は、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇業者所得以外の所得により構成される。
- ◆ 「其他支出」は、「政府支出」+「地域内産業の移輸出-移輸入」により構成される。例えば、移輸入が移輸出を大きく上回り、その差が政府支出額を上回る場合（域外からの財・サービスの購入を通じた所得流出額が政府支出額よりも大きい場合）は、「其他支出」の金額がマイナスとなる。
- ◆ 「支出流出率」とは、地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外に流出した金額の割合で、プラスの値は地域外からの流入、マイナスの値は地域外への流出を示す。

【視点1】地域経済循環の概況①（出典：RESAS）

自治体	循環率	所得分配	所得支出	生産還流
東京	156.7	1,021,869	652,118	1,021,869
愛知	111.2	387,155	348,107	387,155
大阪	106.4	370,891	348,451	370,891
静岡	105.4	168,073	159,461	168,073
三重	103.4	80,630	77,950	80,630
栃木	101.9	87,609	85,966	87,609
茨城	101.4	127,201	125,431	127,201
山口	101.4	57,170	56,378	57,170
滋賀	100.3	59,951	59,769	59,951
徳島	100.1	29,988	29,956	29,988
群馬	99.8	84,487	84,638	84,487
岡山	98.7	76,116	77,118	76,116
広島	97.7	116,988	119,714	116,988
富山	97.2	44,226	45,496	44,226
香川	96.0	36,861	38,386	36,861
京都	95.4	100,842	105,665	100,842
大分	94.8	42,812	45,168	42,812
石川	92.5	43,523	47,045	43,523
愛媛	92.0	47,897	52,040	47,897
福岡	91.9	185,311	201,738	185,311
兵庫	91.5	198,055	216,456	198,055
長野	90.6	81,140	89,603	81,140
岐阜	90.3	73,662	81,546	73,662
新潟	90.1	85,458	94,871	85,458

自治体	循環率	所得分配	所得支出	生産還流
福井	90.1	30,741	34,102	30,741
山梨	89.8	30,949	34,467	30,949
和歌山	89.8	34,586	38,506	34,586
青森	88.5	44,715	50,514	44,715
山形	87.3	38,883	44,549	38,883
神奈川	86.1	323,431	375,762	323,431
熊本	85.7	54,596	63,719	54,596
佐賀	85.5	26,900	31,455	26,900
宮崎	85.1	35,689	41,937	35,689
北海道	84.7	184,048	217,352	184,048
福島	82.5	76,214	92,350	76,214
鹿児島	82.2	53,319	64,828	53,319
島根	81.6	25,067	30,715	25,067
秋田	81.3	32,891	40,438	32,891
長崎	81.2	42,979	52,936	42,979
千葉	80.7	194,610	241,254	194,610
宮城	79.9	93,382	116,816	93,382
高知	79.1	23,636	29,871	23,636
鳥取	79.0	17,264	21,851	17,264
沖縄	77.1	40,784	52,890	40,784
埼玉	77.0	218,760	284,161	218,760
岩手	75.8	46,788	61,689	46,788
奈良	73.1	35,054	47,968	35,054

【視点1】地域経済循環の概況② 市民意識調査・エシカル家計簿等（ミクロ分析）

【指標3 地域産品等購入傾向調査】（市民アンケート）

【指標4 エシカル消費事業連携（家計簿）】

【指標3】市民アンケートによる地域産品等 購入傾向調査（令和3年1～2月調査）

Q17 食料品、日用品の購入時、地元産の物か
気にかけているか

●いつも気にかけている	26.4%
●時々気にかけている	48.7%
●あまり気にかけてない	18.9%
●気にかけてない	4.3%
●不明	1.7%

【指標4】 エシカル消費事業連携調査（家計簿）

令和4年度において、家計簿的な調査を試行的に実施し、地域産品等の購入傾向の調査を行う。

- 対象者 趣旨に賛同し参加いただける方
- 概要
 - ① 地域産品の購入量
 - ② 購入品目（ランキング化）
 - ③ 課題調査等

【参考】地域小売業における購入状況分析

・地域の小売業の協力を得て、購入状況・傾向の分析を行う。

【視点1】地域経済循環の概況③ 地域事業者等の取組促進（関連事業）

【指標5 地域事業者等の連携事業】 ※ 地域内付加価値の流出抑制、新たな付加価値づくりへの取組

取組	概要	指標
◆事例研究 （産業振興審議会）	審議会において、先進的な取組について実際に取組んでいる事業者等が発表し、グループ討議を実施。	①事例発表3 ②4グループで討議
◆連携した受発注事業 （ネスクイイダ）	精密・電子工学など製造業中心に126社で構成（販路開拓、製品開発、人材確保）	受注高 11.6億円（R2年度）
◆まちの八百屋システム （地産地消推進協議会）	南信州地産地消推進協議会による、地元農産物を域内宿泊施設・飲食店等で利用できる仕組みの構築に向けた実績づくり。	供給店舗数
◆地域産材活用の取組 （林務課）	地域産材を一定の割合以上使用して、住宅を新築及びリフォームした場合に、建築主、施工した市内の工務店・設計事務所に対して補助金を交付することで、木材自給率を高めると共に、地域産材利用の意欲向上に繋げる。[飯田市産材利用啓発活動補助金]	地域産材利用量
◆マルシェ等（天龍峡） （実行委員会）	①天龍峡マルシェ（10月下旬開催） ②りゅーのまーけっと （毎週日曜日、体験型イベントも開催）	①参加店舗数（R3 119店舗）
◆南信州牛フェア・消費拡大キャンペーン （実行委員会）	全国に誇る「南信州牛」を市内販売店、飲食店で集中的にPR・販売するイベント。消費拡大キャンペーンも実施。	コロナ禍で2021は未実施
◆地域の食、土産づくり （天龍峡温泉観光協会ほか）	観光消費額拡大を目的に、天龍峡カレー、飯田焼肉バーガー、天龍峡温泉の素などを開発。	新商品数
◆連携した地域商品開発 （キラヤ、商工会議所、事業者）	地域の人気店のメニューを家庭用キットとして開発し、地域の小売店舗（キラヤ）で販売し人気となっている。	連携事業数 2社 開発商品数 4商品
◆地域飲食店PR事業 （商工会議所、事業者）	「いいだHAPPY EATS事業」として、地域の食（飲食店）の総合情報サイト、キッチンカーイベント等を実施。	加盟店舗数 （うちキッチンカー）
◆飯田丘のまちバル （中心市街地活性化協会）	市街地の飲食店が連携して、まち歩きと食を中心に市街地を舞台にして実施するイベント。	参加店舗 食事提供数

※ 取組数の増加、事業の経済効果の拡大を推進

【視点1】地域経済循環の概況④ 産業別出荷額・産出額等

【指標1 出荷額・産出額等(付加価値額)】

地域の循環推進、地域内外から稼ぐ力を強化し、各業界で付加価値を高める取組を進めることで、製品や産品の出荷額を高めます。

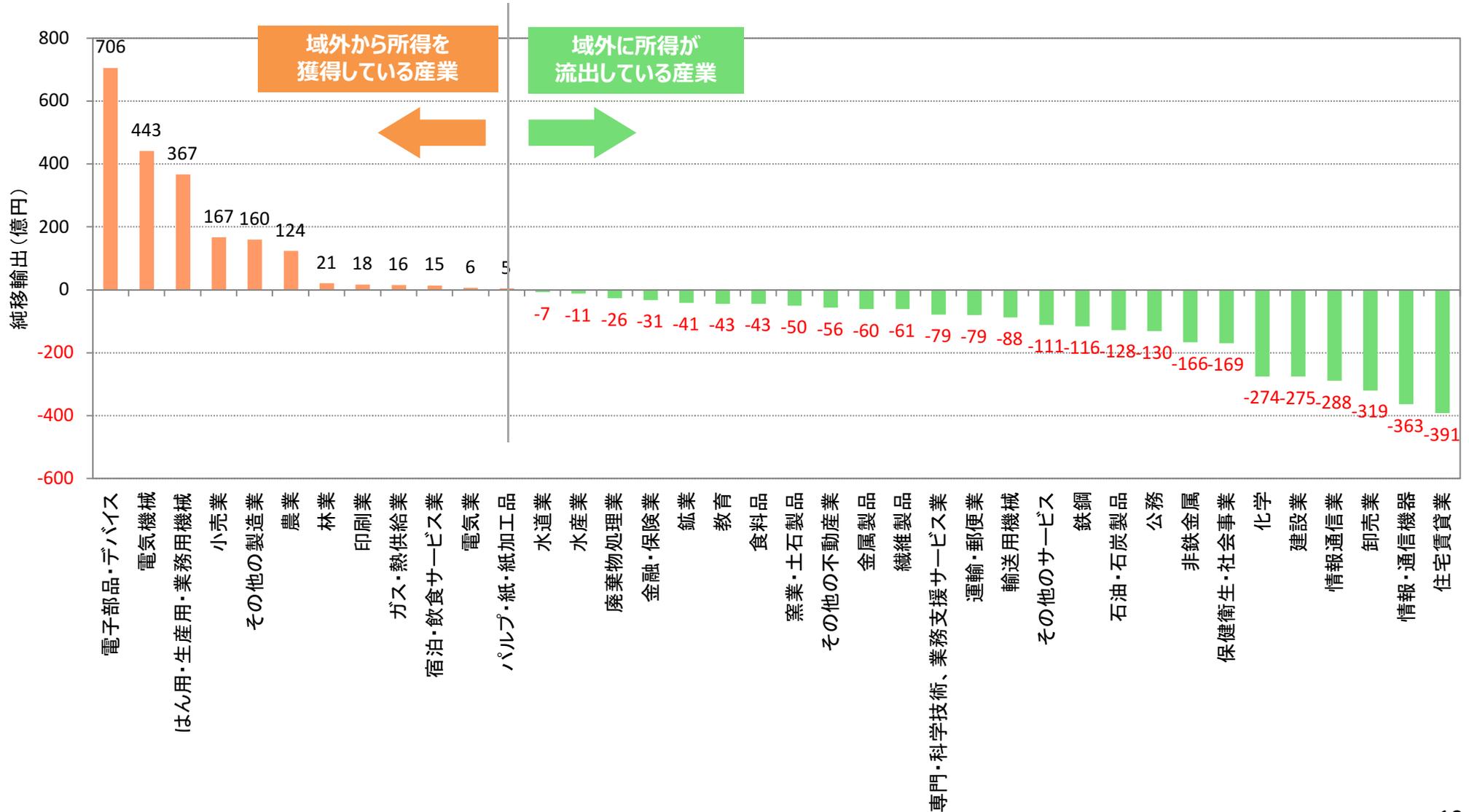
単位：億円

		H27	H28	H29	H30	R1	R2
		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
製造業	製造品出荷額	3749.4	3463.0	3450.1	3613.8	3499.8	-
	粗付加価値額	1520.4	1282.0	1404.8	1475.2	1432.7	-
農業	農業産出額	100.3	101.9	104.0	102.0	101.9	-
林業	林業生産額	9	6	7	13	5	-
観光	観光消費額	12	12	12	11	11	7
商業	年間販売額	-	2460.5	-	-	-	-

【視点1】地域経済循環の概況④－1 産業別純移輸出額

【指標1 出荷額・産出額等(付加価値額)】

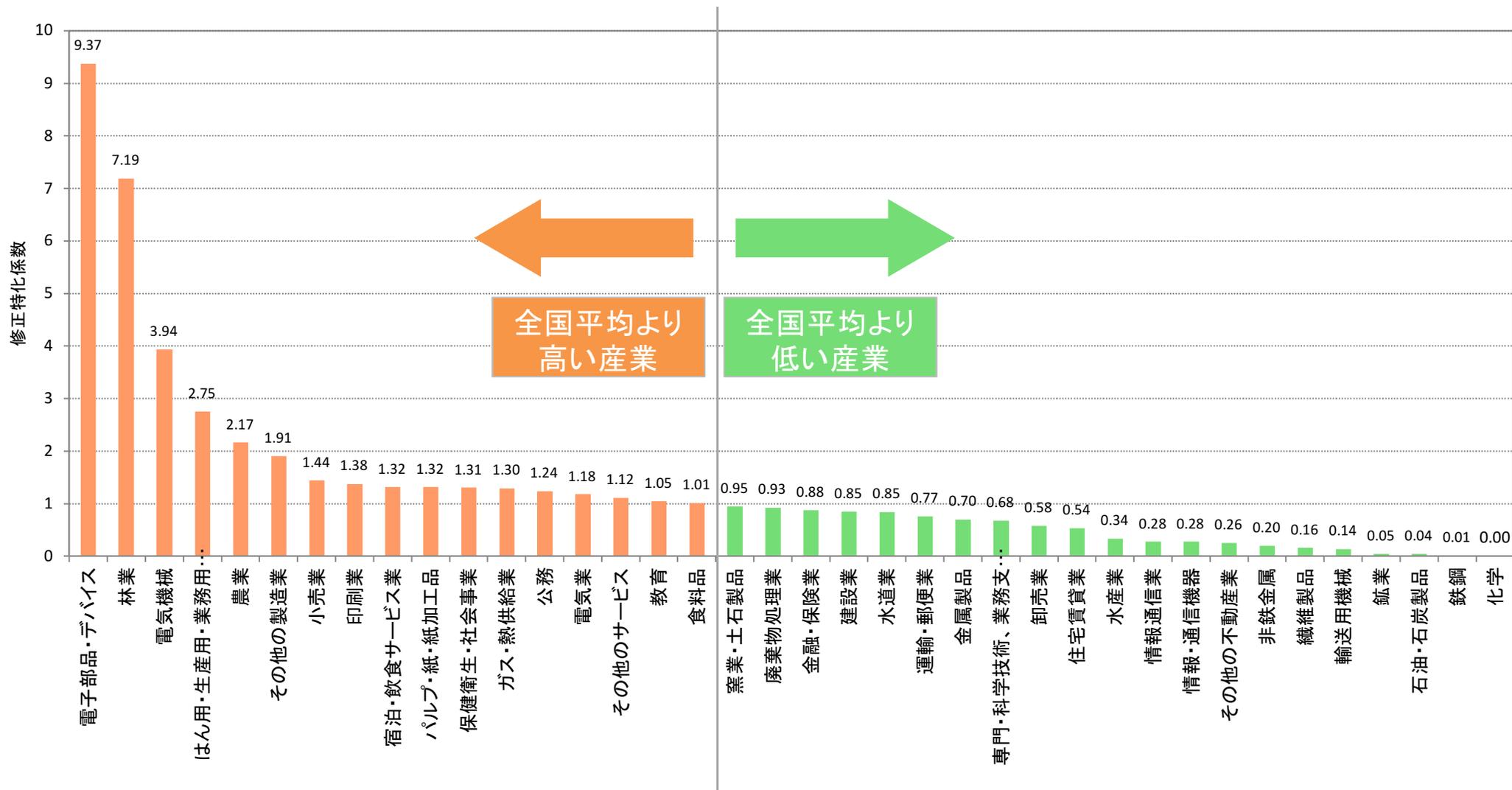
域外から所得を獲得している産業は電子部品・デバイス、電気機械、はん用・生産用・業務用機械、小売業、その他の製造業、農業等である。これらは、域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。



【視点1】地域経済循環の概況④ー2 産業別修正特化係数（生産額ベース）

【指標1 出荷額・産出額等（付加価値額）】

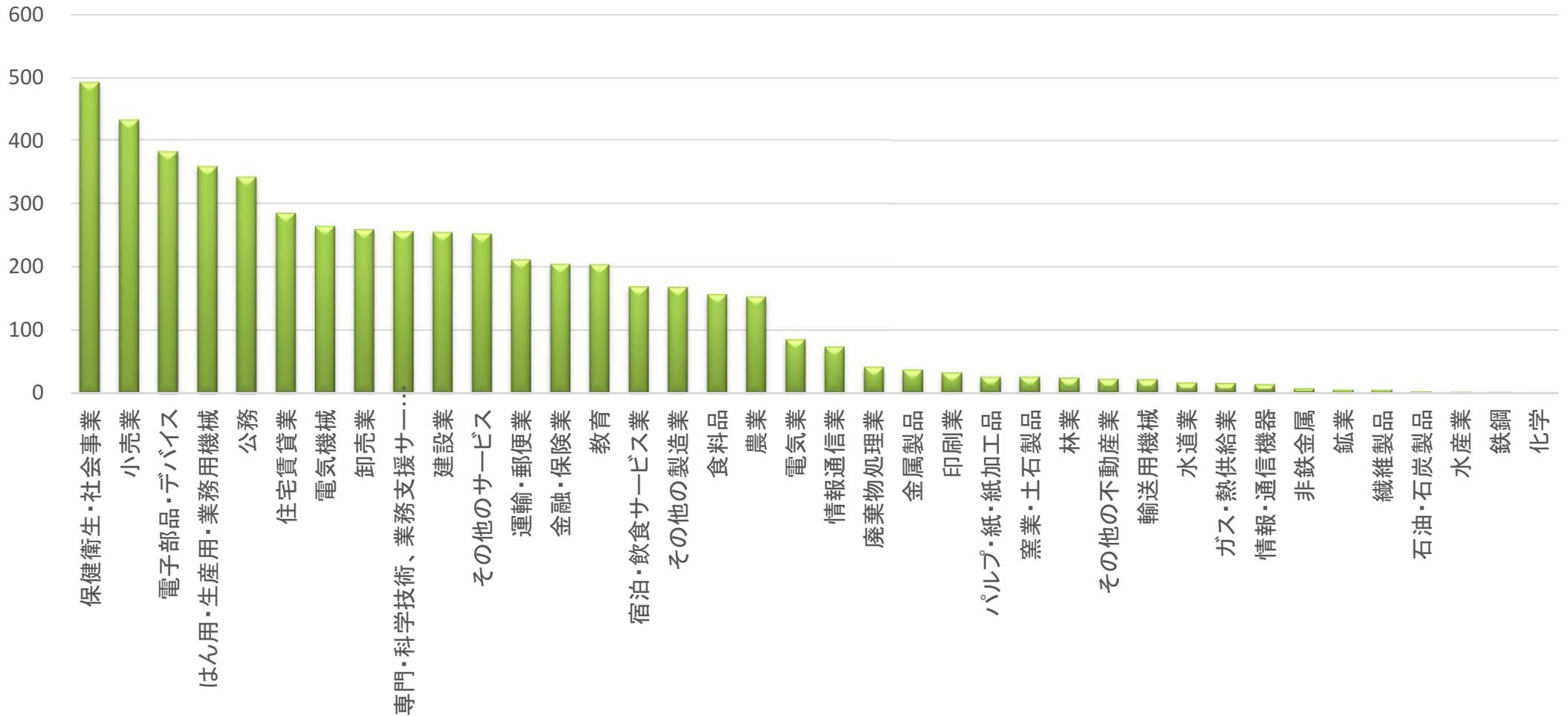
- 生産額平均を全国平均と比較し、1.0を上回る産業が比較優位産業。（飯伊地域）



【視点1】地域経済循環の概況④－3 飯田下伊那地域の産業別付加価値額

【指標1 出荷額・産出額等(付加価値額)】

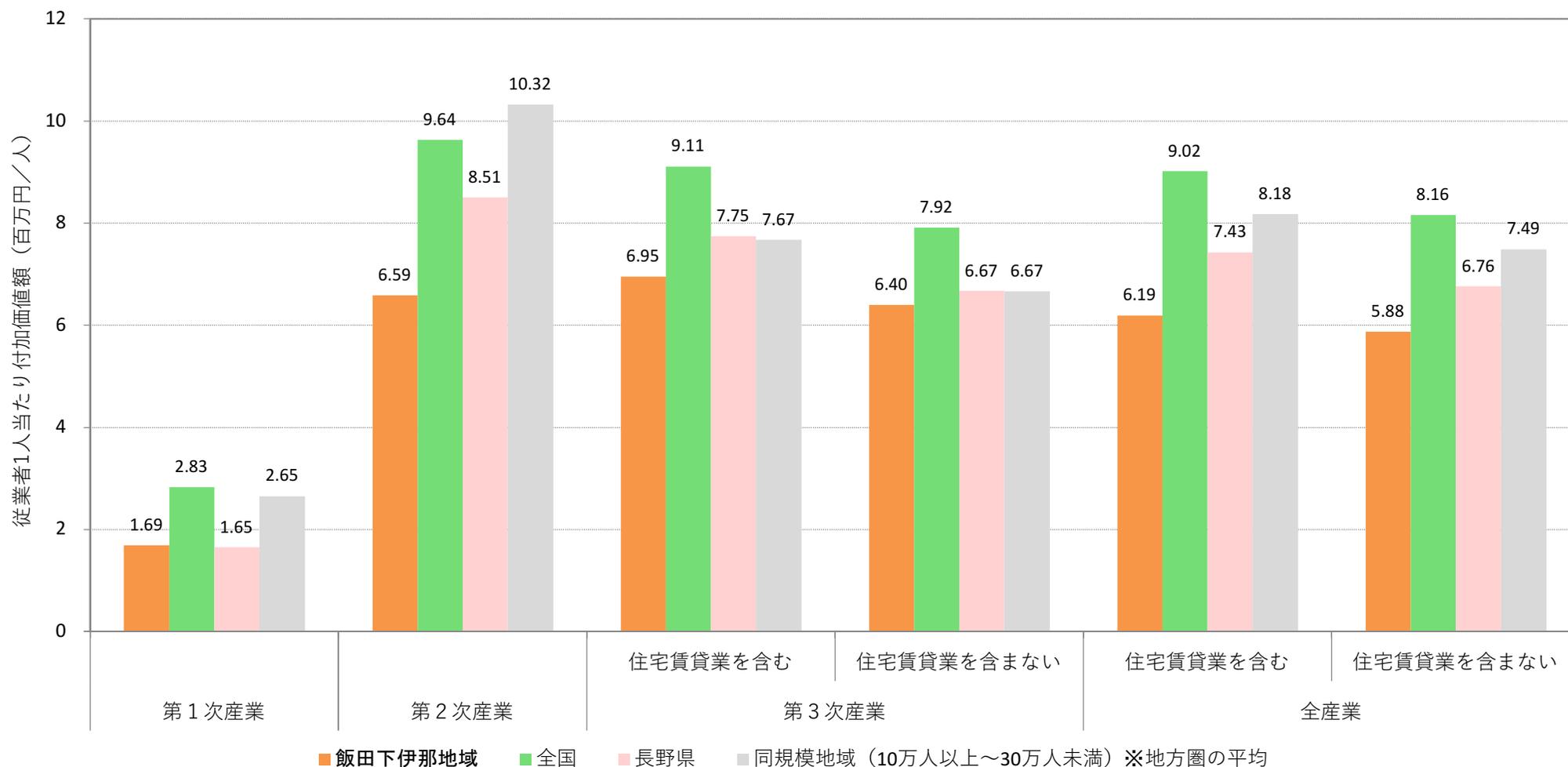
・地域内産業の付加価値生産額は製造業、小売業、保健衛生・社会事業などのウェイトが高い。



【視点1】地域経済循環の概況④－4 従業者1人当たり付加価値額（労働生産性）

【指標1 出荷額・産出額等（付加価値額）】

- ◆労働生産性は全国、長野県と比較して高いレベルにはない。（飯伊地域）
- ◆付加価値向上のため、地域経済循環の推進、稼ぐ力の強化が各分野で重要。



視点2 人の流動化と人材育成

【視点2】 人の流動化と人材育成（関連事業）

取組	概要
企業人材の確保支援 （職業安定協会、事業者等）	面接会、地域企業情報のデジタル化、WEB対応力の強化
つなぐ事業、かえる事業 （社会起業家、事業者等）	地域企業と高校生、大学生等との「なじみ」の醸成、事業者の「気づき」の創出などにより、地域と若い世代をつないでいく事業
飯田産業技術大学事業 （南信州・飯田産業センター）	「働きながら学べる環境づくり」を進め、技術・技能者育成、新製品・技術開発促進に向けた学習の場の提供
サテライトオフィス誘致事業・プロフェッショナル人材誘致（工業課）	コロナ禍でニーズが拡大するサテライトオフィスの誘致、流動化する専門人材を地域企業と結びつけるためのプロフェッショナル人材の採用支援を実施
信州大学航空機システム共同研究講座	平成29年度からコンソーシアムを組織してエス・バードに設置した共同研究講座
次世代を担う人材育成事業	エス・バード内に開設したデジタルものづくり工房「ファブスタ★」を活用したものづくり体験
ランドスケープ・プランニング共同研究講座開設に向けた取り組み	高等教育機関の設置に向けて、地域内外の関係機関とともにコンソーシアムの組織化と令和5年4月の開校を目指して準備を進めている。
1日農業バイトアプリによる人材確保	農繁期の短期雇用にこたえるためのマッチングアプリの運用と普及拡大の取組
南信州担い手プロデュース	J Aと市町村が連携した新規就農希望者に対する2年間の研修制度
森林体験ツアー支援	森林・林業体験メニューに関する調査・検討
観光ガイド、案内人農家民泊担い手支援	観光ガイドや案内人のスキルアップ研修。
I-Portによる起業支援 起業家ビジネスプランコンペ	飯田市内外の17支援機関で構成し、創業、新事業創出、事業転換を目指す起業家・事業者を支援 起業家のビジネスプランの具体化と事業の成長をサポート

【視点2】企業・産業人材（雇用・働き方）分野 ①

指標	2020年 (実績)	2021年 (現状)	2024年 (目標)
1 高校卒業者の地元就職者割合 (%)	20.4		25.0
大学進学者等の地元就職割合 (%)	18.5		25.0
インターンシップ受入企業数	18		40
事業承継相談数			40
2 U I ターン実績	70		136
3 飯田職業訓練校訓練生数	20		25
Z E Hモデル推進協議会参加企業数	—		5
4 ワークライフバランス推進企業数	10		16
職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数	9		13

【現状分析（定量・定性）からの課題】

- コロナ感染状況の変化の影響
 - ・雇用情勢の悪化、回復期の人材不足への対応
- 少子化による新卒者の総量減少傾向
 - ・新卒者、既卒者の地元回帰の促進
 - ・技術職、専門職の誘導
- 世代の価値観変化
 - ・ワークライフバランス推進
 - ・人材育成

【現状分析・とりまく環境変化】

- ・高校卒業者の数は約20年間で1,896人（2002年）から1,407人（2020年）と大幅に減少してきている。
- ・管内への高卒就職者は300人前後で推移している。
- ・コロナ禍の中で、首都圏周辺からの若い世代の地方回帰への期待が高まっている。
- ・世代間の価値観の変化、スマホ依存型コミュニケーション、働き方の多様化等の影響により、経営者や管理者と若い世代の価値観の違いもみられる。

【未来デザイン2028を踏まえた方向性】

- 1 地域産業を支える人材の確保・育成
 - ① ライフキャリア教育の推進
 - ② 担い手の育成
 - ③ 多様な人材の力の活用
(技能者、高齢者、女性、外国人)
- 2 リニアと地域資源を活かした移住定住促進
 - ① 地域の魅力発信強化、事業者の情報発信強化
 - ② 人材のマッチング強化
- 3 技能労働者の人材確保と育成
 - ① 労働環境改善
 - ② 担い手確保と後継者育成
 - ③ 新たな市場の研究（Z E Hモデル）
- 4 勤労者が安心して働き続けられる環境づくり
 - ① 雇用形態の多様化
 - ② 働き続けられる環境づくり
(ワークライフバランス)

【2022の先導的事業（重点的取組）】

- ◎ アフターコロナにおける事業継続と企業（産業）人材確保推進
 - ・W E Bによる地域の魅力、企業情報提供強化
 - ・ワークライフバランスの推進、水平展開
 - ・企業と学生のマッチング強化
(デジタル化)
- ◎ 未来の産業人づくり
 - ・つなぐ事業、かえる事業の深化
(スペース事業復活、情報交換会)
 - ・高校、短大、専門学校との連携強化
探求学習支援、地域企業を知る事業強化

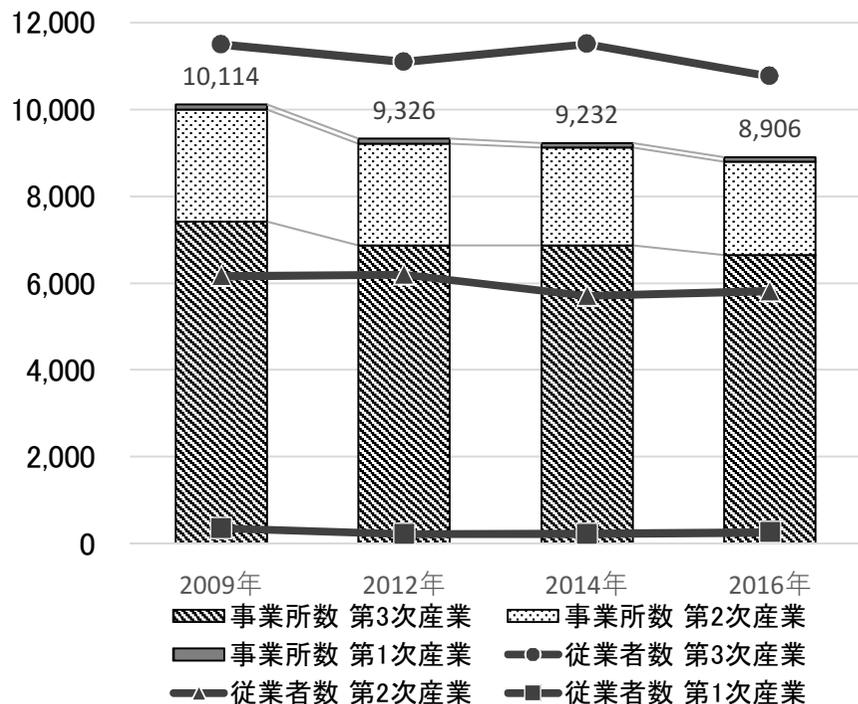
【関係機関・団体・事業者等】

飯田公共職業安定所、下伊那高等学校校長会、飯田職業安定協会、南信労政事務所、長野県南信州地域振興局、南信州広域連合、飯田労働基準監督署、飯田勤労者協議会、長野県飯田技術専門学校、飯田高等職業訓練校、飯下建設産業労働組合連合会、飯田商工会議所

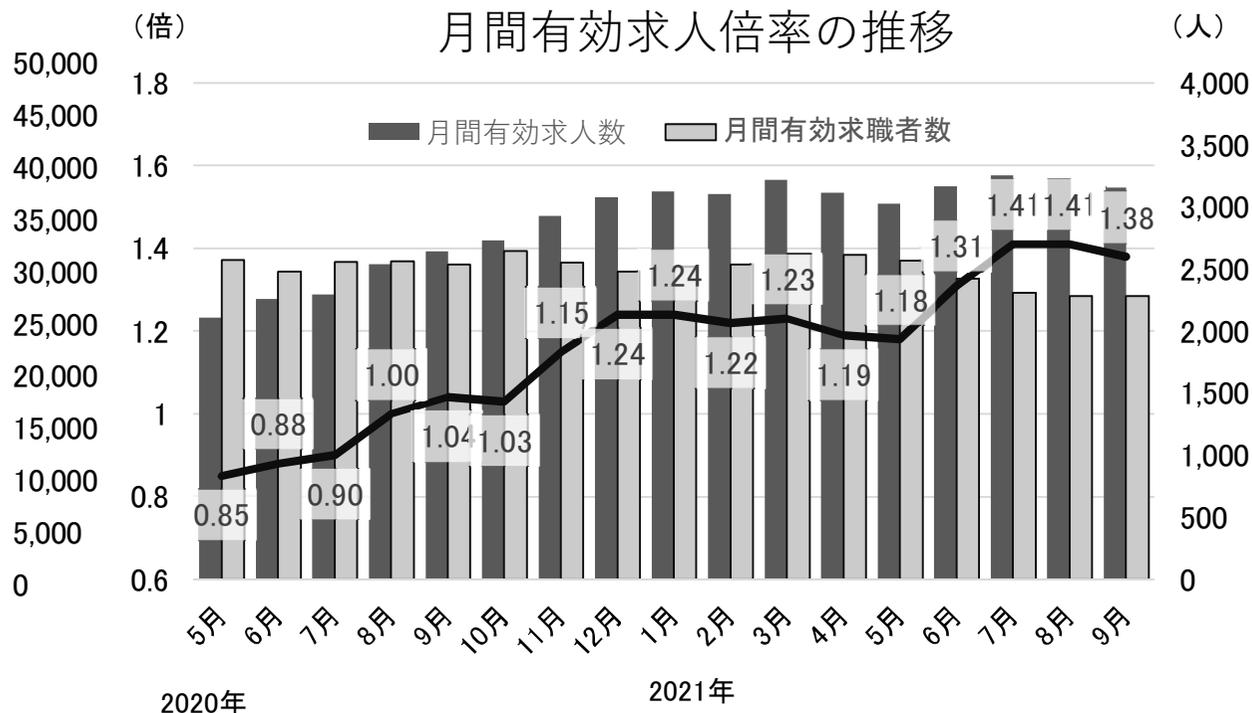
【視点2】企業・産業人材（雇用・働き方）分野 ②データ分析1

- ・従業者数は総じて減少傾向にある。製造業、卸売業・小売業、医療福祉、建設業のウェイトが高い
- ・有効求人倍率は2020年8月以降1倍を超えており、求人数は製造業、専門分野の技術者等多くなっている。

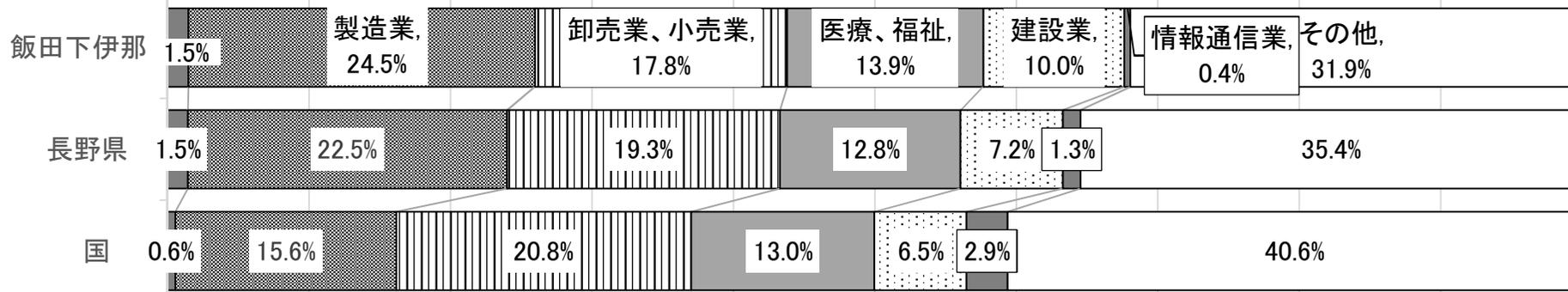
飯田下伊那の事業所数、従業者数の推移



月間有効求人倍率の推移

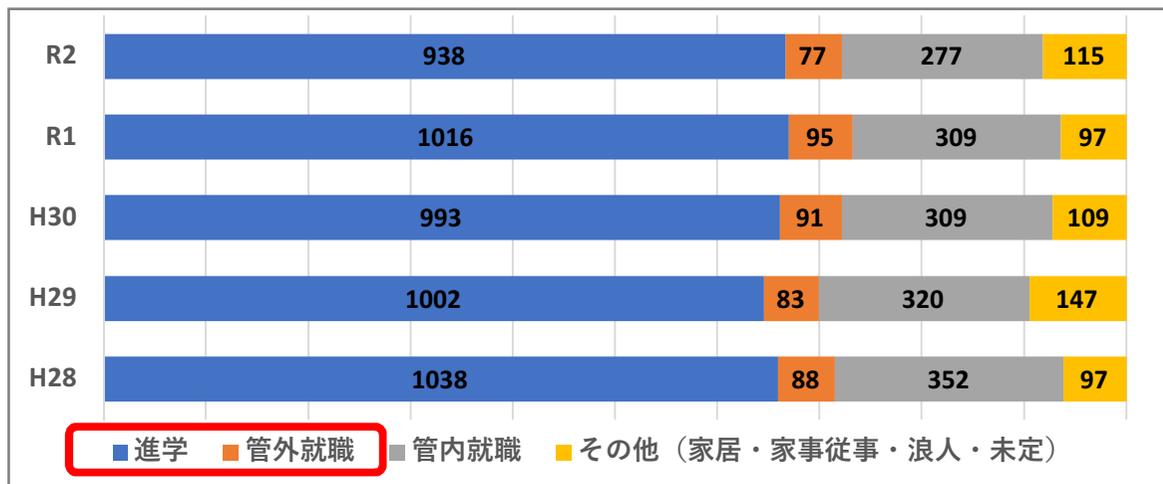


飯田下伊那の従業者数の比較（2016年）



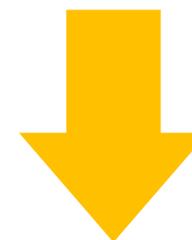
飯田市における若者の定着状況

高校卒業者の進路状況（飯田・下伊那）

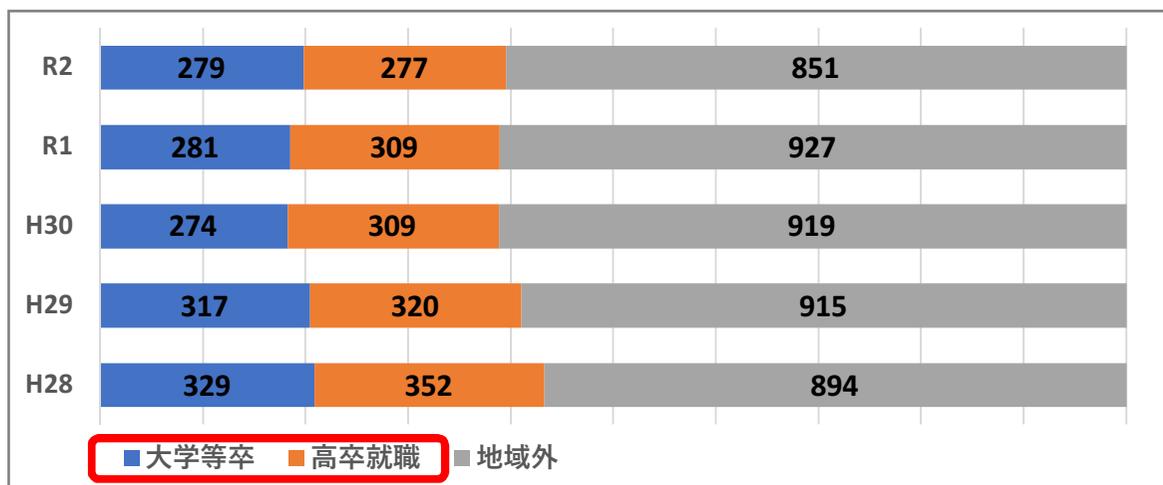


令和2年度
地域外への転出率

72.1%



学生全体の地域内回帰・定着状況



令和2年度
地域内回帰・定着率

39.5%

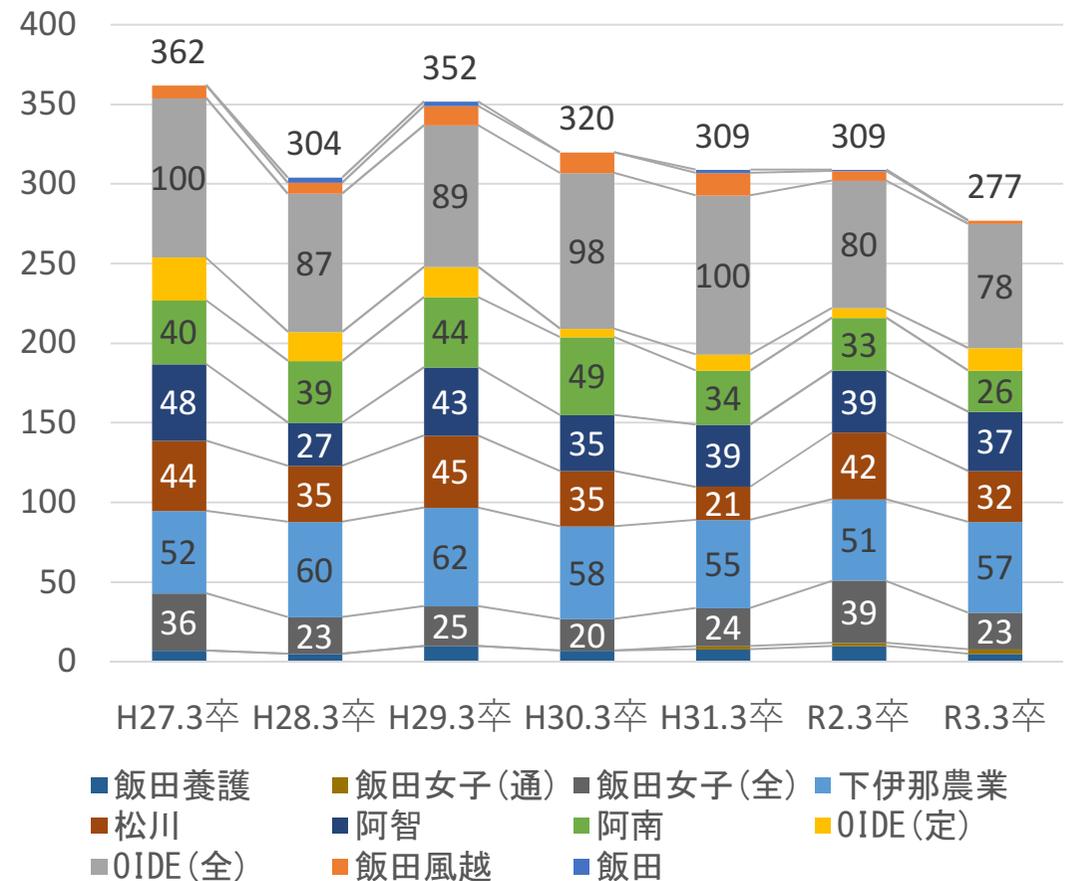
【視点2】企業・産業人材（雇用・働き方）分野 ②データ分析3

- ・ 回帰定着率は40%前後を維持してきている。
- ・ 高校生の管内企業就職数は300人前後で推移しているが、卒業生数の減少も影響して、売り手市場が続いている。
- ・ 管内就職における高校生の割合は、OIDE長姫、下農、松川高校のウェイトが高い。

高校卒業生数・就職者の推移（全体像）

年	卒業生数	進学者数	進学率	高卒就職者 (管内)	高等教育機関 卒業後就職者	回帰定着率
2002年	1,896	1,272	67.1%	296		
2003年	1,832	1,273	69.5%	296		
2004年	1,837	1,320	71.9%	272		
2005年	1,707	1,224	71.7%	281		
2006年	1,794	1,272	70.9%	285		
2007年	1,661	1,125	67.7%	264		
2008年	1,689	1,183	70.0%	271	307	34.2%
2009年	1,658	1,163	70.1%	250	280	32.0%
2010年	1,697	1,194	70.4%	270	311	34.2%
2011年	1,564	1,069	68.4%	301	331	40.4%
2012年	1,677	1,119	66.7%	318	374	41.3%
2013年	1,554	1,020	65.6%	320	344	42.7%
2014年	1,538	996	64.8%	362	313	43.9%
2015年	1,524	1,027	67.4%	304	289	38.9%
2016年	1,575	1,038	65.9%	352	329	43.2%
2017年	1,552	1,002	64.6%	320	317	41.0%
2018年	1,502	993	66.1%	309	274	38.8%
2019年	1,517	1,016	67.0%	309	281	38.9%
2020年	1,407	938	66.7%	277	279	39.5%

高校生の管内就職者数の推移



【視点2】企業・産業人材（雇用・働き方）分野 ②データ分析4

高等学校卒業者の最終進路状況

			H27.3卒	H28.3卒	H29.3卒	H30.3卒	H31.3卒	R2.3卒	R3.3卒
卒業生数	計		1,538	1,524	1,575	1,552	1,502	1,517	1,407
	男		733	732	826	757	717	724	636
	女		805	792	749	795	785	793	771
進学者数	計		996	1,027	1,038	1,002	993	1,016	938
	男		412	438	477	429	413	435	368
	女		584	589	561	573	580	581	570
進学率			64.8%	67.4%	65.9%	64.6%	66.1%	67.0%	66.7%
就職者数 (縁故を含む)		計	431	379	440	403	401	404	354
		男	260	232	279	237	231	228	202
		女	171	147	161	166	170	176	152
	うち管内	計	362	304	352	320	309	309	277
		男	215	182	217	178	167	168	152
		女	147	122	135	142	142	141	125
管内就職率			84.0%	80.2%	80.0%	79.4%	77.1%	76.5%	78.2%

【視点2】企業・産業人材（雇用・働き方）分野 ②データ分析5

業種別大学等卒業新規就職者数

	2016 (H29.3卒)		2017 (H30.3卒)		2018 (H31.3卒)		2019 (R2.3卒)	
医療	82	24.9%	80	25.2%	63	23.0%	83	29.5%
福祉	73	22.2%	56	17.7%	59	21.5%	46	16.4%
製造業	37	11.2%	40	12.6%	31	11.3%	50	17.8%
市町村公務	31	9.4%	37	11.7%	31	11.3%	25	8.9%
サービス業	29	8.8%	30	9.5%	19	6.9%	16	5.7%
金融・保険業	21	6.4%	17	5.4%	16	5.8%	11	3.9%
建設業	13	4.0%	9	2.8%	7	2.6%	11	3.9%
卸売・小売業	13	4.0%	22	6.9%	13	4.7%	14	5.0%
教育、学習支援業	13	4.0%	11	3.5%	12	4.4%	10	3.6%
その他	17	5.2%	15	4.7%	23	8.4%	15	5.3%
合計	329	100%	317	100%	274	100%	281	100%

【視点2】 企業・産業人材（雇用・働き方）分野 ③-1 主な意見等

項目	主な意見
企業選択の傾向 （高校生）	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナの影響で進学をあきらめて、就職を選ぶことが予測されたが、顕著にはなっていない。 ・ 地域企業の情報を自分から集め、取りに行く姿勢も大切と考えているが、動画も含めて、地域企業情報が取りやすくしていただけるとありがたい。 ・ 全高校で生徒が一人一台タブレットを持つようになると、ウェブサイトを活用して企業情報を得る傾向がさらに強まる。 ・ 高校生（特に3年生）にとって、企業の現場を見学することができることのメリットは大きい。オープンキャンパスのようにオープン事業者見学ができると良い（春休み）。 ・ 進学を目指す学生が地元の企業や産業に触れる機会は少ないと感じる。 ・ 2年生のインターンシップは進学、就職にかかわらず全員の生徒に参加させている（OIDE長姫） ・ 探求学習への対応も順次進めていく。（これまでの積み重ねもあり特に困ることは無い） ・ 今年は地域企業の求人が多く、高校生の人材確保は競争率が高かったようだ。 ・ 生徒数は減少傾向にあり、進学率は増加傾向にあるため、高卒地元就職者は今後も減少するのではないか。 ・ 高卒の新卒採用が難しいので、コアカレッジから複数採用する予定。（地元企業）
就業状況 （大学生等、一般）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有効求人倍率も比較的高い水準を維持している。 ・ コロナの影響によりオンラインによる採用活動が一般化している。
人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・ キャリア教育や地域学習などの面で、高等学校の学校教育に求められる役割が増している。 ・ 就職後の離職を減らすためには、企業による社員教育（人材育成）を充実させることが重要ではないか。 ・ 新入職員が前向きに働けるようになる企業の枠を越えた職員研修の機会があると良い。（企業）

【視点2】企業・産業人材（雇用・働き方）分野 ③－2 SWOT分析

		外部環境		
		機会 (O)	脅威 (T)	
		〇コロナ禍による若者の地方回帰 〇リニア、三遠南信道の開通 〇デジタル化	〇人口減少、少子化 〇コロナ禍の影響による廃業	
内部環境	強み (S)	〇自然環境、田園型都市立地 〇都会と比較した働きやすさ （通勤、子育て、WLバランス）	[機会×強み] ・ 結いターンと連携した人材誘導 （Uターン推進） ・ リニア開通時の働き方、人の動き の研究、対応	[脅威×強み] ・ 事業承継事業の深化 （ステップ2：総合的・段階的支援へ）
	弱み (W)	〇企業人材不足 〇WEB対応の遅れ 〇事業者の知名度 〇ワークライフバランス推進	[機会×弱み] ・ 地域の仕事・暮らしの玄関サイトの 強化（イイダカイシャナビ） ・ デジタル技術活用によるマッチ ング推進（面接会、情報連携） ・ インターンシップ推進	[脅威×弱み] ・ 高校との連携強化 ・ 小中学校時のキャリア教育連携

<地育力を活用した

「飯田型キャリア教育」>

～飯田の資源を活かして、飯田の価値と独自性に自信と誇りを持つ人を育む力～

◆全般

- ・飯田型キャリア教育推進（教委）

◆小中学校

- ・キャリアフェス（職場体験）
- ・社会見学

【関連事業】

◆高校（概要）

- ・進路指導（各高校）
- ・探求学習への対応

[OIDE長姫]

- ・地域活性プロジェクト
- ・地域人教育

[下伊那農業]

- ・地域での学び、専門的な学び
- ・企業との商品開発ほか

[松川]

- ・キャリアディ（職場見学）
- ・ジュニアインターンシップ

◆地域内短大、専門学校等

[コアカレッジ]

- ・地元企業を学生目線でPR
- ・探求授業

<産業人材の誘導・育成>

◆全般

- ・就職面接会の開催
- ・飯田の企業紹介玄関サイト運営（職業安定協会）
- 「イイダカイシャナビ」の強化（Web対応）

◆高校 ～高校生と地域企業をつなぐ～

- ・高校進路指導者向け企業説明会（職業安定協会）
- ・企業見学会、企業面接会（職業安定協会）
- ・つなぐ事業（飯田市、委託事業者）
- 目的：①「なじみ」の醸成 ②「気づき」の創出
- 事業：テーマ設計型 フリースペース提供型
- ※Social Business支援として3年で自立化
- ※探求学習支援は教委と調整
- ・放課後を活用した企業紹介、企業連携事業（飯田女子）
- ・新社会人育成講座（飯田市・産業センター）

◆大学・専門学校 ～大学生と地域企業をつなぐ～

- ・合同企業説明会（職業安定協会）
- ・かえる事業（飯田市、委託事業者）

◆社会人

- ・産業技術大学（南信州・飯田産業センター）
- ・専門機関による人材育成

【関連事業】

- ・地元産業プロモーション動画制作（南信州地域振興局）
- ・オンライン就職懇談会（南信州地域振興局）
- ・職場いきいきアドバンスカンパニー制度（長野県）
- 県内110社、市内9社認定

<結いターン事業>

◆社会人

- ・Uターン者への対応（WEB活用）

【関連事業】

- ・南信州暮らしセミナー（南信州地域振興局）
- ・銀座NAGANO移住・交流センター

視点3 デジタル技術の活用

【視点3】 地域産業のデジタル技術活用推進

取組	概要
地域産業を支えるデジタル環境、デジタル化の推進（産業振興課、工業課）	地域のデジタル情報基盤の研究、デジタル技術活用による省力化対応支援（IoT、AI、ロボット化）との研究、産業技術大学におけるIT関連セミナーの実施
デジタル技術を生かした探求学習（飯田コアカレッジ）	各企業と学生が連携し、地元企業を知ることや、デジタル技術を活用しながら地元企業の課題解決を目的とした「探求学習」の実施
デジタル工作機器ものづくり工房（南信州・飯田産業センター）	エス・バード内にデジタルものづくり工房「ファブスタ★」を開設し、最新のデジタル機器を活用したものづくり体験を進めている。
1日農業バイトアプリ（みなみ信州農協、農業振興センター）	農繁期の短期雇用に応えるためのマッチングアプリ「一日農業バイト」による人材募集支援
スマート農業研究プロジェクト（農業振興センター）	ハウス内環境制御システム等の導入によるきゅうりの試験栽培とハウス内環境のモニタリング、日光（蓄熱）ハウスの試験導入準備、中山間地域の省力化支援ロボット草刈機体験等
【先進事例研究】 ・人と機械が調和するスマートファクトリーの取組（信菱電機）	生産工程の刷新を図るスマート化構想を進める信菱電機の取組を情報共有し、その取組に学びながら、デジタル化対応の方向性を検討。
WEBによる観光情報発信の進化（動画、ニュース）（南信州観光公社）	観光情報誌への記事掲載とタイアップしたWEBニュース記事の発信等
丘のまちメンバーズ事業（商業・市街地活性化課）	XR技術と連携した街の情報発信、人のつながりの強化をめざして、KDDIや専門家と連携して進める事業
「ハジメマシテ、飯田」事業（工業課）	I-Port専用メディアである「ハジメマシテ、飯田」により飯田の起業家の姿を魅力的に発信し、「起業のまち飯田」をアピールする事業

各分野の取組

製造業分野 ①分析と戦略

指標	2020年 (実績)	2021年 (現状)	2024年 (目標)
1 ネスクイイダ取引成約金額	11.6億円	年度末	40億円
DX化ワーキンググループ参加登録企業数(社)	-	-	30社
工業技術試験研究所利用件数	843件	585件	3400件
航空機産業分野の売上額(支援企業12社)	32.4億円	年度末	80億円
2 信州大学共同研究講座学位取得者数	3人	4人	24人
飯田産業技術大学受講者数	953人	861人	3800人
共創の場利用者数	2,825人	2,462人	12,000人
3 食品系試験室の利用件数	78件	90件	200件
デザインサポート事業製品化数	5件	1件	20件
4 企業立地補助企業の新規雇用人数	91人	8件	96人
企業誘致数	2社	1社	4社

※2021年は12月末現在、2024年指標はすべて累計目標

【現状分析(定量・定性)からの課題】

- 事業者支援体制の充実
 - ・人材育成、人材確保につながる横断的支援
 - ・生産性向上につながるデジタル化支援の強化
 - ・製品・技術開発に向けた試験所機能・体制の強化
- 企業誘致の強化
 - ・新規立地及び既存企業の拡張に伴う産業用地の不足
 - ・地方進出を検討する企業ニーズの把握と地域のリソース(資源・課題)の活用
- コロナ感染の影響対応
 - ・航空機産業を取り巻く環境変化への対応
 - ・Withコロナ、Afterコロナへの新たな経営戦略転換
 - ・SDGs、グリーンリカバリー視点による産業活動転換

【現状分析・とりまく環境変化】

- ・コロナ禍においても、製造業は直接的な影響は少ない一方で、半導体、原材料、エネルギー関連の影響他、サプライチェーンの一部機能低下などによる対応が各事業者に影響を与えている。
- ・製造現場における人材不足、高齢化、離職率が高いなど、労働生産性の低下が懸念される。
- ・コロナ禍において、地方への移住や事業拡大を求める企業の動きが増えている。

【未来デザイン2028を踏まえた方向性】

- 地域産業の育成による高付加価値化
 - ①ネスクイイダを中心に販路開拓による域外からの受注獲得と域内受発注(地域内循環)の促進支援
 - ②国・県との連携によりエス・バード内「工業技術試験研究所」の体制強化と、その機能の活用や大学等との連携による製品・技術の開発を支援
 - ③コロナ禍における新たなビジネスモデルや事業変革(デジタル化促進等)に取り組む企業に対する幅広い支援
- 地域産業を支える人材の育成と確保
 - ①製造現場における技術・技能者、管理者等の育成支援
 - ②大学と連携して新たな製品や技術開発の促進に向けて専門的なスキル・知識を持つ人材の育成支援
 - ③企業や学校等との連携による次世代を担う人材の育成と移住定住者の誘導と連携した人材の確保支援
- 地域の魅力ある製品のブランド化促進とPR促進
 - ①多様な分野の連携により地域資源を活用した新商品・サービスの開発・販売を支援
 - ②様々な媒体やネットワークを活用して地域内外へのPR促進
- 産業基盤強化による企業支援及び立地・拡張の促進
 - ①新産業団地の整備とPRを進め、リニアの発生土を活用した更なる産業用地確保の検討
 - ②地域のリソースを活かした企業誘致活動の推進

【2022の先導的事業(重点的取組)】

- ◎ 地域産業の育成による高付加価値化支援
 - ・省力化・生産性を高めるために、新たに立ち上げたワーキングチーム活動を中心に、IoT、AI、ロボット化に取り組む事業者を支援
- ◎ 地域産業を支える人材の育成と確保支援
 - ・省力化・生産性を高めるために、飯田産業技術大学を拡充してデジタル人材等の育成を支援
 - ・移住定住者の誘導と連携した人材の確保支援
- ◎ 地域の魅力ある製品のブランド化促進とPR支援
 - ・多様な分野との連携促進を図るため、新たなプラットフォームを構築し、地域資源を活用した商品開発や販路開拓を支援
- ◎ 産業基盤強化による企業支援、立地・拡張の促進支援
 - ・地域課題を通じて企業と自治体を結び付けるマッチングサービス等の活用により、オフィス誘致に引き続き取り組むとともに、SDGs、デジタル化、物流等新たな視点も踏まえた企業誘致に取り組む

長野県、長野県工業技術総合センター、長野県地域資源製品開発支援センター、長野県中小企業振興センター、長野県よろず支援拠点、信州大学、飯田女子短期大学、伊那谷アグリイノベーション推進機構、宇宙航空研究開発機構(JAXA)、日本航空宇宙工業会、(一社)航空イノベーション推進協議会(AIDA)、(一社)日本UAS産業振興協議会(JUIDA)、飯田電子工業会、南信州工業会、南信州食品産業協議会、飯田水引協同組合、飯田クラフト協会、地場産マネジメント倶楽部、ネスクイイダ、飯田メディカルバイオクラスター、飯田商工会議所、(公財)南信州・飯田産業センター、南信州広域連合

製造業分野 ②データ分析 1

飯田下伊那／製造品出荷額等、粗付加価値額、従業員数、事業所数の推移

※工業統計調査（長野県） ※従業者4人以上の事業所



・ 製造品出荷額等、粗付加価値額、事業所数は減少、従業員数は増加。

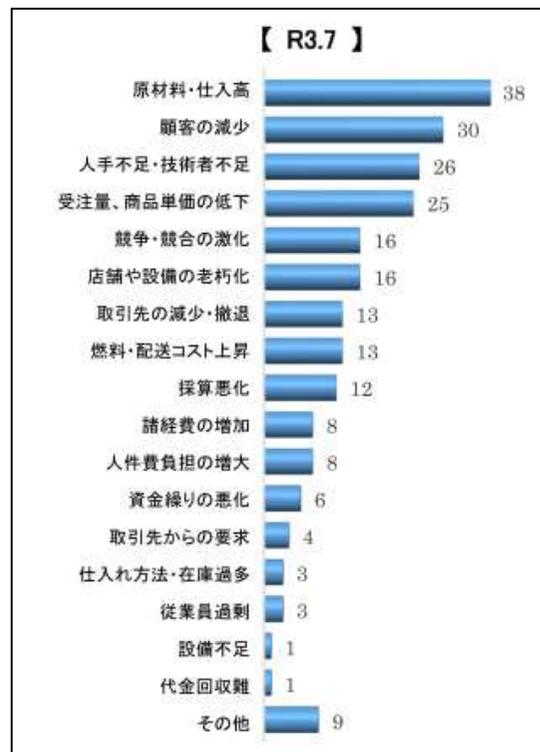
ネスクイイダ受注実績（直近10年）

年度	取引成約金額 [千円]	引合件数	県外	県内	地区内
23	284,735	205	189	0	16
24	306,641	126	117	1	8
25	442,773	139	124	4	11
26	587,390	335	300	6	29
27	726,490	410	375	3	32
28	835,439	491	472	5	14
29	1,032,645	540	468	4	68
30	1,048,160	581	534	25	22
01	1,034,220	657	619	0	38
02	1,163,200	571	463	1	107

※（公財）南信州飯田産業センターR2年度事業報告

経営上の課題（全業種）

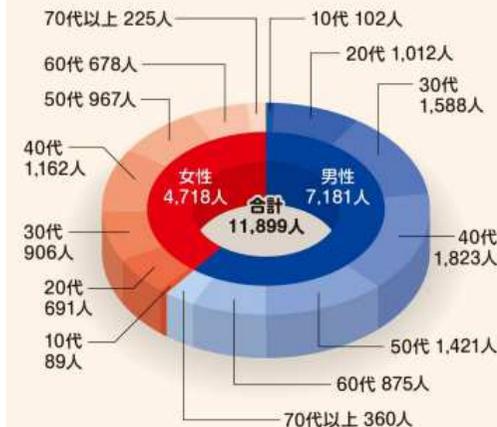
（飯田商工会議所R3年7月景気動向調査）



・ 製造業も同様に、経営上の課題の上位に人手不足・技術者不足をあげている企業は多い。

製造業就業者の構成

■年代別就業者数



※資料「平成27年 国勢調査」(総務省統計局)

・ 製造業就業者の構成からも高齢化が進んでいる。

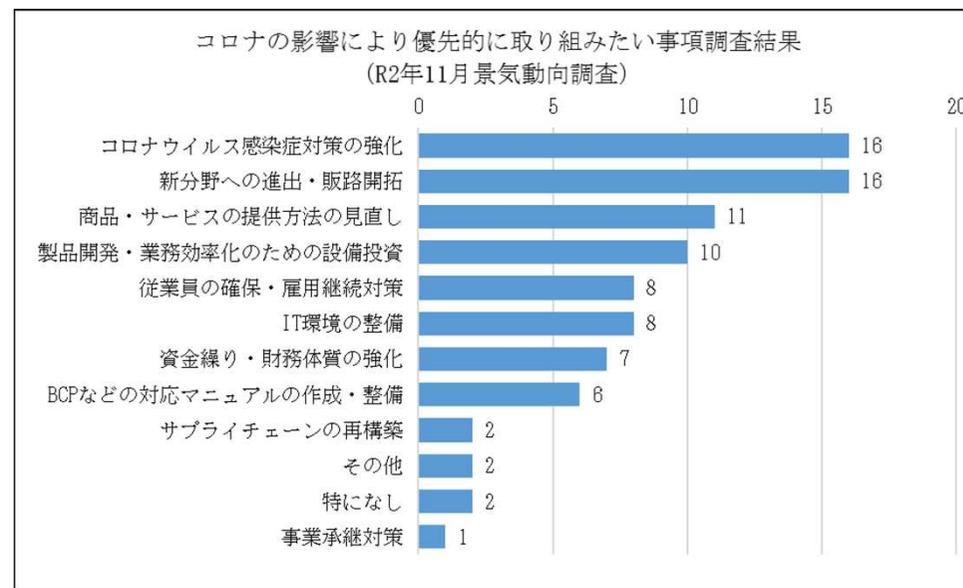
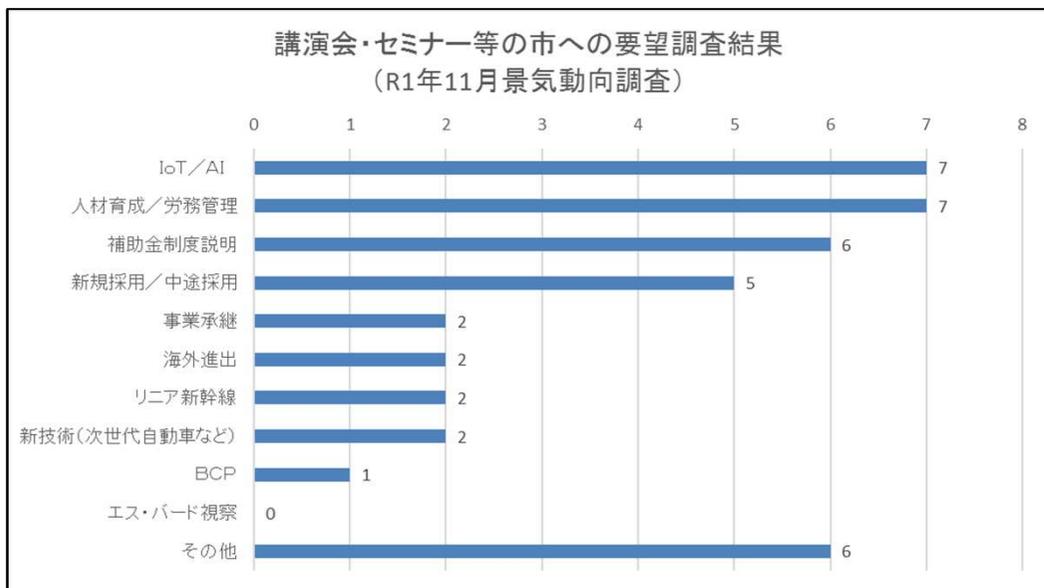
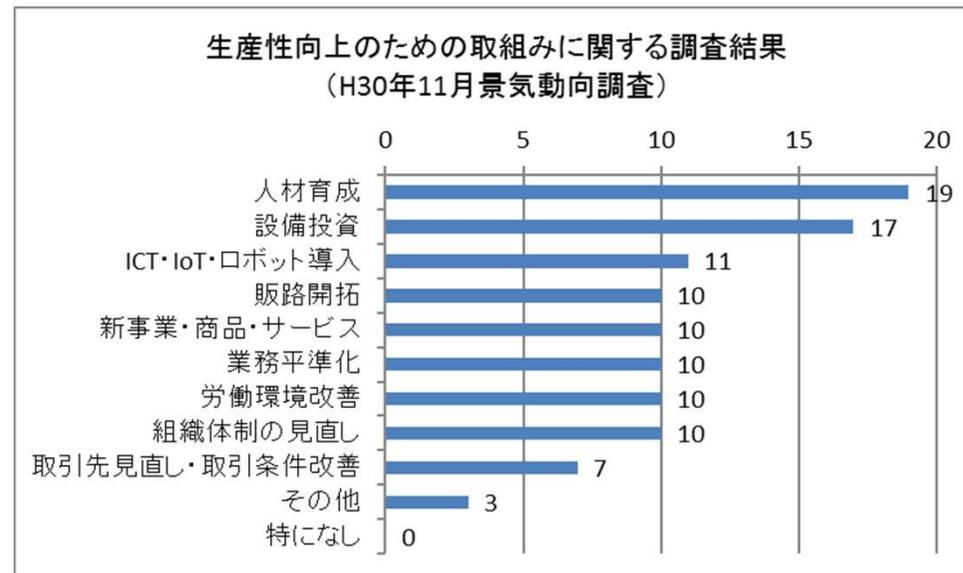
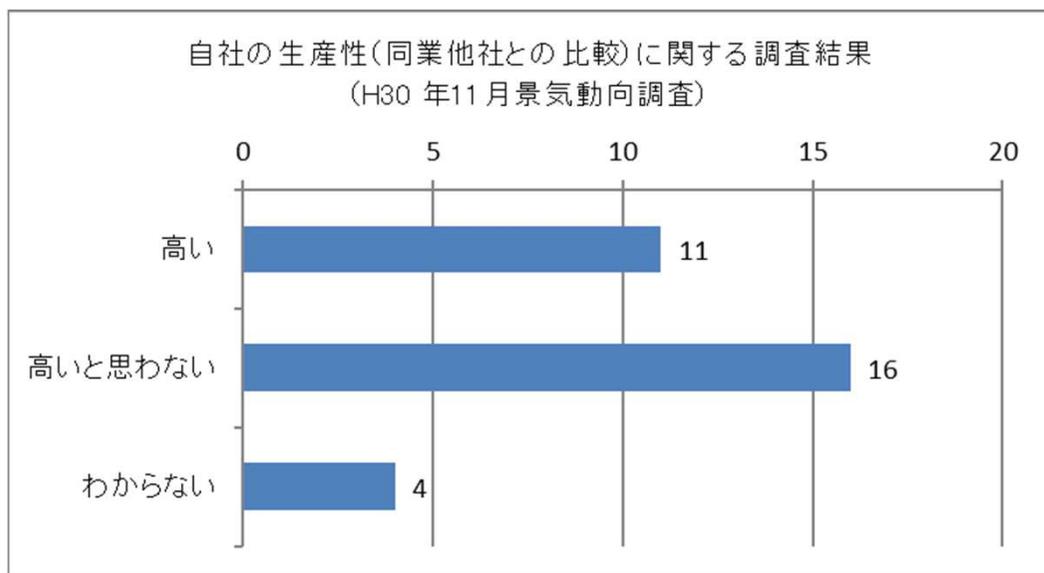
・ 令和2年度は、コロナ禍による販路開拓活動の制限等もある中で引合件数は減少したがコロナ感染症対策製品の開発・販売や会員間の取引が増加したことにより取引成約金額も過去最高額。

・ R2年度は、地区内取引件数が大幅に伸びているが、地域内の営業力の高い事業者からの発注と上伊那地域の企業が加盟し、そこからの発注が増加したことが要因となっている。

製造業分野 ②データ分析2

※飯田市工業課 景気動向調査報告

・自社の生産性について低く評価する企業が多い。生産性向上に対しては、人材育成、ICT・IoT・ロボット導入も含めた設備投資に取り組む企業がある一方で、中小企業にとっては専門的な人材の確保が難しい現状から取り組みが遅れている企業が多い。



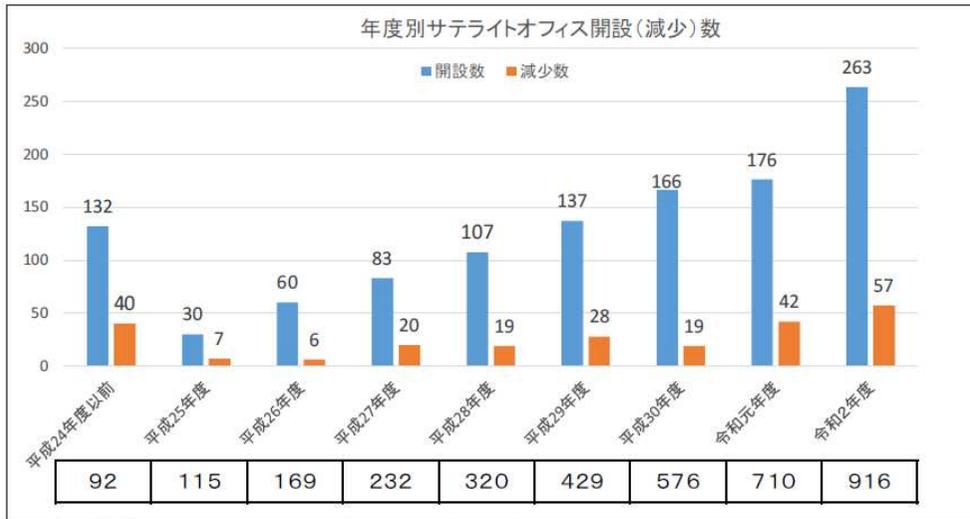
・市へのセミナー等要望の調査結果からも、生産性向上も含めたIoT/AI、人材育成に関する要望が多い。

・コロナ禍で優先的に取り組みたい事項として、新分野への進出・販路開拓、マーケティング、設備投資、従業員の確保・雇用継続対策等が上位を占めている。

製造業分野 ②データ分析3

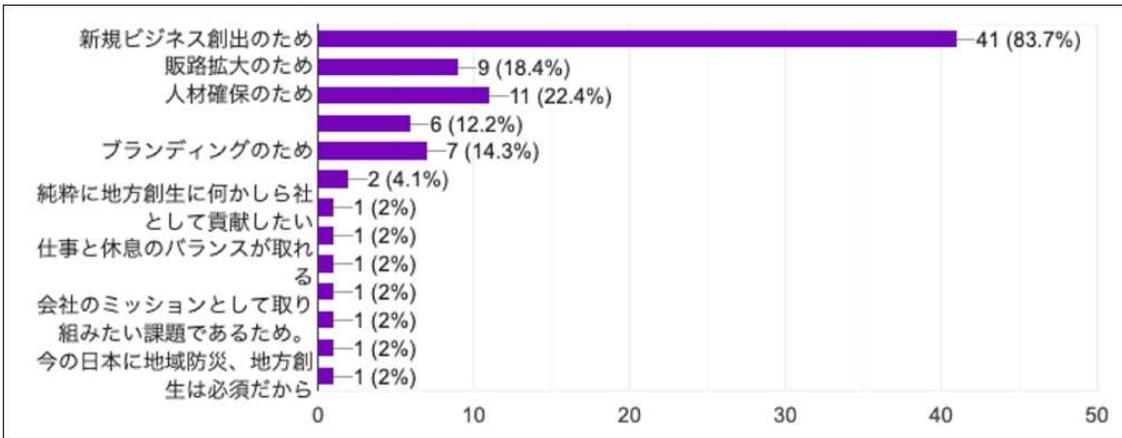
・地方へのサテライトオフィス開設数は年々増加しており、地方への進出を検討する企業の約8割が新規ビジネスにつながる地域課題、地域特性を求めている。個人単位ではキャリアを活かした地方移転（移住）、副業のニーズが高まっている。

■ サテライトオフィスの開設状況について ※1

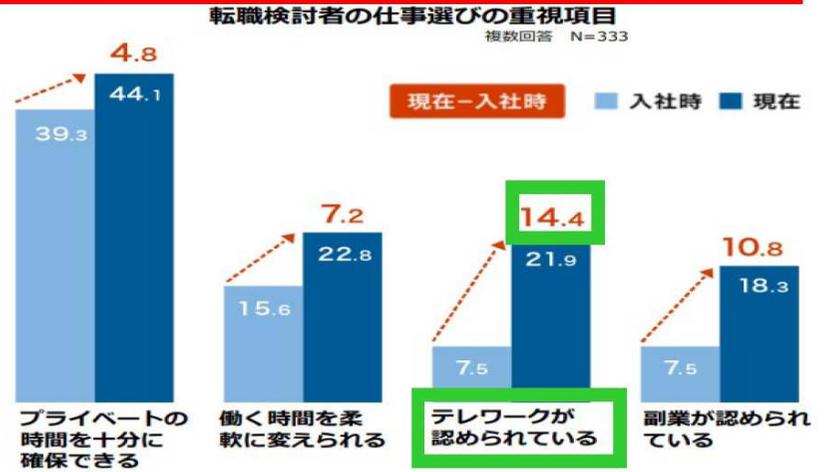


■ 自治体と企業マッチングイベントアンケート結果 (出典：(株)あわえ)

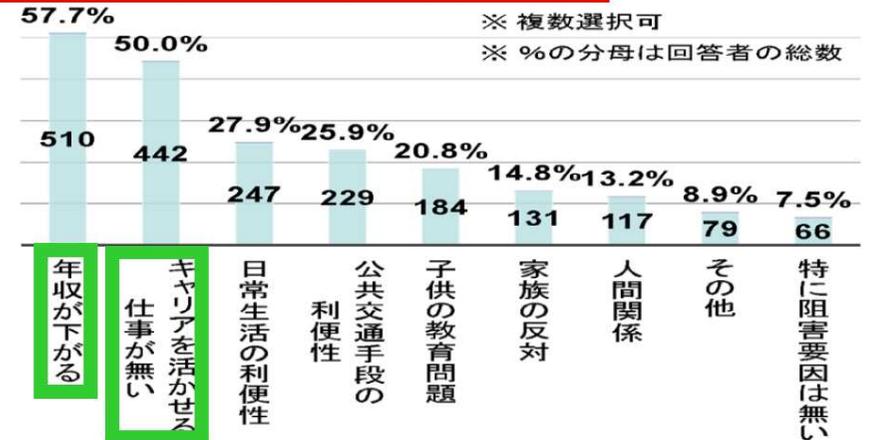
Q.本イベントに参加した目的(地方に興味がある理由)を選択してください。



▶ 働く場所や時間の自由度を重視する人が増加 ※2



▶ 地方へ転職を検討する際の障壁 ※3



※1 総務省「地方公共団体が誘致又は関与したサテライトオフィスの開設状況調査」(R3.10.29)

※2 リクルートキャリア「新型コロナウイルス禍での仕事に関するアンケート」(R2.8.7~8.10にインターネット調査を実施)

※3 パソナ「リモートワークと地方就労に関する意識調査」(R2.8.11~8.20にインターネット調査を実施)

製造業分野 ③－1 主な意見等

人材育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> ・材料、人手、後継者不足があるが特に人手不足は顕著。募集しても人は集まらず人材の確保が難しい。 ・コロナ禍に伴う都市圏からの流出人口を誘導することで人材の確保ができるチャンスではないか。 ・この地域の良さ、強みをしっかり理解することが、この地域、企業への若者の回帰や就業に結び付くのではないか。 ・長所をより伸ばす人づくりが必要。将来の競争力を持つ人材づくりが今できていないのでは。 ・地元によくの方が残ることも大事だが、一旦外から飯田を見てから帰ってくることも大切ではないか。 ・飯田産業技術大学について、地域企業が抱える課題をしっかりと把握してこの地域の企業のニーズによりあったメニュー展開を希望する。
デジタル化	<ul style="list-style-type: none"> ・通信環境の整備が必要。5Gは当然、6Gを視野に入れて。通信環境のインフラ整備を進めることが行政の役割である。 ・個々の企業でもデジタル化に取り組んでいる。企業が必要とするデジタル化はその企業ごとに異なるので支援の仕方が難しいのでは。画一的な支援策は効果が低いのではないか。 ・デジタル化に向け事業者が動き出すきっかけづくり（学習会等）は必要。企業の意欲が高まれば次のステップとして伴走型で解決する支援の必要性も感じる。 ・ITリテラシーが低いと感じる。
ブランド化	<ul style="list-style-type: none"> ・「シードル」のブランド力を高めるため、振興会を中心に、農業課、観光課、南信州・飯田産業センター、りんご農家と連携し、新製品の開発とPRを強化していきたい。 ・「GI長野」指定や「日本の発酵食品」のユネスコ文化財登録に向けて、同業種・異業種連携により取り組んでいる。ブランド化に向けては、1社の魅力ある製品を創出することはもちろんであるが、団体やグループで取り組むことも効果的である。
その他全般	<ul style="list-style-type: none"> ・単にコロナ前に戻るのではなく、必要とされる事にあわせて、方法を変えていくことが重要。 ・得意とする技術力を高め企業力を高めるための取組みが今必要。 ・改善の芽を発掘し、それを見える化して解決する取り組みは製造業も農業も共通する。 ・行政サービスのデジタル化は積極的に推進すべき。 ・大学誘致に期待している。若者が増えることで活気が出ることを期待する。

製造業分野 ③－2 SWOT分析

		外部環境		
		機会 (O)	脅威 (T)	
		<ul style="list-style-type: none"> ○コロナ禍による若者の地方回帰 ○リニア、三遠南信自動車道の開通 ○デジタル化の進展 ○大学連携の進展 ○働き方改革 ○SDGs・グリーンリカバリーの進展 ○新分野・新ビジネスへの展開 	<ul style="list-style-type: none"> ○人口減少、少子化 ○グローバル化による国内産業の空洞化 ○コロナ禍で外国人労働者不足 ○熟練技能者のリタイア ○原材料不足、高騰 ○燃料等の高騰 (○最低賃金の上昇) 	
内部環境	強み (S)	<ul style="list-style-type: none"> ○自然環境、田園型都市立地 ○コロナ禍の直接的影響小 ○多品種少量生産 ○複数分野を柱に複数の顧客から受注 ○共同受発注の仕組み (ネットワーク) ○エス・バードの機能 ○産業センターによる支援 ○クラスター拠点工場 (特殊工程技術) ○インキュベート・人材確保住宅 ○広域 (南信州、中京、三遠南信) 連携 	<p>[機会×強み]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サテライトオフィス誘致 ・展示会等販路開拓事業 ・試験研究所の機能・体制の強化 ・航空機ネットワークを活かした次世代モビリティへの参入支援 ・先端設備導入の支援 	<p>[脅威×強み]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代の育成(ファブスタ事業) ・ネスクイイダ事業 ・企業 (製造業) 誘致 ・高校2年生向けの企業説明会事業 ・補助金等の活用 ・外部機関や企業との連携強化
	弱み (W)	<ul style="list-style-type: none"> ○大消費地圏から遠い ○労働者、専門人材の不足 ○離職率が高い ○単工程加工生産 ○研究開発型企業が少ない ○大学・研究機関が少ない ○地域牽引企業の不足 ○マーケティング力の不足 ○産業用地の不足 ○交通・情報インフラが脆弱 	<p>[機会×弱み]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住定住者と製造業企業とのマッチング機会の創出 ・大学連携事業 (航空機システム・ランドスケープ・電気制御・食品) ・産業団地の整備、検討 ・地域ブランド化事業 	<p>[脅威×弱み]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省力化や生産性向上に向けたDX化支援 ・産業技術大学による人材育成支援

製造業分野 ④スペシャルシート

【現状】

企業のDXの重要性が高まり続けている昨今において、大企業と中小企業の対応進捗に明らかな差が生じている。日本能率協会の調査(2020年)によれば、大企業が「DXへの取組に着手している」、または「検討中」の割合が83.2%であるのに対し、中小企業は34.9%に留まっている。下伊那地域の産業は多様多様な業界の中小企業によって構成されており、その大多数の企業においてDXが進んでおらず、小規模企業になる程DXが困難な状況となっている。そこで、ITリテラシーの向上と製造業現場の課題解決のため、官民連携して新たにDX推進ワーキンググループを立ち上げて取り組む。

【問題点と課題】

上記現状に対し、以下2点の課題が中小企業のDX化を阻害していると考えられる。

①IT人材の不在(ITリテラシーの低さ)

複雑な業務プロセスの改善とそれに適合したITの選定が困難

②身近なロールモデルが不在

DXのロードマップを描くことができない。
また、①IT・IoT化②DXと言うステップを描くことが困難

【課題解決に向けたDX推進の目的】

①"DX"の学習と課題の共有

- ・"DX"と言う文字を一人歩きさせない為に、DXの定義の部分から学び、基礎的な知識からの学習の場を構築する。(主対象：経営層)
- ・DX関連企業が体験してきたDX時の課題を各業界で共有し、ユーザ企業と共に対策の検討を行う。(主対象：DX実施担当者)
- ・DX人材を育成する(主対象：DX実施担当者)

②DXロールモデルの構築

- ・WGに所属するDX関連企業と業務プロセス改善、並びにIT導入を実施し、お手本となるDXモデルを構築する。
- ・ロールモデルを構築した企業は、蓄積した課題やノウハウを他参加企業へ共有し、WG参加企業を支援する。

【ワーキンググループ (WG) 体制】

◆ DX関連企業・ユーザ企業より参加企業を募集し、組織する。

DX関連企業：各業界のノウハウの提供

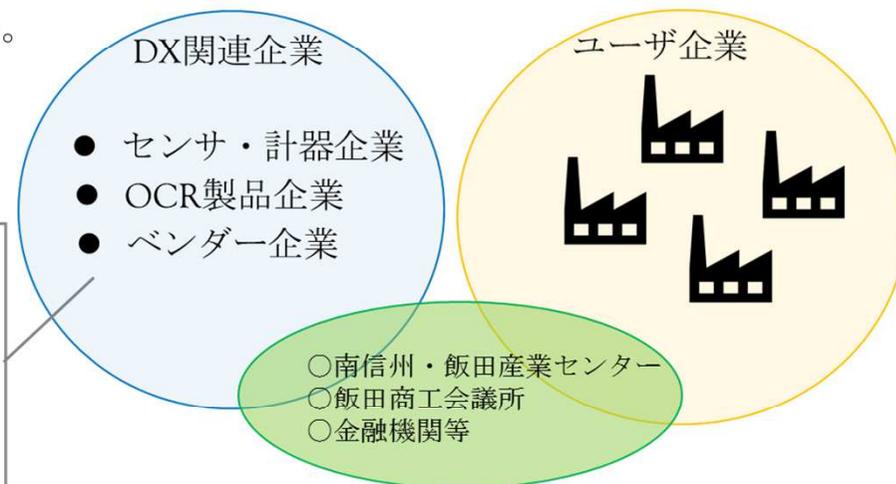
ユーザ企業：成形・加工業界を中心に募集する。

中小企業の中でも比較的、小規模企業を対象とする。

※市工業課としての役割

- ・サテライトオフィス誘致による外部ベンダー企業との連携支援
- ・移住定住推進室や外部人材紹介企業との連携による人材確保支援
- ・セミナー等開催によるデジタル人材の育成支援
- ・助成制度の検討
- ・官民連携による情報インフラに関する検討

<WG参加企業構成>



【スケジュール】

	R3年度		R4年度		R5年度	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
全体学習会・セミナーの開催	→					
ワーキンググループ(WG)立上		→				
WGによるDX学習会の開催			→			
WGによる課題の抽出・共有			→			
WGによるロールモデル構築			→			
DX助成制度の導入検討			→			

農業分野 ①分析と戦略

指標	2020年 (実績)	2021年 (現状)	2024年 (目標)
1 新規就農者数 (自営・法人就農)	16人 (17年度からの累計)	4人	30人 (21年度からの累計)
アプリによる農作業マッチング数 (上段：活動件数 下段：成立数)	229件 (273件)	1,421件 (1,520件) (11月末現在)	1,000件
2 農業産出額 (推計)	1,020,000 万円 (2018年)		1,030,000 万円 (2022年)
市田柿出荷量 (南信州地域)	1,710 t		2,300 t
直売所の八百屋機能を活用した店舗数	2店舗		10店舗
3 実質化された人・農地プラン数	18件	7件 (予定29件)	45件 (20年度からの累計)
環境保全型農業直接支払制度の取組面積	74 a		150 a

【現状分析（定量・定性）からの課題】

- 多様な担い手の確保
 - ・事業承継につながる多様な支援
 - ・兼業農家等の廃業の食い止め、農ある暮らしの実現のための負担の少ない耕作の仕組み
- 遊休農地の解消
 - ・条件の厳しい農地をはじめとした遊休農地活用の方向性を示す必要性
 - ・集落の話し合いによる現状認識、地域共同活動の推進
- 当地域の強みのある農畜産物の生産性の向上
 - ・園地が増加傾向にある市田柿の生産、販売促進
 - ・意欲ある農業者への支援
- 域産域消、環境への配慮
 - ・有機農業を含めた環境に配慮した農業の理解の促進と普及

【現状分析・とりまく環境変化】

- ・農業従事者の減少、高齢化、後継者不足などにより遊休農地は増加傾向にある。
- ・地形的特徴から小規模農家が多いが、市田柿をはじめとした果樹、畜産、野菜、きのこ栽培が盛んな地域。
- ・温暖化による鳥獣被害、病虫害の増加する一方で、農業にも環境負荷軽減が求められている。

【未来デザイン2028を踏まえた方向性】

- 持続可能な農業経営の実現
 - 新規就農者・農業後継者の確保と育成
 - 農業の担い手の確保と育成
- 多様な農畜産物を育む魅力ある産地づくり
 - 省力化の推進と生産基盤の強化
 - 農畜産物の高付加価値化
 - 域産域消の推進
- 農業と生活が調和する魅力ある地域づくり
 - 遊休農地の発生防止と農地の有効活用
 - 多面的機能の維持・増進
- 農作物等被害対策の推進
 - 野生鳥獣による農作物被害対策の強化
 - 気候変動による農業被害の抑制

【関係機関・団体・事業者等】

飯田市農業振興センター、飯田市農業委員会、南信州農業農村支援センター、みなみ信州農業協同組合、下伊那園芸農業協同組合、南信略農業協同組合、龍峽酪農業協同組合、小渋川土地改良区、竜西土地改良区、地区農業振興会議、NPO法人みどりの風、飯田花卉組合、南信州・担い手就農プロデュース、市田柿ブランド推進協議会、市田柿商標・GI管理委員会、市田柿海外輸出推進プロジェクト、市田柿活性化推進協議会、南信州畜産物ブランド推進協議会、南信州地産地消推進協議会、飯田市連合猟友会、飯田市鳥獣被害対策協議会

【2022の先導的事業（重点的取組）】

- ◎ 持続的な農業を支える担い手の確保
 - ・みなみ信州・担い手就農プロデュースによるUIターン、市内在住者の新規就農支援
 - ・国の補助制度の活用、農業経営研修等による後継者支援
 - ・新規就農・事業承継に係る技術面、経営面、手続等の伴走的支援の充実
 - ・1日農業バイト等短期労働力確保の仕組みの多様化検討
- ◎ 地域を支える兼業農家、小規模農家の持続化支援
 - ・農機具、農業施設の貸し借り、再利用等による経費の削減推進
 - ・意欲を萎えさせる草刈り作業等の省力化の推進
 - ・農業体験機会の提供による農ある暮らしの推進
- ◎ 遊休農地対策の推進
 - ・人・農地プランの実質化の未実施集落の取組推進、及び既に実質化された集落の話し合い、取組の継続的実施
 - ・特に条件の厳しい農地をはじめ、遊休農地対策の具体的、総合的な方向性の検討
- ◎ 市田柿の生産基盤の強化、販路拡大
 - ・意欲ある農業者への支援とJA市田柿バンクとの連携による柿畑の確保。
 - ・市田柿栽培を目指す新規就農者に対する機械、設備整備の支援の充実
 - ・若年層をターゲットとしたPR活動の推進
 - ・コロナ禍で縮小していた海外販路拡大の再興
- ◎ 環境に配慮した農業の推進
 - ・研修会等の開催による生産者・消費者への理解促進
 - ・域産域消の推進を目指し、地域相互認証制度の検討

農業分野 ②データ分析

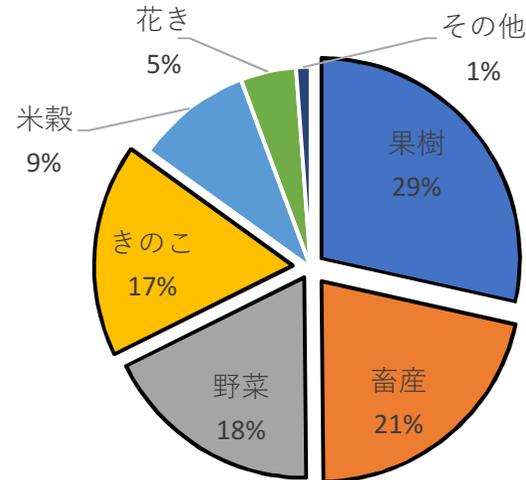
飯田市の遊休農地、荒廃農地の推移



※農業委員会 農地パトロール調査結果

遊休農地は徐々に増加している。これの解消が課題。耕作できる農地のうち9%が遊休化している。荒廃農地は、農地に復元することが困難な土地。

飯田市の農業産出額の割合(令和元年度)

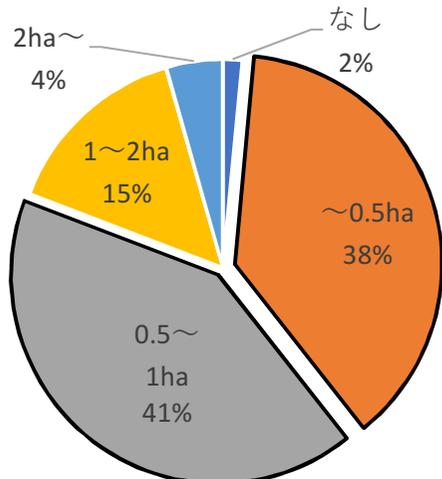


(農業産出額 101億9千万円)

※農水省「市町村別農業産出額(推計)」
きのこは市内農家のJA販売額

果樹、畜産、野菜、きのこで全産出額の85%を占める。特に、果樹、畜産、きのこの割合が高いのが特徴。

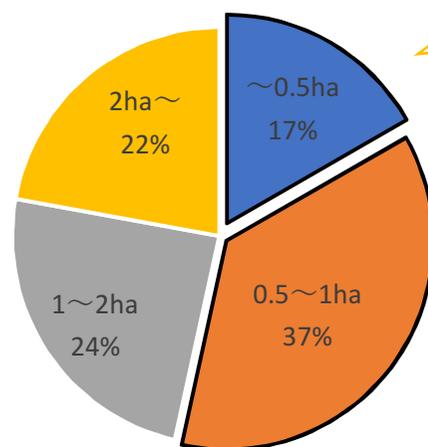
経営耕地面積規模別経営体数の割合



(経営体数 1,752)

※農林業センサス2020より

経営耕地面積規模別面積の割合

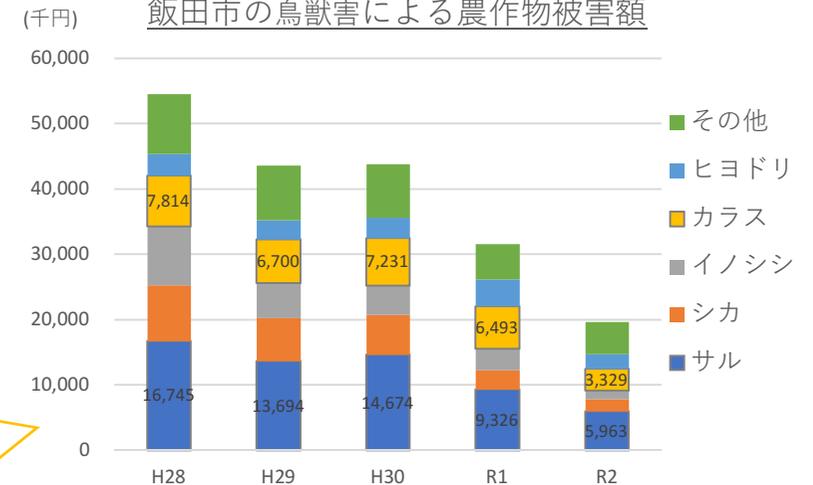


(経営耕地面積1,360ha)

1ha未満の農家が約8割。農地の半分以上が1ha未満の農家に耕作されている。

鳥獣害被害は減っているが、サル、カラスの被害が目立つ。

飯田市の鳥獣害による農作物被害額



※飯田市鳥獣被害対策協議会資料より

農業分野 ③－1 主な意見等

事業承継	<ul style="list-style-type: none"> ・無駄な作業が承継の障害、楽な農業を推進していく必要がある。 ・農機の更新時に営農を断念することが多い。承継世代は赤字農業をしない人が増えていく。 ・農業後継者には、先代の持っていた人間関係は失われているため、相談先がない。
新規就農	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農時の国からの支援は大変助かった。見直されるようだが心配している。 ・新規就農を目指すのなら法人で働き、自信がいたら独立すればよいのではないか。
労働力確保	<ul style="list-style-type: none"> ・一日農業バイトは子育て世代の空き時間の労働力に期待している。 ・作業を請け負ってくれる人を地域別などで登録してもらえれば、農業を続けやすいのではないか。
情報共有	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者同士が情報共有できるアプリ等の共有の場が欲しい。
生産課題	<ul style="list-style-type: none"> ・気候が合わなくなっている。リンゴが大変で特に晩成種。気温が高すぎて大変。高密植に変えてはいるが、品種変換の時期に来ているのではないか。
農業経営	<ul style="list-style-type: none"> ・事業承継に向けた準備は必要である。ビジネスプランや雇用など勉強会があるといいと思う。 ・農業経営学は、体系化して教えることはできない。独学しかない。よその経営を見ることができればいいのだが。 ・農業は本当に儲からないと思った。経営は悩んでいる。補助金をうまく使っていきたい。法人を発展させていききたい。
遊休農地	<ul style="list-style-type: none"> ・農業法人が担い手として期待されることはわかるが、条件の悪い農地は正直耕作できない。
兼業農家	<ul style="list-style-type: none"> ・農機具更新の課題については、労働力の確保の課題も併せて、地域で作業受託や農機具を貸してくれる人を登録。 ・兼業農家が利用できる各種制度を一覧にしたパンフレットの作成と、「他にもこんな支援があるんだ」と気づける受け取りタイミングの工夫。

農業分野 ③－２ SWOT分析

		外部環境		
		機会 (O)	脅威 (T)	
		機会 (O) ○リニア、三遠南信道の開通 ○田園回帰志向の高まり ○SDGs、環境負荷軽減の時代的要請	脅威 (T) ○温暖化による気候変動 ○飼料価格、素牛価格の高騰 ○特定家畜伝染病の脅威 ○米価の大幅下落	
内部環境	強み (S)	○リンゴ、ナシ等果樹の産地 ○南信州牛、銘柄豚等畜産の産地 ○市田柿のGI登録等ブランド化 ○ぶなしめじ発祥地等きのこ産地 ○シクラメン、ダリア等花卉産地 ○直売所等多様な流通、販売 ○豊かな農山村文化、景観	[機会×強み] ・認定農業者等の意欲ある農業者支援、生産基盤確保 ・市田柿の生産、普及促進 ・6次産業化の推進 ・コロナ後のワーキングホリデー ・市民農園等の農ある暮らしの推進 ・域産域消、環境配慮型農業の推進	[脅威×強み] ・畜産農家の維持、拡大支援 ・WCS等飼料作物への作付転換 ・有害鳥獣対策 ・共済保険の加入推進
	弱み (W)	○農業従事者数の減少、高齢化 ○後継者、承継者不足 ○遊休農地、荒廃農地の増加 ○小規模農家が大半を占め経営が厳しい ○気候、地形条件による少量多品種生産 ○法人化された農家は少ない ○集落営農の機運が高まらない	[機会×弱み] ・UIターン、市内在住者の新規就農、事業承継支援 ・兼業、小規模農家の持続化支援 ・繁忙期の労働力確保 ・草刈り等の作業省力化の推進 ・農地バンク、農地中間管理機構の活用	[脅威×弱み] ・人・農地プランの実質化の推進 ・日本型直接支払制度等地域共同活動支援

農業分野 ④ スペシャルシート

< 兼業農家、小規模農家の持続化支援の全体像 >

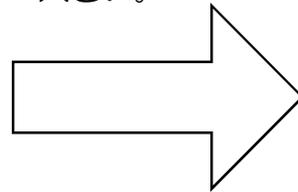
- 農業以外の仕事をしている者がいる農家が兼業農家であり、共働きが進む昨今では実態が捉えにくい
ため、**販売農家・自給的農家、主業・副業**といった視点から小規模農家への支援を考える。

飯田市の小規模農家

- 自給的農家は58%
(農家総数4,006戸のうち2,334戸)
- 農業所得半分未満は75%
(個人経営の農業経営体1,703戸のうち1,278戸)
- 販売金額500万円未満は80%
(農業経営体1,752戸のうち1,398戸)
- 1ha未満は79%
(農業経営体1,752戸のうち1,415戸)

・小規模農家が飯田市の農地、農村社会に与える影響は大きい。

・小規模農家が続けられるためにはどのような支援が必要か。



● 農業機械、施設等への支援

小規模農家では、機械、施設への負担が相対的に大きくなる。

◆ レンタル、譲渡

- ・ 農機具・施設あげます情報
- ・ 民間を含むレンタル情報PR(広報みどりの風)

◆ 作業補助

- ・ 一日農業バイト
- ・ 農業代行サービス紹介(広報みどりの風)

◆ 補助金等

- ・ 市田柿生産振興事業補助(1/4以内)

【課題】

農機具更新時の営農断念を防ぐ対策(トラクター、柿むき機、SS等の大物)

● 技術的支援

専門的な知識がない、継承時に技術が引き継げない等技術的な課題がある。

- ・ 農業経営セミナー(飯田商工会議所、市連携)
- ・ 帰農塾(県)
- ・ 農業経営相談所(県)

● 地域の共同的な活動への支援

単独では困難な作業の共同化・省力化、農機具等の共同所有などへの支援が必要。

- ・ 日本型直接支払制度等地域共同活動支援
- ・ 集落営農、農業機械等共同所有への支援

※農林業センサス2020より

自給的農家：30a未満かつ販売金額50万円未満の農家

主業農家：農業所得が50%以上で60日以上農業従事している65歳未満の者がいる農家。これ以外は、準主業農家又は副業農家となる

農業経営体：経営耕地面積30a以上

作付面積、家畜数などが基準以上

農作業の受託の事業のいずれかに該当する者

※必ずしも販売農家とは限らない。

林業分野 ①分析と戦略

指標	2020年 (実績)	2021年 (現状)	2024年 (目標)
1 間伐面積	132ha		300ha
搬出間伐面積	41ha		100ha
森林経営管理制度により森林施業(間伐)ができた森林面積	0ha		50ha
2 地域産材利用住宅数	10件	14件	20件

【現状分析（定量・定性）からの課題】

○森林の適切な経営管理の実施

- ・森林経営計画策定のための森林所有者の情報（現所有者・境界）の明確化
- ・森林経営(間伐・主伐・作業道設置)実施者である技能職員の人数確保。技能継承
- ・人工林の搬出間伐・主伐による素材生産および再造林による森林の循環利用の推進および、実施に必要な路網整備

○木材流通における川上・川中・川下の連携

- ・「南信州木づかいネットワーク」の構成員(素材生産者、製材業者、流通業者、工務店、建築士、森林組合、エンドユーザー、行政)における情報共有の仕組みづくり

【関係機関・団体・事業者等】

飯伊森林組合、飯伊木材協同組合、下伊那山林協会、飯伊地域林業活性化協議会、飯伊木材流通センター、南信チップセンター、製材所、設計事務所、住宅建設業者、飯伊市町村

【現状分析・とりまく環境変化】

- ・ウッドショックにより外国産木材の入荷が滞り、地域産木材の需要が高まっている。
- ・人工林について、本格的な利用伐期を迎えている。
- ・豪雨災害の頻度が増し、適正な森林管理が求められている。

【未来デザイン2028を踏まえた方向性】

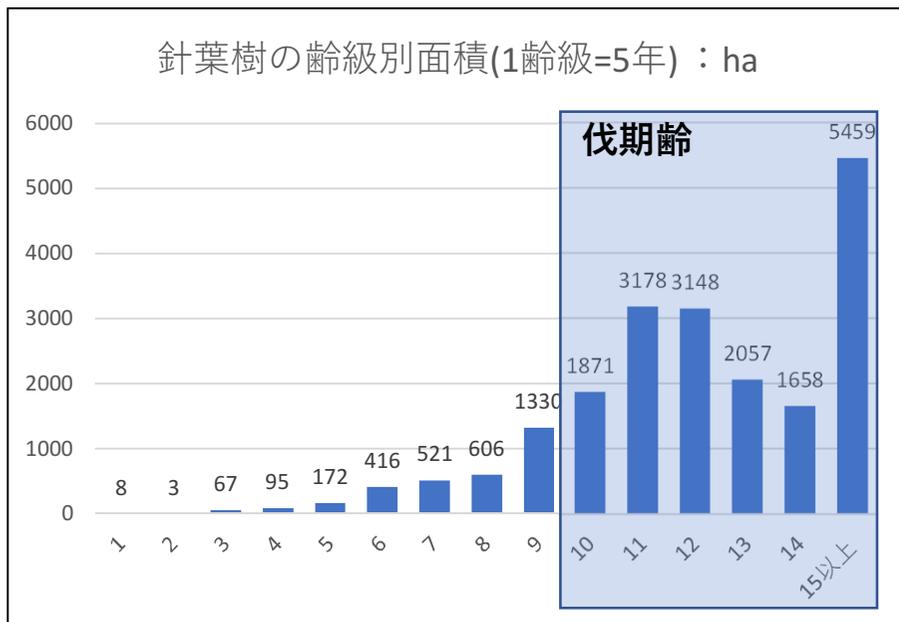
- 飯田市森林整備計画を踏まえた、多面的機能を発揮できる森林づくり
 - ①適切な森林整備の促進
 - ②林道機能維持による安全通行の確保
- 木材の安定供給による需要拡大
 - ①川上、川中、川下の連携支援
 - ②地域内利用の推進、及び販路開拓
 - ③搬出間伐への重点支援による地域産材の確保
- 林業・森林づくりを支える担い手の育成支援
 - ①飯伊森林組合・長野県森林総合センター・中部労働技能教習センターとの連携による、担い手(自伐できる人材)育成の支援
 - ②竹林対策や里山整備(財産区)に取り組む地域活動への支援
- 森林に興味を持つ取組と地域の活性化
 - ①森林空間の活用による環境教育の促進
 - ②森林資源を利用した都市部との交流

【2022の先導的事業（重点的取組）】

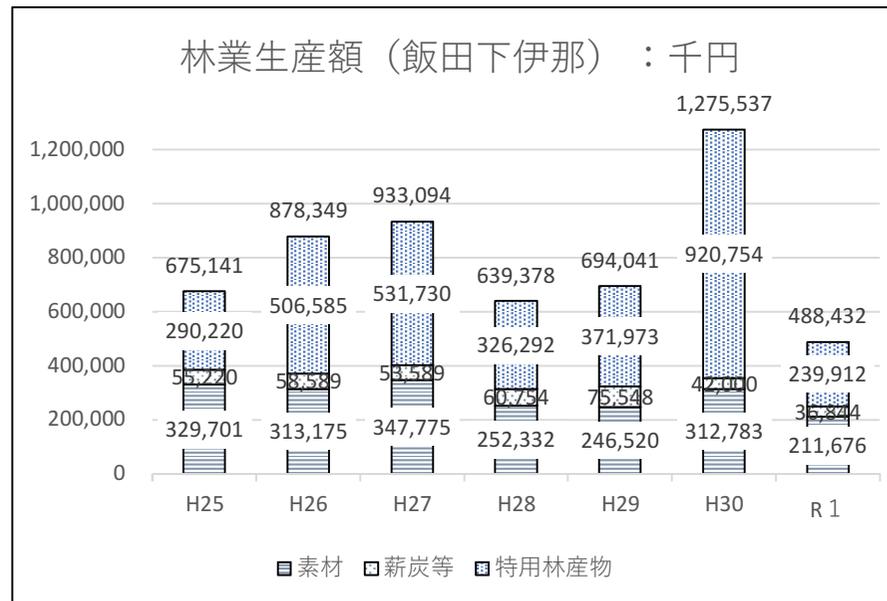
- ◎ 森林経営管理事業による森林整備等の推進
 - ・意向調査のためのデータ整備及び、森林経営管理実施方針による意向調査
 - ・意向調査をシームレスに森林整備に繋げる
- ◎ 関係団体との連携による地域産材の利用の促進
 - ・地域内消費の拡大のための情報共有・情報発信に取り組み、地域内循環の促進を図る
- ◎ 搬出間伐や更新伐の促進による森林整備の実施。搬出の効率化および安全対策の実施
 - ・森林整備および地域産材搬出のための路網整備改良と施業の集約化を進める
- ◎ 担い手（林業後継者）の確保
 - ・地域内外から林業への就業希望者を掘り起こし、人材確保に繋げていく
 - ・伐木造材や下草刈などの林業技能の習得を支援し、「自伐できる人材」を育成する
- ◎ 森林資源を活用した環境教育の充実と都市部との交流
 - ・環境教育における森林資源の利用拡充を図る
 - ・観光・体験ツアーに森林資源を生かしたメニューを取り入れていく
- ◎ 林地災害に強い森林づくり
 - ・危険個所における間伐の遅延状況に対する取組を進める

林業分野 ②データ分析 1

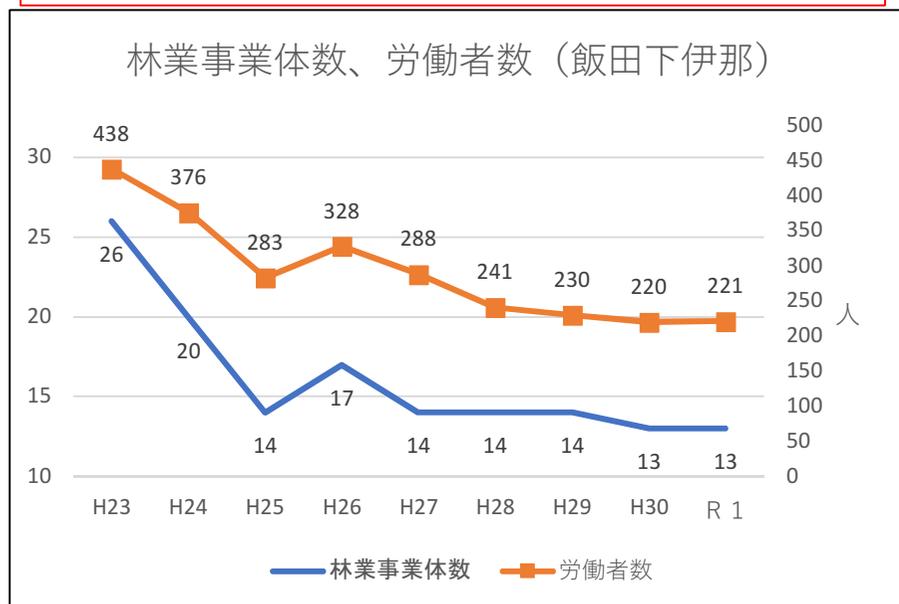
10歳級以上の伐期齢の面積が大きい



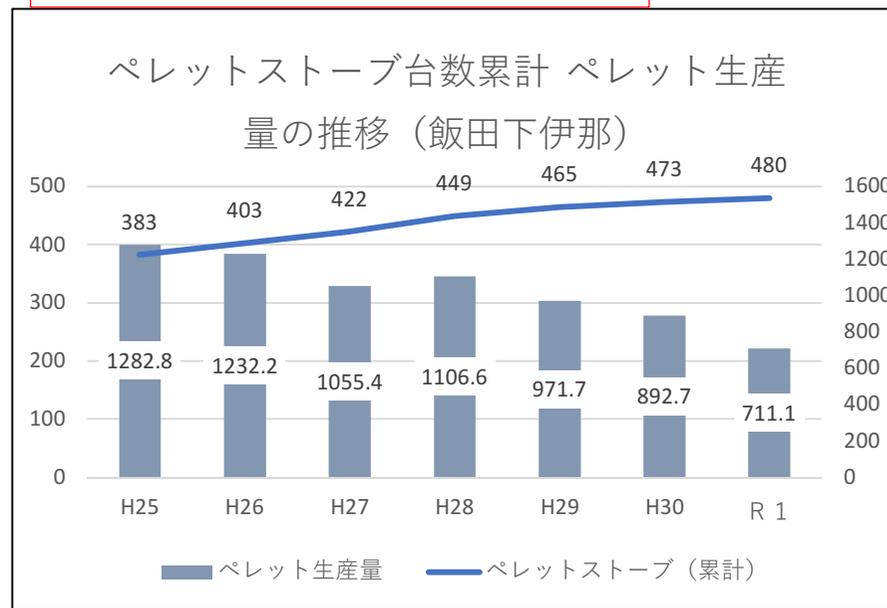
特用林産物の影響が大きい



労働者数の減少傾向は鈍化してるものの高齢者率が高い

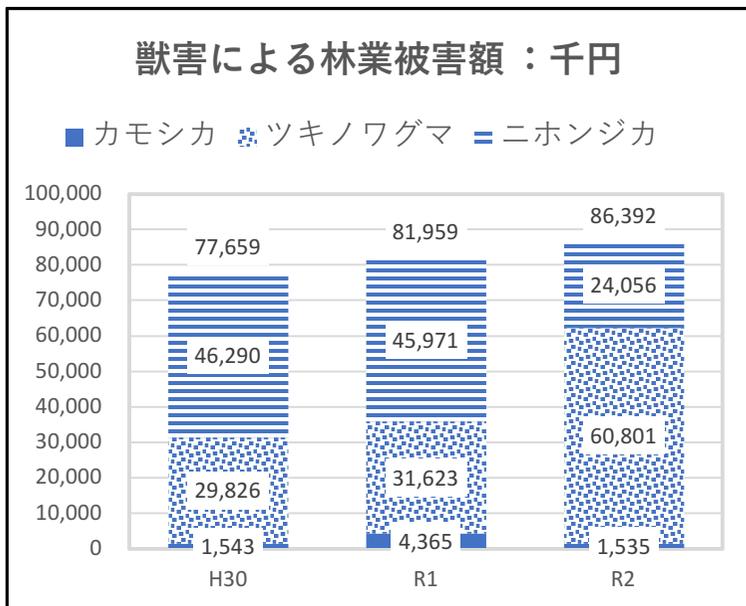


ペレットストーブ数は増加しているがペレット生産量は減少が続いている

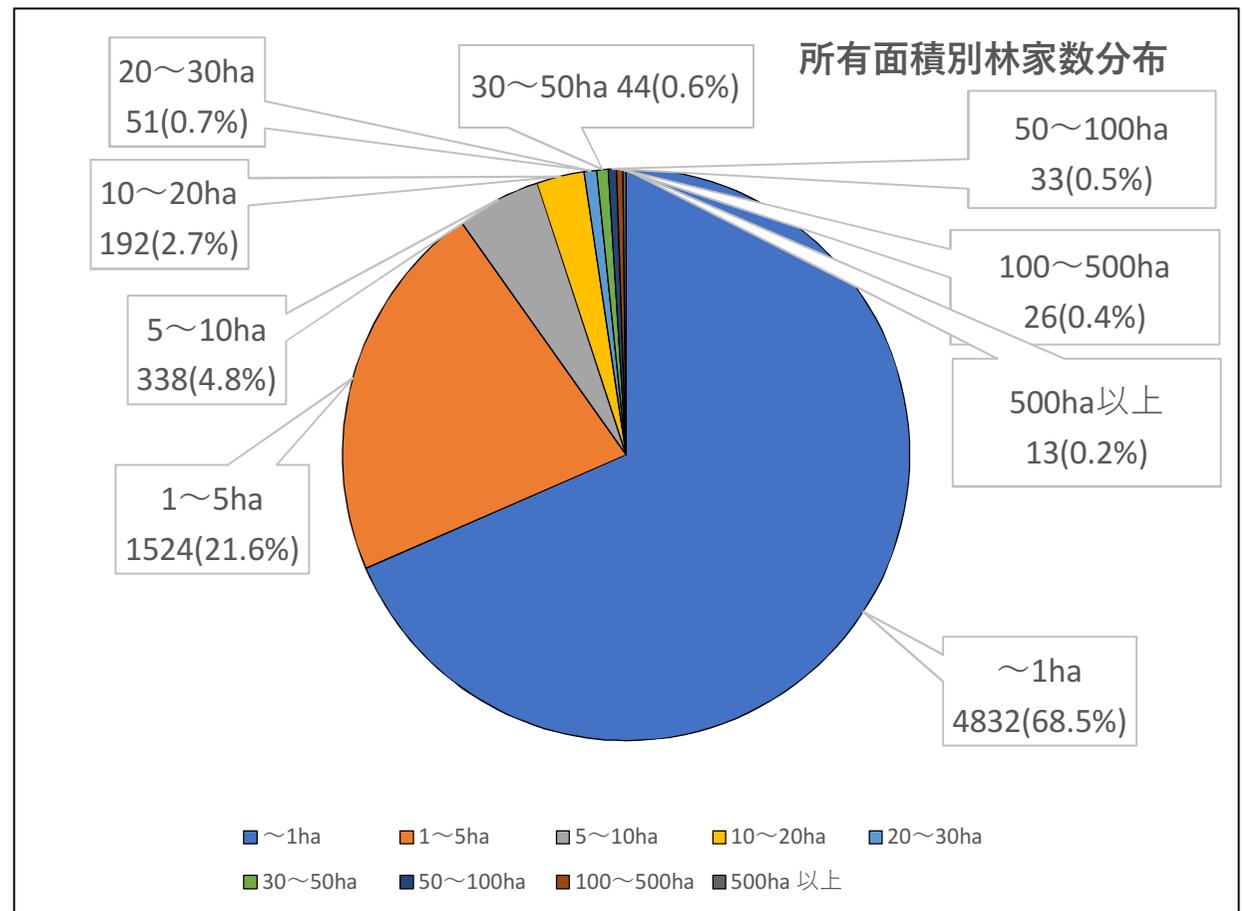


林業分野 ②データ分析 2

増加傾向で推移している



1ha未満の所有者が68%、5ha未満の所有者が90%を占める



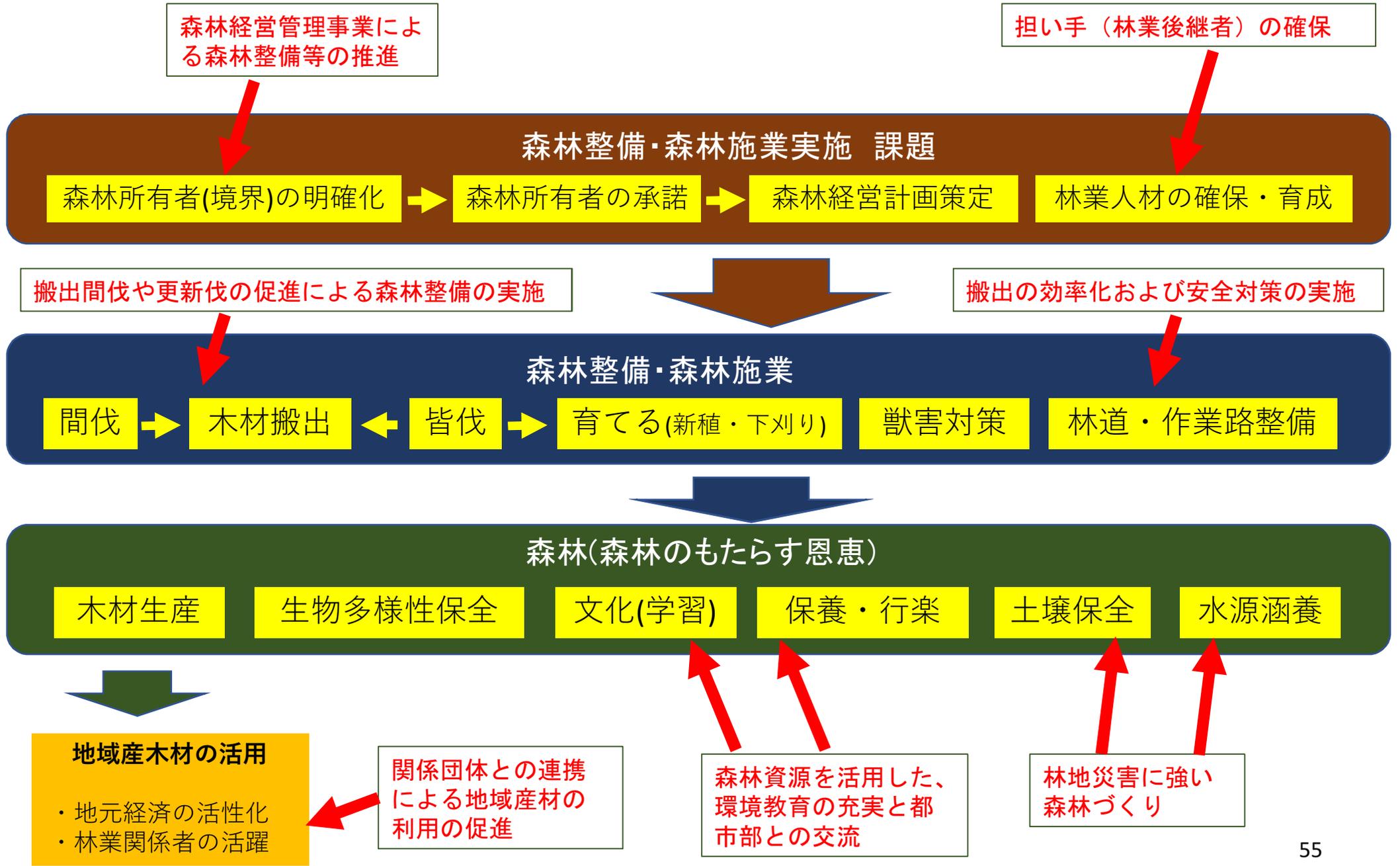
林業分野 ③－１ 主な意見等

項目	主な意見
木材流通 連携	<p>設計部会 工務店部会のように分かれているのでそれぞれで意見を集約して持ちよるようにすれば良い。</p> <p>木材流通センターが核になって、山主や材を出す森林組合と、製材工場、工務店の連携ができることが理想。</p> <p>コーディネータの育成をサポートして欲しい。</p> <p>飯田下伊那の市町村の公共施設物件の情報公開があるとよい。</p> <p>情報の連携ができて、どれだけの材が必要かわかってくれば組合で材の準備し、ほうりんで製材もできる。</p>
デジタル化	<p>データベース化については、立木ストックデータ化(確保)、工務店等 材を使う側が情報を提供、製材についても木づかいネットワークによって分担ができるとよい。</p> <p>目的とする製品にあわせて切る場所が選定できるようなシステムが欲しい。丸太や製品で在庫を持つことは経営上不利。今日頼まれたら明日から材木が出てくるというのが理想。立木でストックしている状況としたい。</p> <p>3次元計測システムOWL 材積・林齢を読み取る機械もある。大分手間を省くことができるのでは。</p>
森林施業	<p>ウッドショックもあり地域材使用の引き合いがあるが材が出てこない。切れる場所の集約をして欲しい。</p> <p>この地域の山林は、たくさんの方が所有されており、それらの確認を取りながら伐採となると非常に手間がかかる。皆伐をしても植林再造林しなければいけない。再造林をしなくて山が崩れれば山主の責任になる。</p> <p>森林施業の単価が安い。施業の条件が違うが補正はしてくれない。</p>
森林経営管理制度	<p>森林経営管理制度において意識調査をしても、森林の相続移転ができていないと市に任せるとい回答も出来ない場所が多い可能性がある。</p> <p>登記に100人くらい関係するかもしれない 森林経営管理制度で不明な森林はまとめて欲しい。</p>
人材育成	<p>飯田下伊那は訓練校がある。恵まれている。生徒が少なくなってしまうと松本とかに吸収されてしまうので、「大工を育てる街」みたいに、飯田に行けば職人になれるとPRして、職人になりたい人を受け入れて定住してもらう政策はどうか。</p> <p>腕の良い大工は60歳以上であり20年後は大変なことになると思う。</p> <p>ペレット生産関連では、利用が減ってしまい、ペレットのオペレータの雇用が難しい。</p>
獣害	<p>植樹をしてすこしの間下刈りをすれば森林になったが、今は獣害対策をしないと再造林ができない。</p> <p>昔より里に降りてきた昔いなかったところにも出る。 害獣に対する対応は行政にお願いしたい。</p>

林業分野 ③－2 SWOT分析

		外部環境		
		機会 (O)	脅威 (T)	
		○ウッドショック(木材単価高騰・地域産木材の利用拡大) ○非住宅への木材利用の拡大(CLT) ○SDGsによる森林の役割への期待	○ウッドショック(住宅の木材離れ) ○獣による被害 ○頻発する豪雨災害 ○松枯れナラ枯れの拡大	
内部環境	強み (S)	○豊富な地域森林資源 ○森林経営管理制度 ○森林環境譲与税	[機会×強み] <ul style="list-style-type: none"> ・森林経営管理制度実施による森林整備の推進 ・地域内循環のための連携構築 ・森林資産を利用した環境学習の充実 	[脅威×強み] <ul style="list-style-type: none"> ・地域産材利用補助の充実 ・危険個所を優先した森林整備の取り組み ・森林病虫害対策事業による被害拡散防止
	弱み (W)	○林業職員の高齢化・減少 ○不利な搬出環境[急しゅん・搬出路] ○森林所有者の事業意欲の低下 ○猟友会の高齢化 ○森林所有面積規模1ha未満の林家数の率が大きい	[機会×弱み] <ul style="list-style-type: none"> ・林業後継者育成の取り組み ・林業作業道への補助 ・林業連携コーディネータの育成 ・森林経営管理制度実施による所有者の明確化 	[脅威×弱み] <ul style="list-style-type: none"> ・飯伊猟友会への協力、人材確保の取り組み支援

林業分野 ④ スペシャルシート



観光分野 ①分析と戦略

指標	2020年 (実績)	2021年 (現状)	2024年 (目標)
1 観光消費額 (飯田下伊那地域)	日帰り 1,579円 宿泊 12,839円台		日帰り 2,000円 宿泊 16,000円台
天龍峡の観光入 込客数	253,600人	225,100人	376,000人
遠山郷の観光入 込客数	52,800人	56,200人	113,000人
外国人延宿泊数 (飯田市)	2,377人		6,000人

【現状分析（定量・定性）からの課題】

- コロナ感染症の影響対応
 - ・ウイズコロナにおける誘客戦略
 - ・アフターコロナを見据えた受入体制づくり
 - ・ドライブイン機能の確保
- 当地域の認知度向上
 - ・エリアプロモーションの強化
 - ・魅力ある観光プログラムの提供
- 観光消費額の増加
 - ・名物となる食や土産品の開発
 - ・旅行者の滞在時間を延ばす
 - ・高品質、高付加価値、高価格の旅行商品の提供
- 当地域の魅力の向上
 - ・核となる観光コンテンツの磨き上げ
 - ・ガイドなどのおもてなしの充実
 - ・SGDsプログラムなどニーズに合った体験メニュー提供

【現状分析・とりまく環境変化】

- ・コロナ禍の中で、全国的に人の動きが制限される中で、当地域への来訪者、宿泊客は大きく減少している。海外からの誘客が難しい。令和3年秋より回復傾向にあったが、第6波の影響が懸念される。
- ・旅行形態の変化。ツアー⇒個人旅行、小規模旅行。自然回帰。
- ・大型のドライブイン施設の閉店。
- ・後継者不足、新たな投資に消極的。
- ・多発する気象災害により、観光地への道路の通行止め期間の増加

【未来デザイン2028を踏まえた方向性】

- 1 地域連携DMOと連携した観光誘客の推進
 - ①「旅の目的提案」としてのエリアプロモーションの強化
 - ②飯田ならではの観光コンテンツを活用したツアーによる誘客
 - ③周遊滞在型観光の推進による外貨の獲得
 - ④ツアーガイドやインストラクターの養成による受け入れ態勢の強化
- 2 天龍峡の多様な拠点を活用した経済振興
 - ①天龍峡大橋「そらさんぽ」や遊歩道を活用したモデルコースの提案
 - ②旅行者の消費を促す名物料理や特色ある土産品の提供
- 3 遠山郷の観光を切り口とした地域振興
 - ①下栗の里、しらびそ高原、道の駅遠山郷を拠点とした観光誘客
 - ②南アルプスの「エコ登山」など新たな魅力の創出
 - ③拠点となる「しらびそ高原施設」の施設経営の安定化
 - ④道の駅遠山郷の新たな運営体制づくり

【2022の先導的事業（重点的取組）】

- ◎天龍峡大橋「そらさんぽ」、パーキングエリア周辺の活用を通じた滞在周遊型観光の推進
 - ・天龍峡パーキングエリアの施設の一部の管理を国から移管を受け活用を進める
 - ・天龍峡遊歩道を活用した滞在型観光の推進
- ◎道の駅遠山郷の再整備
 - ・道の駅遠山郷の経営体の立上げ
 - ・道の駅遠山郷の再整備に向けた機能の検討
 - ・かぐらの湯及びの源泉復旧に向けた検討
- ◎アフターコロナを見据えた観光誘客
 - ・飯田の認知度を高める広報宣伝
 - ・中心市街地におけるまちなかランチと街歩き
 - ・Airbnb社と連携した農家民泊の進化
 - ・南信州、上伊那、木曾が連携した周遊型の誘客
 - ・自然、景観、アウトドアに着目したプログラム
- ◎お練りまつり、御柱まつり、ご開帳を起点とした観光誘客
 - ・まつりを機会として飯田の認知度を高める情報発信
 - ・来訪者へのおもてなしの充実（周辺観光案内、駐車対応）

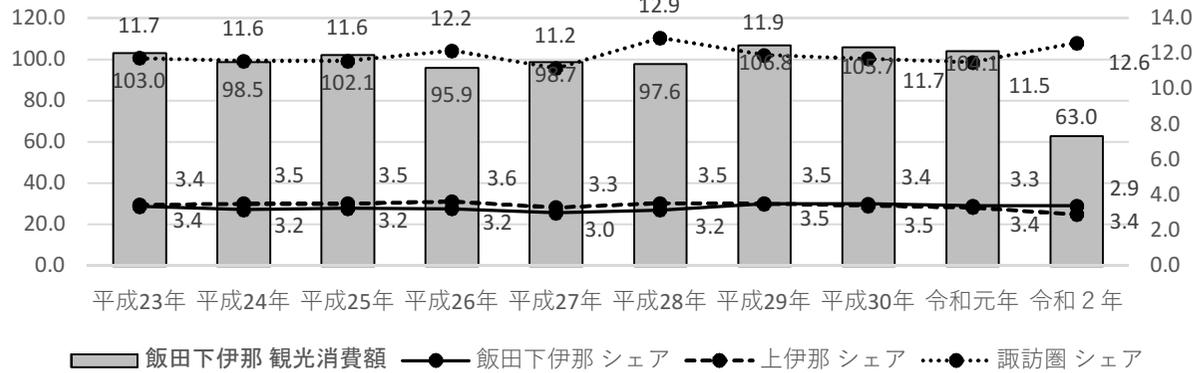
【関係機関・団体・事業者等】

飯田商工会議所、伊那路・木曾路観光連携会議、伊那路観光連盟、木曾観光連盟、三遠南信・伊勢志摩広域観光交流連携協議会、株式会社南信州観光公社、南信州広域連合、天龍峡温泉観光協会、遠山郷観光協会、(株)大空企画、かぐらの湯応援団、長野県南信州地域振興局、(公財)南信州・飯田産業センター、飯田観光ガイドの会、遠山山の会、(一社)南信州山岳文化伝統の会、中心市街地活性化協会、飯田中心商店街連合会、りんご並木まちづくりネットワーク、天龍峡観光開発整備推進協議会、阿智屋神観光局、銀座NAGANO、品川ブックカフェKAIDO

観光分野 ②データ分析1

1. 観光消費額の推移

飯田下伊那の観光消費額、県消費額に対するシェア

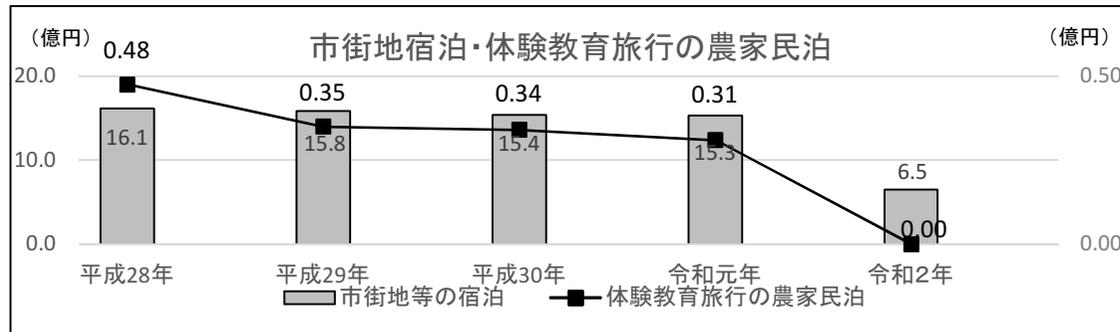


	飯田下伊那		上伊那		諏訪圏		長野県
	観光消費額	シェア	観光消費額	シェア	観光消費額	シェア	観光消費額
平成23年	103.0	3.4	105.5	3.4	360.1	11.7	3,066.6
平成24年	98.5	3.2	109.1	3.5	358.4	11.6	3,096.7
平成25年	102.1	3.2	111.0	3.5	364.5	11.6	3,148.3
平成26年	95.9	3.2	108.0	3.6	361.5	12.2	2,973.9
平成27年	98.7	3.0	109.5	3.3	368.2	11.2	3,301.8
平成28年	97.6	3.2	109.3	3.5	398.4	12.9	3,092.8
平成29年	106.8	3.5	107.4	3.5	362.9	11.9	3,045.7
平成30年	105.7	3.5	102.9	3.4	357.8	11.7	3,057.5
令和元年	104.1	3.4	102.0	3.3	354.2	11.5	3,070.2
令和2年	63.0	3.4	54.3	2.9	231.6	12.6	1,841.4

出典：「令和2年度長野県観光地利用者統計調査結果」(長野県観光部)より引用

2. 飯田市独自の観光消費額推計値

(単位：億円)

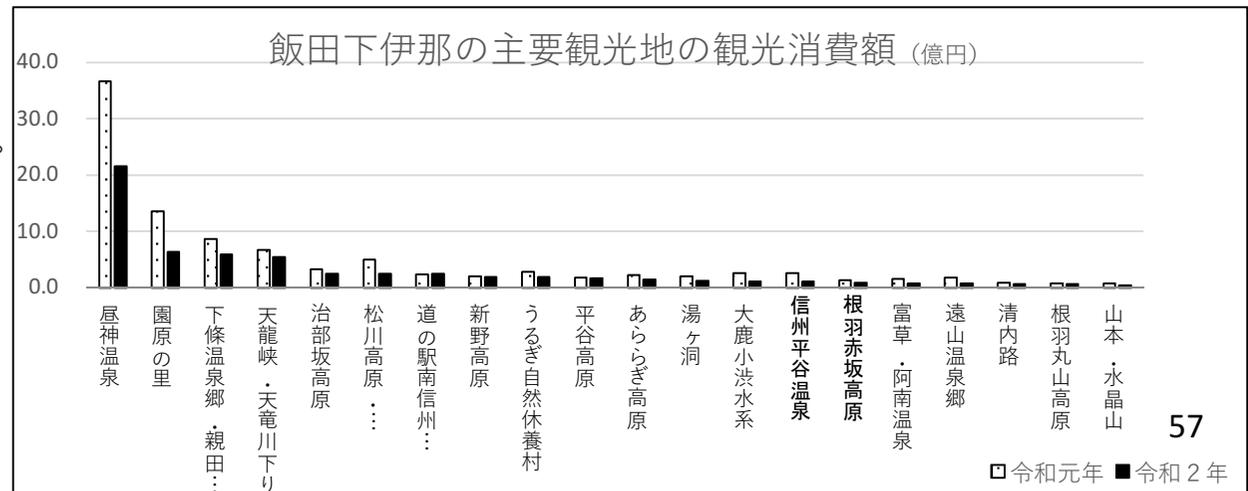


項目	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
市街地等の宿泊	16.1	15.8	15.4	15.3	6.5
体験教育旅行の農家民泊	0.48	0.35	0.34	0.31	0.00

出典：(株)南信州観光公社、市内宿泊施設の聞き取りによる

3. 飯田下伊那の主要観光地の昨年との比較 (上位20位/45箇所)

- * 飯田下伊那の本調査実施観光地45箇所の内、上位20位を掲載。
- * シェアについては、45箇所の総観光消費額に対する割合。



出典：「令和2年度長野県観光地利用者統計調査結果」(長野県観光部)

観光分野 ②データ分析2

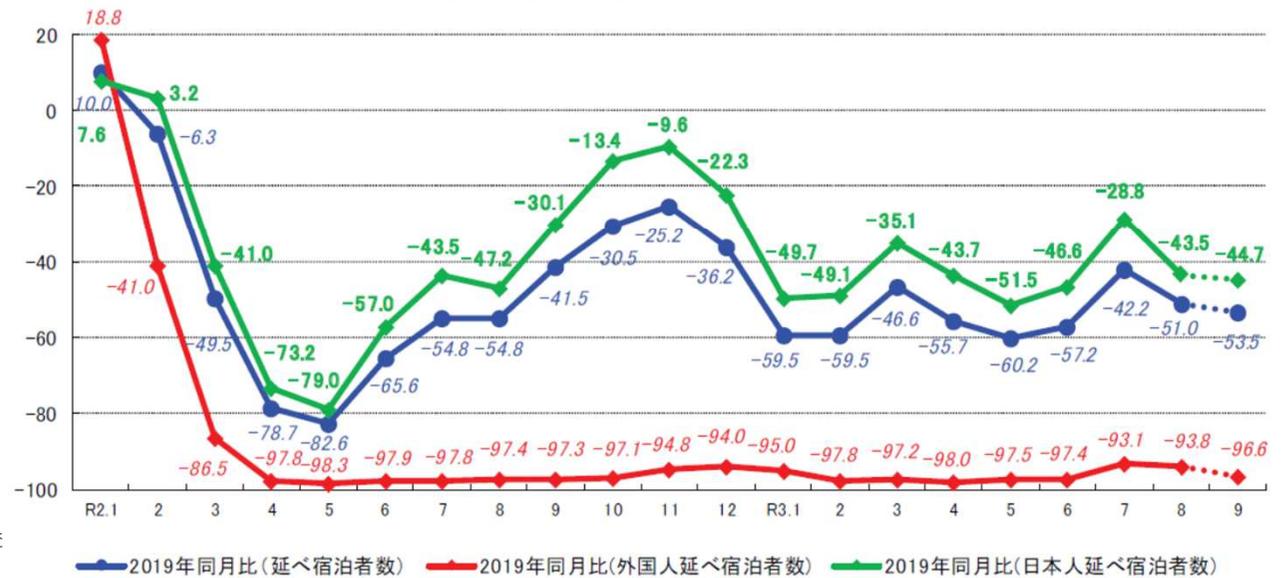


出典：JTBF 旅行者意識調査



出典：JTB・JTB総合研究所 新型コロナウイルス感染拡大による、暮らしや心の変化及び旅行再開に向けての意識調査2020

—延べ宿泊者数2019年同月比の推移—



出典：観光庁 旅行・観光消費動向調査

観光分野 ③-1 主な意見等

<p>コロナ禍</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊施設などの売上が大きく減少。規模の大きい施設（旅館、料亭等）ほど経営が苦しい。 ・大型ドライブインの閉店により入込客数への影響を懸念。 ・団体旅行から個人旅行への旅行形態の変化。ツアー旅行が敬遠される。 ・農家民泊の受入を休止したため、旅行者の滞在時間が減少した。
<p>地域資源の保全・魅力の向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・天龍峡大橋「そらさんぽ」への来訪者を天龍峡駅周辺へ誘導することが重要。 ・天龍峡の遊歩道は、ロケーションが良く、全国レベルの素材。険しい場所もあるので、年齢や体力に応じたコースの提案が必要。 ・天龍峡は、冬期の誘客に課題があり、昨年よりライトアップイベントに取り組んでいる。 ・山岳高原観光の推進。（しらびそ高原から尾高山の学校登山の提案など） ・旧遠山森林鉄道敷の活用に向けた安全性の確保と管理のあり方の検討が必要。 ・空き店舗の活用を検討しているが、オーナーが貸し出しに消極的なケースが多い。 ・名物料理や特色ある土産物の開発が必要。（温泉の素、天龍峡のロゴ入りTシャツ等）
<p>観光プログラム開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高品質、高付加価値、高価格の旅行商品を提供すべき。南信州から旅文化を変えていきたい。 ・SGDsプログラムが教育旅行で注目されている。旅行商品は、旅行者のニーズを捉えたタイムリーな提案が重要。 ・天龍峡マルシェの賑わいから、屋外でのイベントや活動へのニーズがある。 ・天龍峡の3つの橋（大橋、つつじ橋、姑射橋）を歩く3橋ウォークラリーを計画したが、コロナ禍で中止となり、今後の実施を検討している。 ・果物狩りなど農産物の収穫体験や地元の食材の観光施設での提供などの連携を強化。
<p>受入態勢の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・リニア駅に降りて遠山郷、天龍峡への交通手段づくりが必要。 ・観光客にゆっくりと過ごしてもらえるオプションツアーなどの提案。リニアで訪れ遠山郷で連泊など。 ・道の駅遠山郷における情報発信施設のあり方の検討。（長野県の南の玄関口としての機能、リニア駅への設置と同等の機能が必要） ・天龍峡のライトアップイベントに合わせて、近隣の温泉地や宿泊施設からのシャトルバスの運行。 ・大平宿は、外国人も注目する大事な場所。飯田市しての方針を決めて、整備を行う時期である。 ・災害などによる道路の通行止めの早期復旧。（遠山郷観光における道路の重要性、兵越峠不通の影響大）
<p>情報収集・発信</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・利用客のSNSでの情報発信の影響大。そのために外からの評価向上を意識した、おもてなしが重要。 ・インバウンド向けに連携しているマチノベイトが、トライアル営業を始めたが、飯田の誘客プランの評判は良く、サイトのアクセスも増えている。 ・天龍峡エリアの観光情報を一本化するアプリの提供とアプリ利用によるスタンプラリーの実施を計画。 ・名勝天龍峡やりんご狩りのブランド力が落ちており、認知度が低下している。
<p>人材育成・活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・後継者不足や人材確保に課題があり、新たな投資に消極的な事業者が多い。 ・南アルプス山岳観光の後継者づくりに地域おこし協力隊制度が活用できないか。

観光分野 ③－2 SWOT分析

		外部環境		
		機会 (O)	脅威 (T)	
		<ul style="list-style-type: none"> ○リニア、三遠南信道の開通 ○自然、アウトドアへの関心 ○天龍峡大橋「そらさんぽ」の集客 ○外国人観光客からの関心 ○観光客の知的好奇心の高まり ○コロナ禍における都会からの回避 ○S G Dsへの関心の高まり 	<ul style="list-style-type: none"> ○コロナ禍の影響による廃業 ○自然災害による道路の通行止め ○コロナ禍における移動制限 ○燃料費の高騰 ○団体旅行が避けられる ○天龍峡やりんご狩りのブランド力の低下 	
内部環境	強み (S)	<ul style="list-style-type: none"> ○豊かな自然、景観、伝統文化、多様な食材 ○多様な体験プログラム ○天龍峡、遠山郷の魅力 ○リニア、三遠南信道による時間距離の短縮 	<p style="text-align: center;">[機会×強み]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然、伝統文化等を活かしたプログラムの開発及び実施 ・天龍峡の遊歩道の活用 ・高品質、高付加価値、高価格の旅行商品の提供 ・教育旅行におけるS G Dsプログラムの提供 	<p style="text-align: center;">[脅威×強み]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな魅力の発信による認知度の向上、ブランド品づくり ・旅行客な多様にニーズに応える旅行プラン、体験プログラムの提供
	弱み (W)	<ul style="list-style-type: none"> ○後継者不足、新たな投資に消極的 ○飯田の認知度不足 ○ドライブインの閉店 ○空き店舗の増加、転用に消極的 ○宿泊施設が少ない ○大平宿の施設の老朽化 ○名物料理や人気の土産品が少ない 	<p style="text-align: center;">[機会×弱み]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近隣と連携した周遊型の観光誘客 ・認知度を高めるための広報宣伝の充実 ・U I ターン者の活用（地域おこし協力隊など） ・中心市街地でのまちなかランチ ・天龍峡のナイトミュージアムに合わせた空き店舗の活用 ・大平宿の改修に向けた検討 	<p style="text-align: center;">[脅威×弱み]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイクロツーリズムの推進（アフターコロナを見据えたプログラムづくり） ・インバウンド誘客を見据えたプログラム提案と受入れ体制づくり

※分野別会議、委員・関係者ヒアリングより作成

< 観光事業の重点的取組の全体像 >

①観光地域づくり法人(DMO) (株)南信州観光公社との連携

- ・ 飯田の認知度を高める広報宣伝
- ・ 高品質、高付加価値、高価格の旅行商品の提供
- ・ 南信州、上伊那、木曾が連携した周遊型の観光誘客
- ・ 中心市街地におけるまちなかランチと街歩きの推進

②天龍峡周辺の多様な拠点の 活用による周遊観光の実践

- ・ 天龍峡パーキングエリアの活用と周辺の環境整備
- ・ ライトアップイベントなどを契機とした周辺地域からの観光誘客
- ・ 名物料理や土産品の開発

③遠山郷の観光を切り口とした 地域振興

- ・ 南アルプスの「エコ登山」など新たな魅力の創出
- ・ 道の駅遠山郷の再整備に向けた取組
- ・ しらびそ高原を起点とした山岳高原観光の推進（星空、登山）

④中山間地域の豊かな自然を 活かした観光コンテンツの開発

- ・ 西部山麓等の景観や自然を資源とした観光誘客
- ・ Airbnb社と連携した、農家民泊の推進（活性化）
- ・ 大平宿の改修に向けた検討

⑤お練りまつり、御柱まつり、ご 開帳を機会とした観光誘客

- ・ まつりを機会として飯田の認知度を高める情報発信
- ・ 来訪者へのおもてなしの充実（周辺観光案内、駐車対応）



特色ある地域の資源を活かした観光振興

商業分野 ①分析と戦略

指標	2020年 (実績)	2021年 (現状)	2024年 (目標)
1 まちなか回遊促進事業参加者	中止	570人	600人
新規創業者 (空き店舗補助金交付件数)	2件/年	1件/年	3件/年
商業団体への支援 (魅力向上事業補助金交付件数)	12件/年	2件/年	15件/年
2 地元滞留率※1			
吸引力係数※2			
3 卸売事業者ヒアリング回数	8回/年	10回/年	15回/年
卸売市場取扱量	16,737t/年	8,243t/年	17,117t/年

【参考】

※1 地元滞留率 (H21: 94.3% H30: 88.1%)

※2 吸引係数 (H21: 143.2% H30: 133.4%)

(本調査は3年毎に実施する長野県商圏調査を引用)

キャッシュレス導入率(事業所)は現状の調査データが存在しないため今後指標の検討が必要

【現状分析(定量・定性)からの課題】

○事業所数(H14年-H28年対比)

小売業: 433事業所(約31%)減少

卸売業: 88事業所(約26%)減少

○年間販売額(H9年-H28年対比)

小売業: 約303億円(約20%)減少

卸売業: 約501億円(約29%)減少

○飯田市卸売市場(H22年-R2年対比)

年間取扱量: 9,290t(約36%)減少

年間販売額: 約34億円(約31%)減少

○地元滞留率(H21年-H30年対比)

6.2%減少(94.3%→88.1%)

○吸引力係数(H21年-H30年対比)

9.8%減少(143.2%→133.4%)

○県内インターネットを利用した買い物の利用者割合(H27年-H30年対比)

10%増加(74.3%→84.3%)

【現状分析・とりまく環境変化】

- 小売業と卸売業の事業所数及び年間販売額は減少が続いている。また、飯田市卸売市場についてはH22年以降の10年間で年間の取扱量及び販売額ともに30%以上減少している。
- 地元滞留率(消費者が居住市町村で買い物をする割合)及び市外からの集客力を示す吸引力係数(吸引人口※/居住人口×100)の減少が続いている。
- 上記2点については、人口減少の他にインターネットを利用した買い物の利用割合がH27年-H30年対比で10%増加していることから、物流の変化も要因の一つと考えられる。また、キャッシュレス決済が近年増加していることから、現金決済割合は減少傾向にある。
- コロナウイルスの影響により、起業者数や商店街によるイベント等の事業が減少している。
(*吸引人口: 地元滞留人口と他市町村から買い物のため流入する人口の合計)

【未来デザイン2028を踏まえた方向性】

1 様々な事業者の連携による地域内経済循環の推進

①魅力ある商品・サービスの連携した紹介、開発の推進

②事業者の魅力磨きと連動した事業者団体による地域・経済活性化による商店街の魅力づくり

2 消費喚起・コロナ後の新たな商業サービスの創造

①消費喚起事業による地域経済活力の復興

②リニア時代を見据えた新たなビジネスモデルの研究

3 卸売機能を生かした地域産業振興

①卸売機能を生かした新たな産業支援の形の研究・実践

②卸売市場ビジョンによる食品流通の支援拠点の維持発展の推進

【2022の先導的事業(重点的取組)】

◎様々な事業者の連携による新たな商業サービスの創造

・事業者連携による魅力ある商品・サービスの開発、

提供に対する支援及び市内企業向けのテイクアウト事業の推進

・事業者団体等が取り組む地域・経済活性化事業を通じた商店街等の魅力づくりへの支援

◎消費喚起による地域内経済循環の推進

・各店舗におけるキャッシュレス化の推進と併せてキャッシュレスポイントを利用した地域内消費UPの研究

・商店街等の実態調査

◎卸売機能を生かした地域産業振興

・卸売機能を生かした新たな産業支援の形の研究、実践

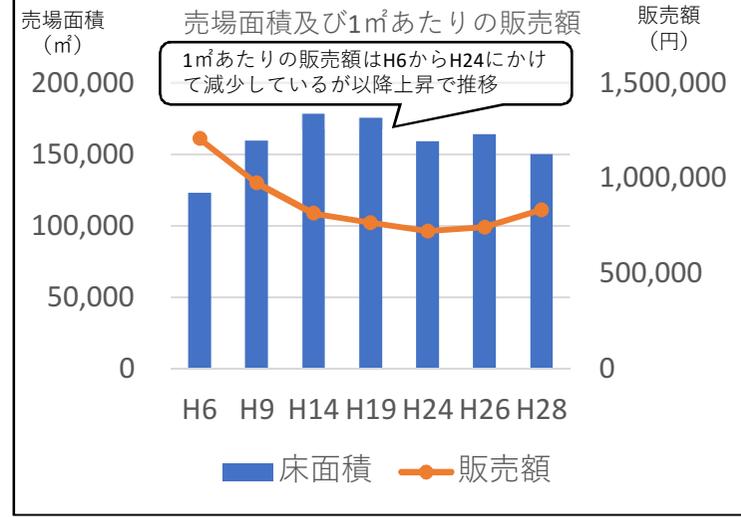
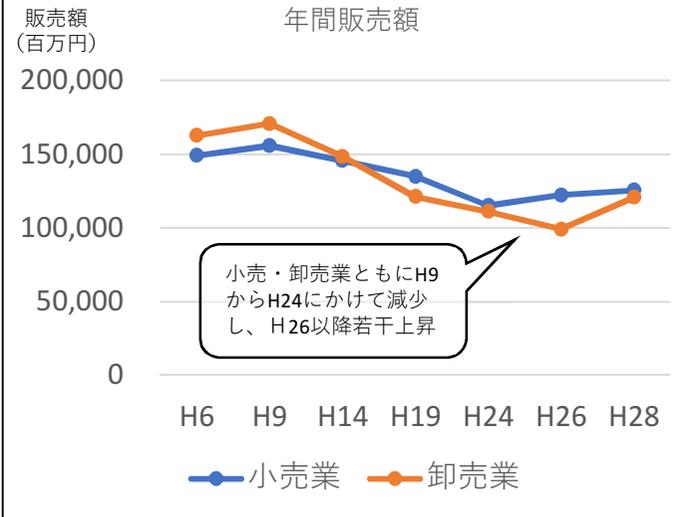
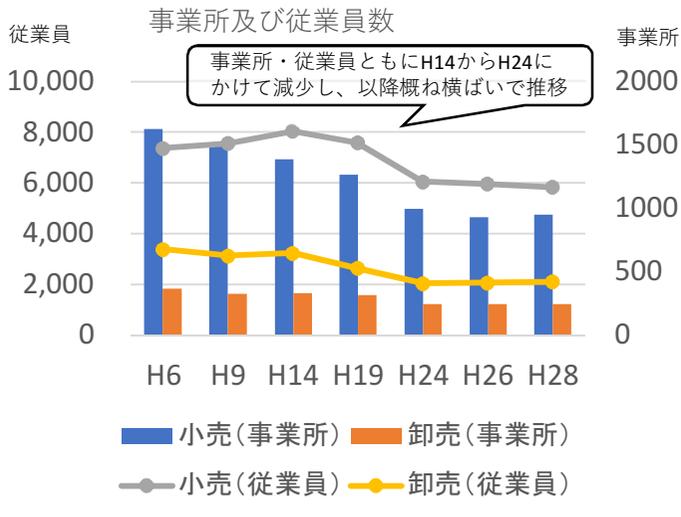
・卸売市場ビジョンによる食品流通の支援拠点の維持発展の推進

【関係機関・団体・事業者等】

飯田商工会議所(商工会議所卸商業部会、商工会議所小売商業部会、商工会議所支部連合会、商工会議所各支部) 飯田卸売商業協同組合、飯田中心商店街連合会、中心商店街商栄会、飯田市中心市街地活性化協会、株式会社飯田まちづくりカンパニー、まちなか回遊促進研究会、飯田市立動物園、飯田市地方卸売市場部会、卸売業者・関連事業者、みなみ信州農業協同組合、(一社)空き家人情プロジェクト、飯田市社会福祉協議会、長野県農政部、長野県南信州地域振興局南信州農業農村支援センター農業農村振興課

商業分野 ②データ分析 1

飯田市の商業推移



飯田市の商圈動向 (平成21年度～平成30年度)

出展：商業統計 (H3～H19・H26) ・経済センサス活動調査 (H24・H28) より抜粋加工

(1) 市町村別の地元滞留率 (消費者が居住市町村で買い物をする割合)

市町村名 (合併前)	平成21年度		平成24年度		平成27年度		平成30年度	
	地元滞留率	順位 (位)						
長野市	95.3%	1	93.6%	1	93.2%	1	91.2%	1
松本市	93.4%	3	92.5%	2	90.2%	3	90.5%	2
上田市	90.4%	5	91.2%	4	91.5%	2	89.1%	3
佐久市	91.1%	4	91.0%	5	87.1%	5	88.5%	4
飯田市	94.3%	2	91.3%	3	90.1%	4	88.1%	5

H21対比で6.2%減少
表示5市中で減少率が最大

(2) 市町村別の吸引力係数 (吸引人口 ÷ 居住人口) × 100

市町村名 (合併前)	平成21年度		平成24年度		平成27年度		平成30年度	
	吸引力係数	順位 (位)						
佐久市	235.0%	1	215.6%	1	213.2%	1	200.7%	1
上田市	139.8%	6	146.0%	3	145.6%	2	145.4%	2
伊那市	145.6%	3	137.4%	6	142.7%	3	145.2%	3
松本市	143.8%	4	143.7%	4	140.7%	4	142.1%	4
飯田市	143.2%	5	140.6%	5	137.1%	6	133.4%	5
諏訪市	119.5%	10	127.2%	8	140.0%	5	125.7%	6

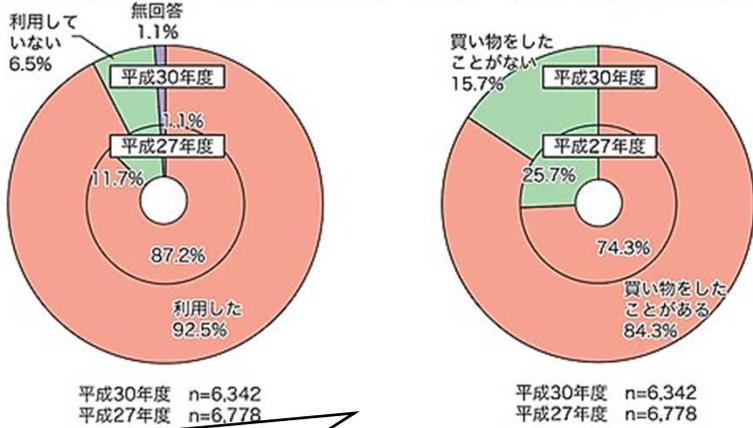
H21対比で9.8%減少
年平均では約1%の漸減傾向

※吸引人口 = 地元滞留人口 (居住人口 × 地元滞留率) + 流入人口 (他市町村から買い物のために流入してくる人口) 出展：長野県商圈調査報告書より抜粋加工

商業分野 ②データ分析 2

県内のインターネットを利用した買い物状況

過去1年間のインターネット利用状況 インターネットを利用した買物の利用者割合

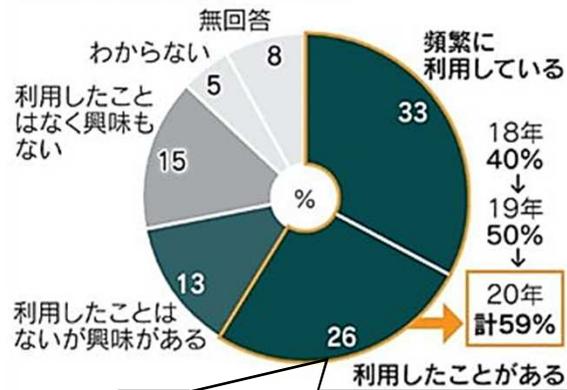


買い物をしたことがない割合はH27からH30にかけて10%減少。人数ではH27の1,742人に対してH30は996人で746人減少

出展：長野県商圏調査報告書（抜粋加工）

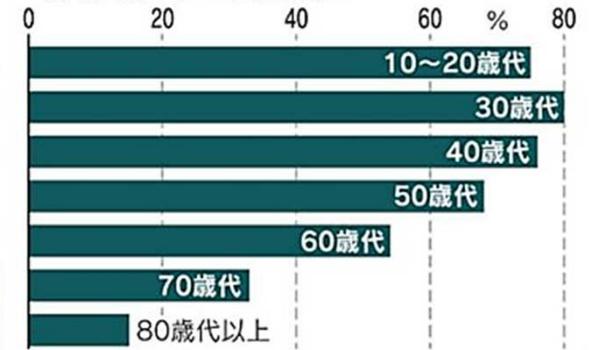
キャッシュレス決済の利用状況

●キャッシュレス決済について



キャッシュレス決済の普及率は「頻繁に利用している」「利用したことがある」と合わせた利用経験率は59%で概ね1年間で10%上がっている。

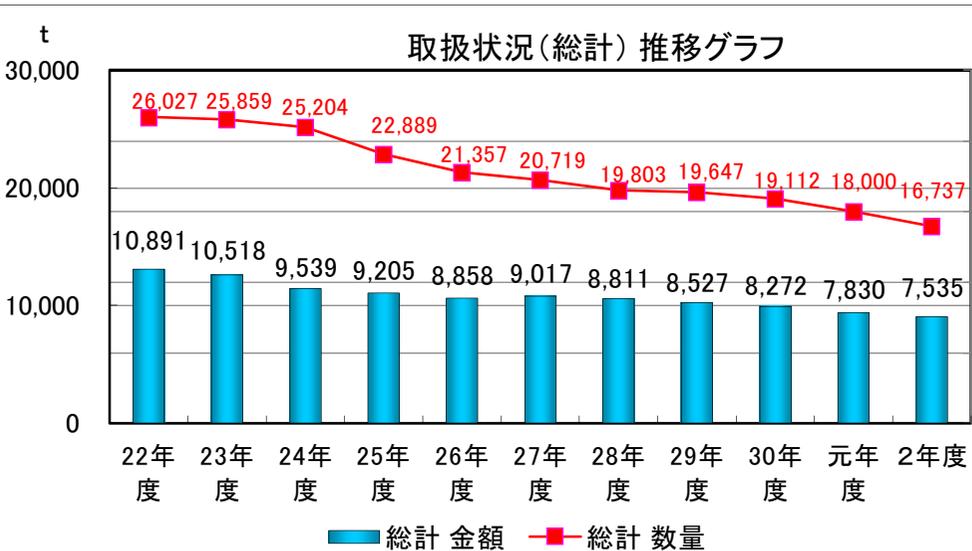
●利用経験ありの年代別割合



30代が80%と最も多く、10~20代と40代も7割超。10~20代と30代は「頻繁に利用」が50%。70代は33%、80代以上は15%に留まった。

出展：日本経済新聞電子版（2021/1/11抜粋加工）

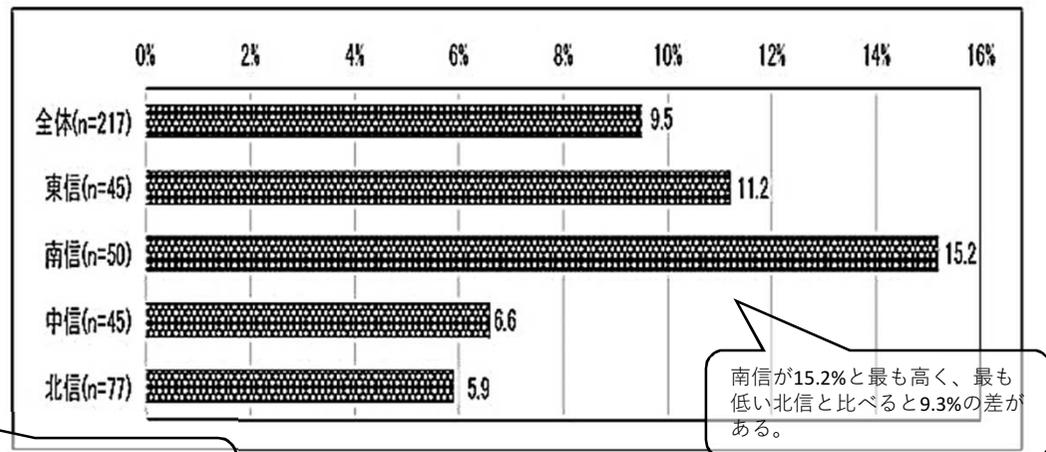
飯田市地方卸売市場の実態



H22からR2の10年間で売上高は約31%の減少。取扱高は約36%減少している。

出展：飯田市卸売市場数量月報（抜粋加工）

県内地域別空き店舗率



南信が15.2%と最も高く、最も低い北信と比べると9.3%の差がある。

出展：H29年度長野県商店街実態調査報告書（抜粋加工）

商業分野 ③－1 主な意見等

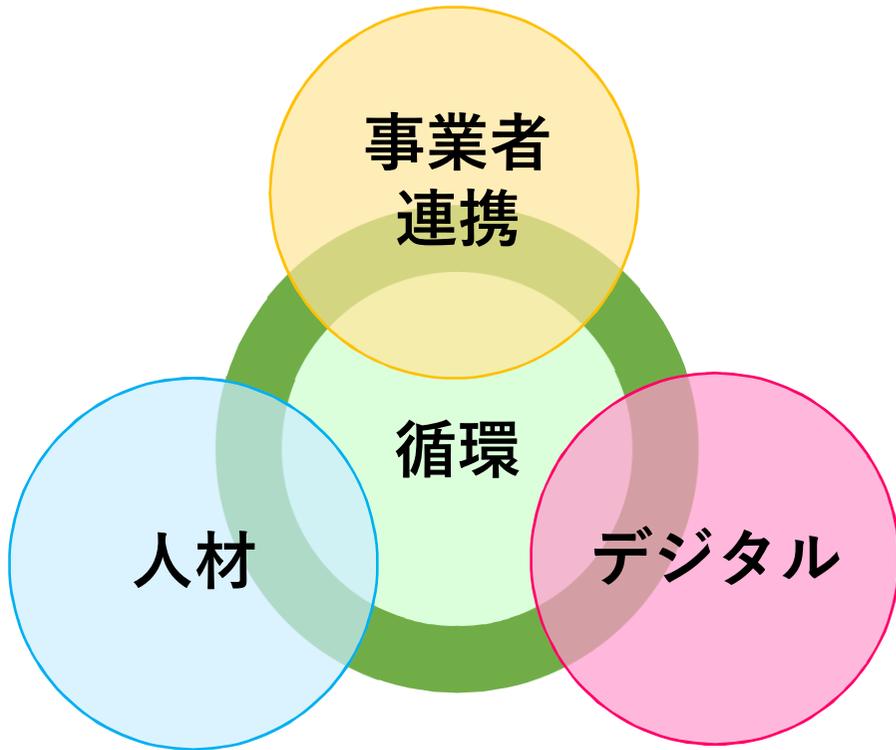
項目	主な意見
地域内経済循環	<ul style="list-style-type: none"> • コロナの影響で観光農園にお客が入らないため、市内に観光農園のイチゴやサクランボが流通。ブランド力のある商品は地域に出回らないため知らない人がいる。まずは市民に価値を知っていただきたい。 • リニア駅前に飯田下伊那の良さ（味）を知ってもらえるようなお店があるとよい。 • 地域内の事業者同士が何をやっているか知らない。まずはお互いを知り、お互い得意な分野をたし算した関係を築き、その後かけ算になればよい。大手企業には地域の連携で対抗。地域内の事業者が連携することが地域内循環につながる。 • 人が集まるところに商業者は集まるため高校や大学の設置場所は大切。 • 物価の上昇が激しいため物流（物の確保）が不安定。お客さんとの信用関係もあるため、物が無い状況はつくりえない。そのため、売上げに直結しない在庫を確保することから経営が厳しくなる。 • 市内酒屋の中には、年金暮らしで積極的に業務筋へ卸していない店舗もあるため、コロナの影響を受けていない店舗もある。 • 城下町としての特徴（お寺が多いなど）を活かせないか。数世代にわたり商売を営んでいる事業者もかなりある。
人材育成	<ul style="list-style-type: none"> • 入社希望者は毎年いるが一般教育から行う必要がある。特に高卒採用者は社会経験がないため人材育成が難しく退職者も多く会社としてもノウハウや人材が積み上がらない。働くということはどういうことなのか、高校までの間に学校で教えてもらえる仕組みが欲しい。 • 2019年頃に緑ヶ丘中学校と別所製菓が生徒のアイデアをもとに商品化しキラヤとJAで販売した。半生菓子が飯田の名産ということを知るきっかけにもつながり社会教育としてもよい経験になると感じた。 • 経験や知識に基づく接客サービスとして60歳以上の社員の活躍を期待している。 • 高齢化のため現在の店舗を改修する等が厳しい状況。集合施設のようなモール化した商店街にしていけないと継続できないのではないか。
デジタル化	<ul style="list-style-type: none"> • 受発注は一部の事業者でシステム（EOS・EOB）を利用しているが多くはFAX。事業者の高齢化もあり設備投資等が進んでいない。 • クレジットカードは手数料等の店舗負担が大きく入金も半月ごとのため厳しい。客単価はあがると聞いている。 • 飯田下伊那全域で統一のカードがあるとよいが、会議所の小売商業部会でも統一のカードやポイントについては意見がまとまらない。 • 農業でも自動温度管理導入等の取組みが徐々に進み人員減に繋がっているが、最終的には野菜を見た経験からの判断が必要なため大きく進まない。 • ネット通販に力を入れている店舗も出てきており、今まで以上に店舗独自のブランディングが重要。口コミの効果も大きい。
そのほか	<ul style="list-style-type: none"> • 買い物弱者対応として、注文いただいた商品をお届けするようなサービス。近い将来商業の核となる手法だと感じている。 • 地域の良さ（味）を知っていただくために、観光農園の農産物が市内に流通する仕組みがあるとよい。 • 農業を儲けられる業種にする。それにより、担い手不足も解消する。 • 中心市街地の店を閉じた建物の対応。今後10年でどれくらいそういった店舗が増えるのか調査して欲しい。 • 人の集まるところに商業が集まる。人口減少が続く中、飯田の顔として丘の上をどのように盛り上げていくか。 • 事業者同士のお互いの強みを知る機会。事業者の連携により大手企業に対抗したい。 • 高校までに飯田下伊那の良さ（商業・工業・農業など）や、大学のような社会を学ぶ仕組みがあるとよい。

商業分野 ③－２ SWOT分析

		外部環境		
		機会 (O)	脅威 (T)	
		○三遠南信道及びリニアの開通による交流人口の増加、商圈域の拡大 ○地元産品のブランド化 ○安全・安心、地元産（地産地消）への関心	○商圈人口減少による消費量の減少及び市場の縮小 ○物価が上昇し続けている（在庫の確保や余った在庫の処理が厳しい） ○ネットや通販による消費が増えている ○リニア開通による人口流出	
内部環境	強み (S)	○利便性の高い立地条件 ○野菜や果樹の生産地 ○飯伊地区の食を支える卸売市場 ○近隣町村含めて商圈の中心となっているため、お店での消費は市外へ流出しにくい	[機会×強み] <ul style="list-style-type: none"> ・商品の付加価値の向上（ブランド化など） ・総合情報サイトによる情報発信（ハッピーーツ等） ・仕入先及び販路拡大のための営業活動 ・卸売市場による旬な食材の提供（飲食店による地元食材を使用したメニューの提供） 	[脅威×強み] <ul style="list-style-type: none"> ・商圈域外の消費者の獲得（EC、観光客など） ・域産域消の推進 ・地元産の良さを改めて市民に周知する取り組み（職場体験、地域人教育など）
	弱み (W)	○事業者の高齢化、後継者不足が進んでいる ○閉店、空き店舗が増えている ○地域内で買い物をする人が減少している ○事業者間での情報共有が少ない ○大型店舗へ消費が集中している ○卸売市場建物の老朽化 ○野菜や果樹の生産者の高齢化 ○環境に配慮した取り組みが進んでいない	[機会×弱み] <ul style="list-style-type: none"> ・事業者間の連携による新たな商品の開発・サービスの提供 ・販売機能の再構築（EC、ポイント消費など） ・起業家による空き店舗の活用 ・県外希望者に週末の空き店舗の利用促進 ・県外希望者に週末の畑体験の提供 ・大型店舗での地元食材の売り場拡大 ・地元食材や魚など、卸売市場の扱う食材を提供する大規模直売所の開設 ・卸売市場の機能強化 	[脅威×弱み] <ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地を主とした商店街の衰退 ・消費量低下に伴う店舗の減少 ・ネットや通販等、消費動向の多様化に伴う消費の商圈外流出 ・環境に配慮した規制による営業の自粛 ・中山間地域等への移動系店舗等（スーパー、コンビニ、市役所窓口）の出店

※分野別会議、委員・関係者ヒアリングより作成

< 商業事業の全体像 >



様々な事業者の連携による
新たな商業サービスの創造

循環

事業者
連携

人材

- ・ 事業者連携による魅力ある商品・サービスの開発・提供に対する支援
- ・ 市内企業向けのテイクアウト事業の推進
- ・ 商業者団体等が取り組む地域・経済活性化事業を通じた商店街等の魅力づくりへの支援

消費喚起による地域内経済循環の推進

循環

デジタル

- ・ 各店舗におけるキャッシュレス化の推進
- ・ 地域内消費UPの研究（地域通貨・キャッシュレスポイント活用など）

卸売機能を生かした地域産業振興

循環

事業者
連携

- ・ 卸売機能を生かした新たな産業支援の形の研究・実践
- ・ 卸売市場ビジョンによる食品流通の支援拠点の維持発展の推進

商店街等の実態調査

循環

デジタル

事業者
連携

人材

- ・ 4つのキーワードの取り組みを強化・推進するため、商店街等の実態調査を行い今後の事業展開を検討

< 事業支援 >

1 起 業

2 事業承継

3 金融支援

【事業支援1】 起業分野 ①分析と戦略

指標	2020年 (実績)	2021年 (現状)	2024年 (目標)
1 I-Port、ビジネスプランコンペにより成立する起業・新事業展開・事業転換の数	9件	8件 (12月末)	10件/ 毎年度
「ハジメマシテ、飯田」が獲得する「いいね!」の数	累計2,305件	2,400件 (12月末)	毎年度 250件 ずつ累計 に加算

【現状分析（定量・定性）からの課題】

○起業後の伴走型支援

- ・すでに起業した人、これから起業する人に対して、気軽に相談できる環境づくりが重要。特に起業した人のネットワークづくりが必要
- ・「ハジメマシテ、飯田」は、起業・新事業者に対する応援と、幅広い視点（エス・バードや移住定住等）で情報発信が必要

○コロナ感染の影響対応

- ・業種を問わず従来のビジネスモデルが通じなくなってきており、新しいビジネスモデルを検討する必要に迫られている（生産性向上、価値観の変化、ICT活用等）
- ・移住定住者の応募増や副業のビジネスプランの応募もあり、多様な働き方の視点は重要

○関係機関との連携

- ・コロナ禍でI-Portの支援決定案件が少ない状況ではあるが、身近にある商工会議所や金融機関の連携は重要。

【現状分析・とりまく環境変化】

- ・コロナ禍において、経営に大きな影響を与え業種を問わず従来のビジネスモデルが通じなくなってきており、起業を取り巻く環境は大きく変化の中で不安等を感じている状況がある。一方で、構造変化や行動変容を事業機会と捉えて、新たな事業や起業をしようとする動きが全国的に高まってきている。
- ・コロナ禍で地方への移住への流れや、テレワークや副業といった多様で柔軟な働き方に変化してきており起業への機会も高まっている。

【未来デザイン2028を踏まえた方向性】

- 1 I-Portによる連携支援の強化
 - ①加盟支援機関による連携支援の強化
 - ②コロナ後を見据えた事業転換を行う事業者のサポート
 - ③起業家や新事業に取り組む企業を伴走型で支援する体制の強化とエス・バード内共創の場を活用したネットワークづくり
- 2 「ハジメマシテ、飯田」の情報発信力の強化
 - ①この地域で起業家や新事業に取り組む企業の取り組み等を効果的に発信し、起業が促進されるような環境づくりと飯田でのビジネスの魅力を全国に訴求
- 3 ビジネスプランコンペの活性化
 - ①社会課題の解決、UIターンのきっかけを作り出す起業移住、地域の多様な働き方等、様々な方が応募できるよう工夫する

【2022の先導的事业（重点的取組）】

- ◎ 新事業創出・起業の支援強化
 - ・起業支援スタッフチームを構築し起業家を支援する体制を強化
 - ・エス・バード内共創の場を活用し、イベントやセミナーの開催により起業家のネットワークづくりを支援
- ◎ 「ハジメマシテ、飯田」による情報発信の強化
 - ・この地域で起業家や新事業に取り組む企業の取り組みを効果的に発信し、起業が促進されるような環境づくりに取り組む
- ◎ ビジネスプランコンペティションの活性化
 - ・社会課題の解決、UIターンのきっかけを作り出す起業移住、地域の多様な働き方等、様々な方が応募できるよう要項の検討とPRを強化する

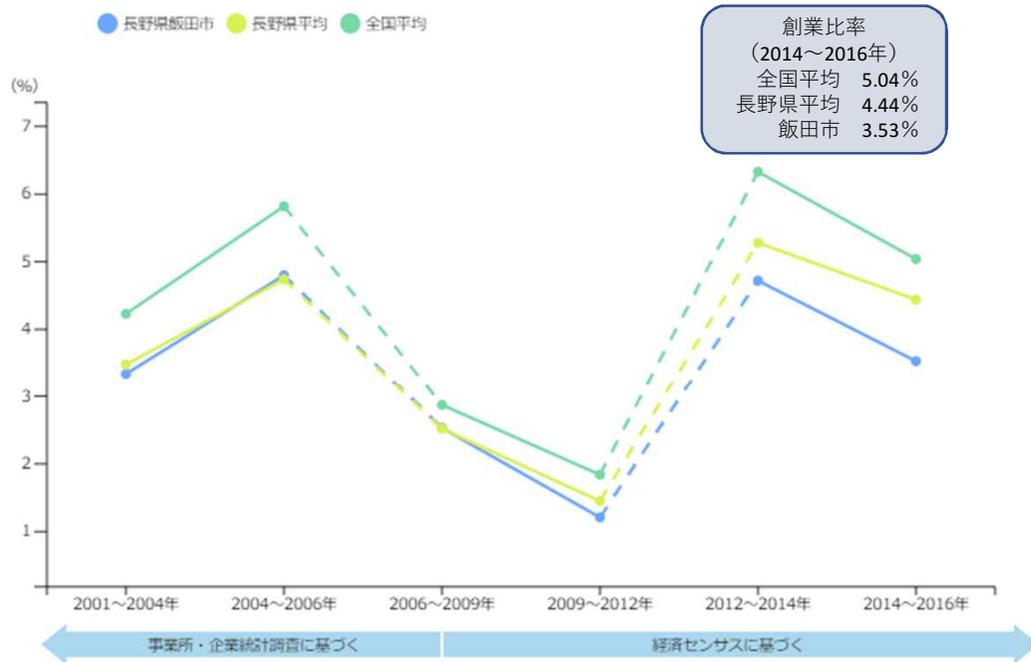
【関係機関・団体・事業者等】

- ・I-Port加盟16機関（飯田市、長野県南信州地域振興局、飯田商工会議所、中部経済連合会、JETRO長野、浅間リサーチエクステンションセンターAREC、日本政策金融公庫、株式会社八十二銀行、飯田信用金庫、株式会社長野銀行、長野県信用組合、みなみ信州農業協同組合、長野県信用保証協会、（公財）南信州・飯田産業センター、長野県中小企業診断協会、長野県中小企業振興センター）
- ・I-Port協力機関 経済産業省関東経済産業局
- ・I-Portメディアセクション

【事業支援1】 起業分野 ②データ分析

当市の創業比率は、全国及び長野県平均と比較しても低い状況で、起業マインドの低さや市場規模の状況から創業しにくい環境である。

創業比率

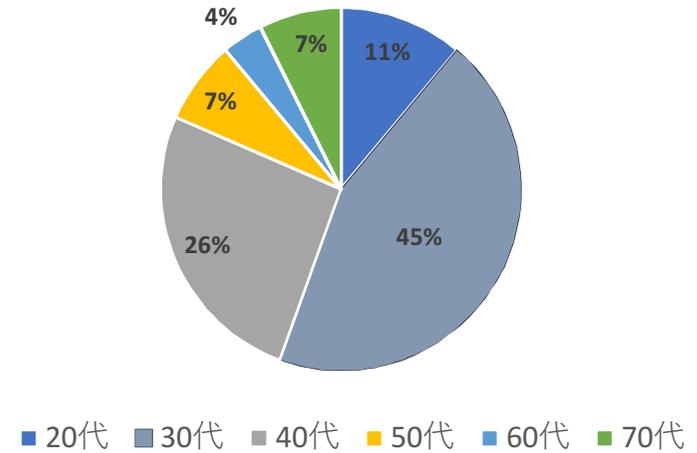


【出典】
 総務省「事業所・企業統計調査」、総務省「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」
 【注記】
 「平成21年経済センサス-基礎調査」及び「平成24年経済センサス-活動調査」では、新設事業所の定義が異なるため、「2006-2009年」及び「2009-2012年」の創業比率は、前後の数字と単純に比較できない。

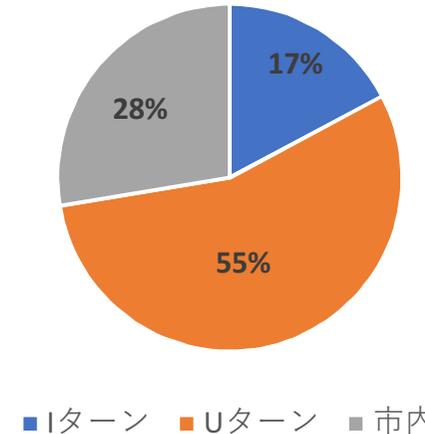
令和2,3年度 ビジネスプランコンペティション 応募者から見える傾向

- ・応募者の半数以上が20代、30代
- ・応募者の半数以上がUターン者。応募をきっかけにIターンする人も多い

応募者の年代比率



市内・Uターン者比率



【事業支援1】 起業分野 ③ -1 主な意見等

ビジネスプランコンペティションR2受賞者のアンケート結果や、今年度の応募者審査における審査委員からの意見

項目	主な意見
起業に対する支援	起業前、起業後に共通して、各種手続きや制度利用に対する支援を望む意見がある。起業前には他の起業家との交流の場づくり（いつでも気軽に学べる機会）の支援を求める意見があり、起業後は経営や事業展開への伴走型で支援を求める声がある。
移住定住策との連携	ビジネスプランコンペティションへの応募が、起業を考えている方にとって移住のきっかけとなり、市内での起業へと結びついた例があった。
働き方改革等への対応	趣味を生かした副業としての起業や、空き時間を活用して課題解決のためビジネスプランコンペティションへ応募し、副業としての起業に取り組む例が見られた。

支援機関等からの意見

項目	主な意見
支援策の連携	起業支援策として各機関で様々な取り組みを行っているが、それぞれの取組みが起業支援の一連の支援となるよう繋がっていくと良い。

【事業支援1】 起業分野 ③ - 2 SWOT分析

		外部環境		
		機会 (O)	脅威 (T)	
		<ul style="list-style-type: none"> ○コロナ禍による若者の地方回帰 ○移住定住者の増加 ○リニア、三遠南信自動車道の開通 ○デジタル化の進展 ○働き方改革（副業の増加等） ○国や県の制度拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ○人口減少、少子化 ○市場規模が小さい ○コロナ禍の影響による経済悪化 ○市場の変化 ○起業マインドが低い ○高等教育機関が少ない 	
内部環境	強み (S)	<ul style="list-style-type: none"> ○自然環境 ○I-portをはじめとした各種支援機関による支援 ○ビジネスプランコンペによる支援 ○ハジメマシテ飯田を通じた発信 ○エス・バードの機能 	<p style="text-align: center;">[機会×強み]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスプランコンペの開催と資金面による支援 	<p style="text-align: center;">[脅威×強み]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・I-portによる支援強化 ・ハジメマシテ飯田による起業マインドの醸成
	弱み (W)	<ul style="list-style-type: none"> ○環境変化への対応 ○ブランド力 ○資金 ○ネットワークづくりの機会が少ない 	<p style="text-align: center;">[機会×弱み]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エス・バード共創の場を活用したネットワークづくり ・束ねつなげるコーディネーターの配置支援 ・移住定住推進室との連携 	<p style="text-align: center;">[脅威×弱み]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業塾（会議所連携）等セミナーの開催 ・商工会議所と協力し起業チャレンジ相談室による相談支援

起業支援の取組み強化

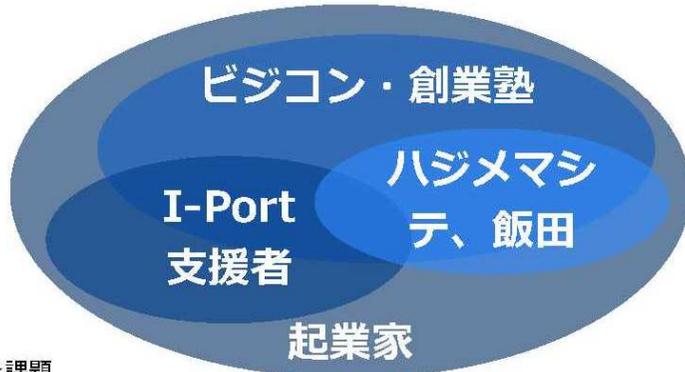
今までの取組み

【工業課】

商工会議所と連携したビジコン事業・創業塾の実施
 チャレンジ起業相談室の分室の立ち上げ

【ハジメマシテ、飯田】

ビジネス支援の特化型メディアとしての付加価値を高め、移住定住
 起業に結びつくように「飯田の魅力」、「飯田の暮らし」なども
 積極的に発信できるメディアとして活動。



★課題

起業家の伴走型支援体制の強化、起業家のネットワークづくり

支援機関・支援体制

- ・飯田商工会議所 随時相談受付(チャレンジ起業相談室)
- ・エス・バード 随時相談受付(チャレンジ起業相談室) 市
- ・長野県よろず支援拠点 国
 月1回の出張相談 in エス・バード
- ・SSS (信州スタートアップステーション) 県
 随時Web相談受付・年1回の出張相談 in エス・バード
- ・創業ライダー マモル (LINE) 国

これからの取組み

【起業支援】

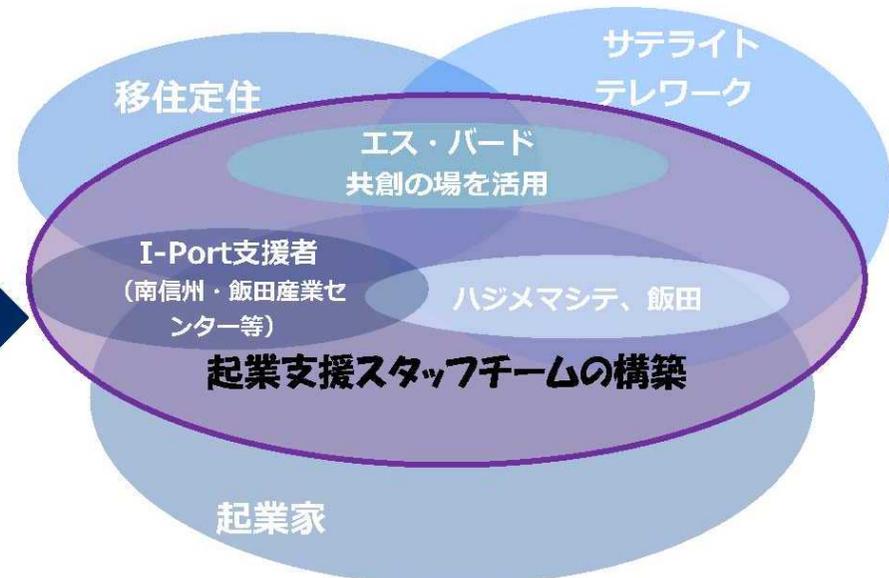
起業支援スタッフチームを構築し支援体制を強化 (R4~)

【ハジメマシテ、飯田】

ハジメマシテ、飯田編集部メンバーも起業支援スタッフチームに参画して、
 セミナー等開催により起業家を支援。
 起業家による共創の場の利用を促進させるための情報発信。

【S-BIRDの活用】

「エス・バードに販わいを+南信州でがんばる事業者に役立つ場所に」
起業支援スタッフチームによる共創の場を活用した交流
共創の場におけるイベント・セミナーの開催



【事業支援2】 事業承継分野 ①分析と戦略

指標		2020年 (実績)	2021年 (現状)	2024年 (目標)
1	相談・対応件数	14	14	20
	コアメンバー による調整会議	6	3	10

【現状分析（定量・定性）からの課題】

- 気づき、掘り出しへの取組強化
 - ・セミナーの活用
 - ・企業診断の活性化
 - ・独自のアンケート調査と早期のフォローアップ
- 専門的な対応力の強化
 - ・税務、法務、各種資産評価、事業評価など専門的対応力
 - ・信頼できる関係性を持った相談体制の強化
- トータルな寄り添い支援体制の強化
 - ・アンケート、事業承継相談、専門的な承継支援、承継後の支援（人材、知見、交流ほか）の関係機関による総合的な支援体制の強化

【現状分析・とりまく環境変化】

- ・コロナ禍により、各種対策で倒産は最小限に抑えている一方で、後継者問題も重なり、廃業を検討する事業主が増加する傾向が出てきている。
- ・現状では経営者の多くが事業承継に向かう気づき、課題認識についてしっかりと取組んでいく必要がある。
- ・事業承継を専門的な立場で支援する税理士、弁護士等の専門家が地域に不足する傾向がある。

【未来デザイン2028を踏まえた方向性】

- 1 関係機関連携による事業承継支援
 - ① 気づきの醸成
 - ② 専門分野をつなぐ連携支援体制強化
 - ③ 支援制度の強化

【2022の先導的事業（重点的取組）】

- ◎ 気づきの醸成・支援
 - ・アンケート調査の実施
 - ・回答分析と早期のフィードバックの実施（長野県エリアコーディネータ連携）
- ◎ 支援体制、支援制度の強化
 - ・専門家対応の強化
長野県、弁護士、税理士などの支援連携
 - ・承継前、承継後の支援強化
産業振興関係機関の連携による支援強化

【関係機関・団体・事業者等】

長野県事業承継・引継ぎ支援センター、株式会社八十二銀行、飯田信用金庫、株式会社長野銀行飯田支店、長野県信用組合、長野県信用保証協会、株式会社日本政策金融公庫伊那支店、みなみ信州農業協同組合、公益財団法人南信州・飯田産業センター、飯田商工会議所、飯田市（11機関）

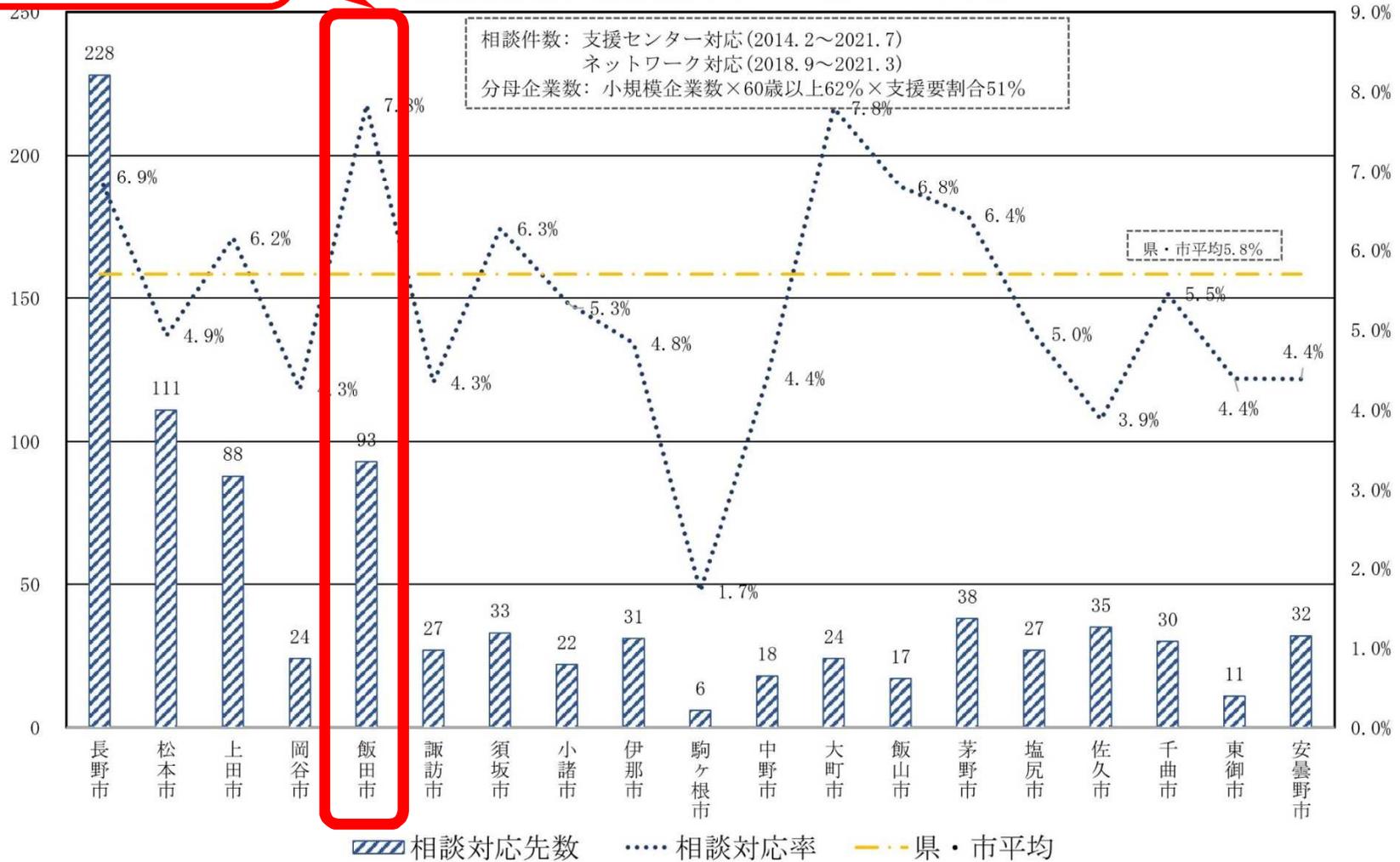
【事業支援2】 事業承継分野 ②データ分析

長野県事業承継・引継ぎ支援センター相談件数【市町村別】

【飯田市】
 相談件数 93件／6年半
 対応率 7.8% (県平均5.8%)

3-①19 市別相談対応率

市別相談件数と相談対応率(2014. 2月～2021. 7月)



【事業支援2】事業承継 ③-1 主な意見等

項目	主な意見
事業承継の気づき・掘り起しの重要性	<ul style="list-style-type: none"> ・経営者が年々高齢化する中で、経営者が事業承継の段階に進むための気づき、掘り起しの段階が課題となっている。 ・親族内承継において、親が子と膝を交えて話をする機会を逸するケースが多くなっている。信頼のおける相談役の重要性があらためて重要となっている。 ・M&A案件に進むケースもあるが、親族内承継、企業内承継を検討したうえでの選択肢となる。 ・コロナ禍の中で廃業を検討する事業者が増加する傾向がある。
事業承継の期間	<ul style="list-style-type: none"> ・事業承継の準備には後継者教育、磨き上げで5～10年はかかる。
専門家の必要性・役割	<ul style="list-style-type: none"> ・事業承継においては、普段から関わっている金融機関や顧問税理士の役割が大きいが、具体的に進める際には株式の評価など時間と専門性を要するケースにおいて課題がある場合が多い。 ・地域において税理士、会計士、中小企業診断士、弁護士など事業承継支援ができる外部専門家が少ない。

関連記事・関連情報等

項目	主な意見
県内廃業希望14.0%に (2021.8.21 信濃毎日新聞)	2020年度長野県内では調査4859件中 14.0% （2019年度 7.4% ）の事業者が 廃業を希望
事業承継に改めて注力を (2021.9.7 信濃毎日新聞)	経営者の高齢化や後継者不足で以前から厳しい状況にあった中小零細事業者が、 コロナ禍を機に存続をあきらめる方向へ 。
県内企業関連M&A (株)レコフ発表)	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年上半期（1～6月）に県内企業が関係したM&Aは前年同期比6件増の22件 ・綿半HDはインターネット通販大洋（静岡県）、夢ハウス（新潟県）を買収
2020年「休廃業・解散企業」動向調査	2020年（1-12月）に 全国で休廃業・解散した企業 （以下、休廃業企業）は、 4万9,698件（前年比14.6%増） だった。これまで最多の2018年（4万6,724件）を抜き、2000年に調査を開始以降、 最多を記録した 。2020年の 企業倒産は、コロナ禍での政府や自治体、金融機関の資金繰り支援策が奏功し 、7,773件（前年比7.2%減）と2年ぶりに減少しただけに対照的な結果となった。 76

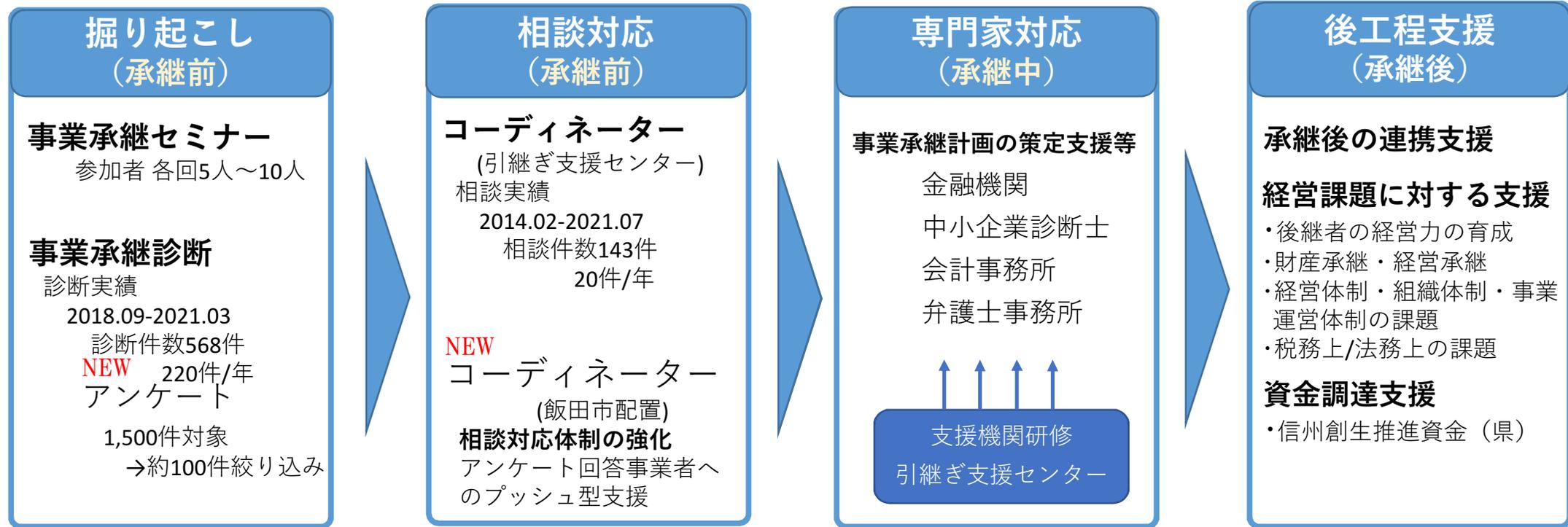
【事業支援2】 事業承継 ③ー2 SWOT分析

		外部環境		
		機会 (O)	脅威 (T)	
		○事業承継を支援する取組の拡大 (金融機関、長野県、飯田市) ※長野県支援体制再構築 (R3年4月) ○多彩な支援策 (事業承継税制、金融支援、相談窓口の充実...)	○コロナ禍継続進展による業況悪化と廃業の検討増加 ○技術・専門店等の損失 ○課題解決にかかる時間 ○複雑な書類作成等事務	
内部環境	強み (S)	○事業者における強み (各社) ○後継者とコミュニケーション良 (事業所内、親族内)	[機会×強み] <ul style="list-style-type: none"> ・親族内、事業所内での事業承継 ・事業承継支援による技術・技能の継承 ・長野県事業承継・引継ぎ支援センター、金融機関、商工団体専門家との専門分野のつながりの再構築 (タスキをつなぐ) 	[脅威×強み] <ul style="list-style-type: none"> ・事業再構築、新分野展開など他の課題も踏まえた対応 ・第三者承継を含めた承継検討 (M&Aを含む)
	弱み (W)	○事業者の高齢化 ○後継者不在 ○後継者とのコミュニケーション不足 ○外部に知られたくない経営者の意識 (セミナー参加者【少】) ○事業を推進するマンパワー不足 ○事業者における弱み (各社)	[機会×弱み] <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート、訪問による気づきの醸成 ・調査結果への早期対応 (プッシュ型個別支援) ・機関連携による支援体制の強化 	[脅威×弱み] <ul style="list-style-type: none"> ・事業再構築、廃業も踏まえた事業承継の検討 ・支援機関による伴走型支援強化 (小規模事業者への寄り添い)

＜事業承継支援（飯田版）のセカンドステージ展開＞

～第3者承継偏重・プラットフォーム型から

川上、川下の対応強化による専門家をつなぐネットワーク支援へ～



気づきの醸成強化

課題と対応

- 事業承継支援の最も重要なフェーズだが...
- ・セミナーへの参加者が少ない
- ・事業承継診断が相談につながらない
(支援者目線の診断)

寄り添う体制強化

- ・引継ぎ支援センターのコーディネーターは諏訪地域を除く南信全域を担当
→マンパワー不足
- ・アンケート結果を効果的に支援につなげる
しくみの再構築が必要

専門家支援強化

- ・事業承継支援を具体的に進めることができる
専門家が少ない。
(有資格者であっても対応できない場合が多い)

承継後支援強化

- ・人材、技術ほか総合支援が必要
- ・承継後の事務が複雑
- ・承継計画の確実な推進
(税負担等デメリット)

【事業支援3】 金融支援（制度資金） ①分析と戦略

指標		2020年 (実績)	2021年 (現状)	2024年 (目標)
1	利用件数全体 (制度資金)	149	236 (11月末)	300
2	設備投資資金件数 (制度資金)	34	56 (11月末)	80

※コロナ禍で件数は減少し、金額が大幅増加したが、コロナ後は前向きの設備投資等を支援することが重要。
※まずはコロナ前の水準、かつ前向きの投資水準へ

【現状分析（定量・定性）からの課題】

- コロナ禍の継続による影響への対策支援
 - ・セーフティネット保証対応
 - ・資金繰りの支援
- コロナ後を見据えた対策支援
 - ・事業再構築、事業転換、新分野展開、事業承継等の取組との連携

【現状分析・とりまく環境変化】

- ・資金繰り支援への需要が令和2年度に著しく高まり、令和3年度においても継続している。
- ・12月末をもって新型コロナウイルス対策資金を終了し、12月15日以降に融資実行された長野県経営健全化支援資金（新型コロナウイルス対策）に12か月分の利子補給を開始した。
- ・12月末をもって危機関連保証制度の指定期間が終了した。
- ・コロナの感染は、10月以降長く小康状態が続いているが、今後はオミクロン株の国内感染の動向により不透明感が大きい。
- ・K字回復とも言われる状況の中で、特に業況の悪化が続いている業種については財務内容の回復には数年を要する状況にある。
- ・12月まで回復の兆しも見られたが、1月からの第6波により、まん延防止等特別措置が発令されるなど、厳しい状況が続いている。

【未来デザイン2028を踏まえた方向性】

- 1 地域事業者の事業継続支援
 - ① 制度資金による支援
 - ② セーフティネット保証への対応
 - ③ 国、県等の対応を踏まえた支援調整
- 2 他の取組との連携
 - ① 事業再構築、事業転換、新分野展開、事業承継等の支援

【2022の先導的事業（重点的取組）】

- ◎ コロナ禍の継続、コロナ後を見据えた対策支援
 - ・地域事業者の事業継続支援
 - ・事業再構築、事業転換、新分野展開、事業承継に対する制度資金の対応

【関係機関・団体・事業者等】

市内金融機関、長野県信用保証協会、日本政策金融公庫、飯田商工会議所、長野県

【事業支援3】金融支援（制度資金） ②データ分析

- ・コロナ禍の中で保証件数は令和2年度に大幅に増加し、令和3年度も例年より多い状況が続いている。
- ・令和2年度から新設のコロナ対策資金を中心に大幅な伸びとなっている。
- ・令和3年度は昨年度に比べて小口化、件数増加の傾向があり、引き続き厳しい状況が続いている。

◆セーフティネット保証の状況（令和3年度の実績は12月末現在）

	SN4号	SN5号	危機関連	合計
平成30年度	0	6	0	6
令和元年度	32	4	12	48
令和2年度	1,025	589	541	2,155
令2－令元	+993	+585	+529	+2,107
令和3年度	123	39	107	269

◆制度資金の利用実績（保証件数及び保証額、令和3年度の実績は11月末現在）

	県制度資金		市制度資金		県制度・市制度合計		左記うち設備資金	
	件数	保証額	件数	保証額	件数	保証額	件数	保証額
平成30年度	129	1,280,270	259	976,360	388	2,256,630	119	761,882
令和元年度	151	1,246,990	293	1,293,680	444	2,540,670	141	751,767
令和2年度	221	4,331,610	149	2,634,450	370	6,966,060	77	635,040
令2－令元	+70	+3,084,620	-144	+1,340,770	-74	+4,425,390	-64	-116,727
令和3年度	76	575,630	236	2,348,970	312	2,924,600	87	600,530

◆主な資金別の利用実績（抜粋、令和3年度の実績は11月末現在）

	経営安定関連資金 （県制度・市制度）		小口資金 （市制度）		新型コロナウイルス対策資金 （市制度）		創業支援資金 （県制度）	
	件数	保証額	件数	保証額	件数	保証額	件数	保証額
平成30年度	32	667,300	237	774,740	－	－	85	273,710
令和元年度	64	866,130	258	859,500	－	－	81	267,190
令和2年度	44	548,760	39	140,680	70	2,213,200	60	271,360
令2－令元	-20	-317,370	-219	-718,820	－	－	-21	+4,170
令和3年度	10	113,400	37	83,720	195	2,246,660	51	191,780

【事業支援3】金融支援 ③-1 主な意見等

項目	主な意見
事業者の財務状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ K字回復の中で、コロナの影響の少ない製造業をはじめとする業種と影響の大きい飲食・宿泊を中心とする業種では、財務状況が大きく異なる。 ・ 飲食宿泊分野等においてはコロナ前から厳しい状況も見受けられ、コロナ禍において閉店等も散見されているが、財務状況が改善するには環境が好転しても数年はかかると思われる。 ・ 補助金制度が終わった際の倒産・廃業リスクが懸念される。 ・ 原材料の高騰傾向の影響が今後課題となる。
資金需要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特に運転資金の需要が高い状況が続いていたが、比較的業況の良い事業者では設備投資など前向きな投資もみられる。 ・ 金融機関により、企業の資金需要への対応に変化が見られ、制度資金の利用状況においても対応が異なっている。

関連調査・記事等

項目	主な意見
資金需要 (日銀7～9月調査 10/21発表)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国的には大企業向けの資金需要が調達手段の多様化も含めて低水準傾向となっているが、一方で中小企業ではなお資金需要が高い水準が続いている。

【事業支援3】 金融支援（制度資金） ③-2 SWOT分析

			外部環境	
			機会 (O)	脅威 (T)
			〇ワクチン接種の進展 〇リベンジ消費 〇コロナ後の景気回復 〇セーフティネット保証	〇継続するコロナ禍への不安 〇事業者の財務内容の悪化 〇原材料高
内部環境	強み (S)	〇製造業、建設業の堅調な業況 〇農林業の環境、循環的な役割	[機会×強み] ・コロナ後への前向きな設備投資支援 ・グリーンリカバリー、SDG s 等を意図する取組への投資注視	[脅威×強み] ・新分野展開支援 ・事業再構築や業態転換、改善等への取組支援
	弱み (W)	〇飲食、宿泊、観光、交通事業者等の業況の継続的な厳しさ	[機会×弱み] ・事業継続への取組支援継続	[脅威×弱み] ・事業環境改善期の支援 ・財務状況を踏まえた金融支援 ・事業再構築、業態転換支援 ・事業承継等の取組支援

令和3年度 飯田市産業振興審議会の取組経過

期日	内容	出席者
令和3年9月24日	【全体会議】 <ul style="list-style-type: none"> ・委員への委嘱状交付 ・諮問「地域経済活性化プログラム2022について」 ・新型コロナウイルス感染症に伴う緊急経済対策について ・「地域経済活性化プログラム2022」の策定に向けた進め方について ・「地域経済活性化プログラム2021」取組状況と現状分析等について 	委員 21名
令和3年10月13日	【全体会議】 <ul style="list-style-type: none"> ・取組状況の概要説明 ・事例研究 域産域消の推進『ネスクイイダの取組について』（公財 南信州・飯田産業センター） 『地域事業者が連携した商品開発について』（飯田商工会議所） デジタル化への対応 『スマートファクトリー構想について』（信菱電機株式会社） 人の流動化と人材育成 『マッチングアプリ「一日農業バイト」の運用と普及拡大について』（みなみ信州農業協同組合） ・グループワーク及び意見交換 	委員 22名
令和3年10・11月	【分野別会議】 <ul style="list-style-type: none"> ・「地域経済活性化プログラム2022」の策定に向けた分野別会議 	ヒアリング実施
令和3年11月25日	【全体会議】 <ul style="list-style-type: none"> ・分野別会議、グループワーク等の内容報告 ・地域経済活性化プログラム2022の概要について ・諮問事項に関する審議 ・意見交換 	委員 20名
令和3年12月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・飯田市産業振興審議会から市長に対する答申書の提出 「地域経済活性化プログラム2022に対する提言」 	正副 会長

令和3年度 飯田市産業振興審議会委員

(敬称略 順不同)

委員	氏名	所属団体等	役職	委員	氏名	所属団体等	役職
1号委員	上野 真司	虎岩旬菜園・飯田市農業振興センター	就農アドバイザー	3号委員	野沢 稔弘	南信州工業会	会長
2号委員	中村 彰 (副会長)	みなみ信州農業協同組合	常務理事(営農)	3号委員	加藤 昇	南信州食品産業協議会	会長
2号委員	鋤柄 一敏	下伊那園芸農業協同組合	代表理事・副組合長	3号委員	矢崎 孝弘	NESUC-IIDA(飯田ビジネスネットワーク支援センター)	代表幹事
1号委員	殿倉 由起子	株式会社太陽農場	代表取締役	4号委員	高橋 充	株式会社南信州観光公社	代表取締役社長
2号委員	小林 秀夫	飯田市農業委員会	第2地区協議会長	4号委員	牧内 健	天龍峡温泉観光協会	会長
2号委員	吉澤 悦史	飯伊森林組合	常務理事	4号委員	菅原 慎一	遠山郷観光協会	事務局長
2号委員	松下 勝彦	飯伊木材協同組合	理事長	3号委員	原 勉 (会長)	飯田商工会議所	会頭
1号委員	井口 潤子	有限会社南信チップセンター	取締役	5号委員	北山 良一	飯田市金融団	代表幹事
3号委員	赤羽 宏文	株式会社キラヤ	代表取締役社長	5号委員	鈴木 康弘	飯田公共職業安定所	所長
3号委員	外松 實	飯田商工会議所	卸商業部会部会長	5号委員	宮澤 直哉	下伊那高等学校校長会	会長
3号委員	森竹 和己	飯田商工会議所	小売商業部会部会長	5号委員	竹内 文人	しんきん南信州地域研究所	主席研究員
3号委員	川手 清彦	飯田電子工業会	会長	5号委員	田中 秀彦	学校法人コア学園地域情報化研究所	所長

* 委員に記載されている号数は、飯田市産業振興審議会条例第3条第2項の該当号数

1号委員 飯田市に居住する者で、農業、林業、卸売業若しくは小売業、工業又はサービス業のいずれかに従事するもの

2号委員 飯田市に所在する農林業関係団体を代表する者

3号委員 飯田市に所在する商工業関係団体を代表する者

4号委員 飯田市に所在する観光関係団体を代表する者 5号委員 学識経験者